令和5年度
自主行動計画フォローアップ調査
結果概要

令和6年３月
中小企業庁

目次

1．調査概要 **2**

2．重点５課題 改善状況 **6**

3．重点５課題 経年比較 **11**

4．発注側調査結果 **25**

4－1．仕入先（発注先）情報 26

4－2．価格決定方法 27

4－3．原価低減要請、協賛金等 41

4－4．支払い条件 48

4－5．知的財産等への対応 55

4－6．働き方改革への対応 57

4－7．型取引の適正化 59

5．受注側調査結果 **63**

5－1．販売先情報 64

5－2．価格決定方法 65

5－3．原価低減要請、協賛金等 79

5－4．支払い条件 84

5－5．知的財産等への対応 89

5－6．働き方改革への対応 92

5－7．型取引の適正化 94

自主行動計画フォローアップ調査

１．調査概要

1－1．調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在27業種64団体にて策定済（令和6年1月29日時点）。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の15業種49団体が10月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち9,358社への発送に対して、回答社数2,676社。 回答率29%。
  （昨年度実績：調査対象社数7,940社、回答社数2,537社、回答率32%）

調査対象	**「自主行動計画」策定団体加入企業9,538社**
調査期間	**2023年10月～12月**
調査方法	**郵送調査**
回答企業数	**2,676社**
回答率	**28.6%**
調査内容	**「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等** • 価格決定方法の適正化 • コスト負担の適正化 • 支払条件の改善 • 知的財産・ノウハウの保護 • 働き方改革に伴うしわ寄せ防止
集計にあたって	報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。 各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1－2．調査概要（経済産業省所管団体別 回収率）

業種	団体No	業界団体	発送数	回答数	回収率
自動車	01	日本自動車工業会	14	14	100%
	02	日本自動車部品工業会	411	238	58%
素形材	03	日本金型工業会	1760	633	36%
	04	日本金属熱処理工業会			
	05	日本金属プレス工業協会			
	06	日本ダイカスト協会			
	07	日本鍛造協会			
	08	日本鋳造協会			
	09	日本鋳鍛鋼会			
	10	日本粉末冶金工業会			
	11	素形材センター			
機械製造業	12	日本建設機械工業会	62	22	35%
	13	日本産業機械工業会	72	21	29%
	14	日本工作機械工業会	108	67	62%
	15	日本半導体製造装置協会	34	9	26%
	16	日本ロボット工業会	58	19	33%
	17	日本計量機器工業連合会	126	12	10%
	18	日本分析機器工業会	94	30	32%
航空宇宙工業	19	日本航空宇宙工業会	80	27	34%
繊維	20	日本繊維産業連盟	2326	620	27%
	21	繊維産業流通構造改革推進協議会			
電機・情報通信機器	22	電子情報技術産業協会 (JEITA)	497	123	25%
	23	ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)			
	24	情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)			
	25	日本電機工業会(JEMA)			
	26	カメラ映像機器工業会(CIPA)			

業種	団体No	業界団体	発送数	回答数	回収率
情報サービス・ソフトウェア	27	情報サービス産業協会(JISA)	469	54	12%
流通・小売業	28	日本スーパーマーケット協会	75	18	6%
	29	全国スーパーマーケット協会	244		
	30	日本フランチャイズチェーン協会	11	6	55%
	31	日本チェーンドラッグストア協会	121	20	17%
	32	日本ボランタリーチェーン協会	21	6	29%
	33	日本DIY・ホームセンター協会	45	25	56%
建材・住宅設備	34	日本建材・住宅設備産業協会	128	38	30%
紙・紙加工業	35	日本製紙連合会	28	23	82%
	36	全国段ボール工業組合連合会	129	86	67%
化学	37	日本化学工業協会	275	108	39%
	38	塩ビ工業・環境協会			
	39	化成品工業協会			
	40	石油化学工業協会			
	41	日本ゴム工業会			
	42	日本プラスチック工業連盟			
金属	43	日本電線工業会	115	20	17%
	44	日本鉄鋼連盟	54	41	76%
	45	日本アルミニウム協会	137	30	22%
	46	日本伸銅協会	38	10	26%
印刷	47	日本印刷産業連合会	1664	323	19%
広告	48	日日本広告業協会※	152	23	15%
電力	49	送配電網協議会※	10	10	100%
合計			**9,358**	**2,676**	**29%**

※令和5年度から調査開始となる団体

1－6．調査概要（回答企業の概要）

◆取引上の地位

N	完成品メーカー	1次下請	2次下請	3次下請	4次以下の下請	あてはまるものはない
2,605	40%	30%	19%	4%	1%	6%

◆資本金

N	1,000万円以下	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超3億円以下	3億円超10億円以下	10億円超100億円以下	100億円超
2,634	18%	31%	21%	7%	12%	12%

◆従業員数

N	5人以下	5人超20人以下	20人超50人以下	50人超100人以下	100人超300人以下	300人超
2,631	5%	14%	17%	13%	18%	34%

◆下請取引適正化に関する法令や取組の認知

N	下請代金支払遅延等防止法（下請法）	下請け中小企業振興法（振興基準）	業界ごとに定める下請ガイドライン	業界団体が定める自主行動計画	価格交渉促進月間（3月・9月）	パートナーシップ構築宣言
2,514	93%	53%	54%	52%	51%	61%

自主行動計画フォローアップ調査

２．重点5課題 改善状況

2－1．取引条件改善状況調査結果概要（重点５課題 改善状況経年比較）

＜重点５課題 改善状況＞

重点5課題	設問	受注／発注	令和3年度 割合	令和4年度 割合	令和5年度 割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※令和5年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「実施済」「一部実施」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	94%	91%	91%
	コスト全般 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	-	65%	75%
		受注側		29%	45%
	労務費 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	71%	54%	64%
		受注側	28%	19%	30%
	原材料価格 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	76%	71%	79%
		受注側	38%	41%	57%
	エネルギー価格 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	70%	58%	73%
		受注側	26%	24%	46%
	直近1年間における不合理な原価低減要請 ※「受けたことはない」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	59%	82%	86%
支払い条件の改善	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	55%	57%	60%
		受注側	28%	46%	47%
	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	19%	18%	26%
		受注側	13%	19%	22%
	手形サイトの60日以内への変更予定 ※「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合	発注側	-	27%	21%
		受注側		-	-
	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	-	30%	32%
		受注側		-	-
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「実施中」と答えた企業の割合	発注側	-	-	76%
		受注側		76%	68%
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	発注側	89%	94%	87%
		受注側	68%	82%	81%
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※発注側：「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」、受注側：「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	-	71%
		受注側	29%	35%	44%
型取引の適正化	型管理の適正化＜書面等による取引条件の明確化＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	57%
		受注側		41%	45%
	型管理の適正化＜型代金又は型製作費の早期の支払い＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	62%
		受注側		50%	48%
	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	43%
		受注側		22%	26%
	型管理の適正化＜不要な型の廃棄費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	50%
		受注側		26%	31%

※サンプル数（N）については次ページ以降に掲載

2－2．取引条件改善状況調査結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

価格決定方法の適正化

●価格決定のための協議
「協議を行った」は、9割強となり前年度同様となった。

●変動コストの価格反映状況
発注側はコスト全般が+10ptとなり、構成要素もエネルギー価格は大幅に改善し、労務費及び原材料価格は改善した。
受注側はコスト全般が+16ptとなり、全ての構成要素も前年度比+11pt以上と大幅に改善した。

●直近1年間における不合理な原価低減要請
「受けたことはない」は、8割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

●価格決定のための協議（「協議を行った」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=1,760	N=2,075	N=2,043
	84%	91%	91%

●直近1年間における不合理な原価低減要請
（「受けたことはない」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=1,688	N=2,106	N=2,115
	59%	82%	86%

●変動コストの価格反映状況
（「全て反映した／された」「概ね反映した／された」割合）

	コスト全般		労務費		
	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,940	N=2,123	N=1,172	N=1,935	N=2,089
	65%	75%	71%	54%	64%
受注側	N=2,083	N=2,151	N=1,143	N=2,059	N=2,108
	29%	45%	28%	19%	30%

	原材料価格			エネルギー価格		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,354	N=1,934	N=2,085	N=1,209	N=1,931	N=2,080
	76%	71%	79%	70%	58%	73%
受注側	N=1,289	N=2,069	N=2,114	N=1,179	N=2,059	N=2,106
	38%	41%	57%	26%	24%	46%

支払い条件の改善

●下請代金の支払い条件
「全て現金払い」については、発注側は6割となり+3ptとわずかに改善、受注側は5割弱となり+1ptと横ばいとなった。

●手形支払いのサイト
『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、発注側は2割半ばとなり+8ptと改善、受注側は2割強となり+4ptとわずかに改善した。

●手形支払いサイトの変更予定
「2024年までに60日以内に変更予定」は、2割強となり-6ptと悪化した。

●約束手形の廃止予定
「2026年までに利用を廃止する予定」は3割強となり+2ptと横ばい、一方「約束手形の利用の廃止予定はない」は1割となり-4ptとわずかに改善した。

●下請代金の支払い条件

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,619	N=1,961	N=2,099
全て現金払い	55%	57%	60%
10%未満	10%	5%	6%
10～30%未満	10%	6%	7%
30～50%未満	9%	7%	7%
50%以上	16%	14%	13%
全て手形等の支払い	1%	10%	8%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,559	N=2,081	N=2,104
全て現金払い	28%	46%	47%
10%未満	16%	10%	11%
10～30%未満	22%	11%	13%
30～50%未満	14%	9%	9%
50%以上	17%	13%	13%
全て手形等の支払い	3%	11%	7%

●手形支払いのサイト

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=746	N=815	N=801
30日(1ヶ月)以内	3%	2%	4%
60日(2ヶ月)以内	16%	16%	22%
90日(3ヶ月)以内	28%	26%	27%
120日(4ヶ月)以内	50%	45%	41%
120日(4ヶ月)超	3%	12%	7%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,047	N=1,116	N=981
30日(1ヶ月)以内	2%	1%	3%
60日(2ヶ月)以内	11%	18%	20%
90日(3ヶ月)以内	32%	36%	35%
120日(4ヶ月)以内	49%	36%	34%
120日(4ヶ月)超	6%	9%	9%

●手形支払いサイトの変更予定

発注側	令和4年度	令和5年度
	N=708	N=621
2024年までに60日以内に変更予定	27%	21%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	49%
60日以内に変更する予定はない	37%	31%

●約束手形の廃止予定

発注側	令和4年度	令和5年度
	N=690	N=657
2026年までに利用を廃止する予定	30%	32%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	33%	28%
利用の廃止に向けて検討中	23%	30%
約束手形の利用の廃止予定はない	14%	10%

2－2．取引条件改善状況調査結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

知的財産・ノウハウの保護

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
発注側では、『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、7割半ばとなった。
受注側では、「実施中」は、7割弱となり-8ptと悪化した。

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度 N=1,166
全ての企業に実施した（100%）	63%
多くの企業に実施した（99～81%）	13%
一部の企業に実施した（80～41%）	9%
あまり実施しなかった（40～1%）	6%
全く実施しなかった（0%）	9%

受注側	令和4年度 N=1,456	令和5年度 N=1,740
実施中	76%	68%
実施予定	5%	5%
未実施	20%	27%

働き方改革のしわ寄せ防止

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響
「特に影響はない」は、発注側では9割弱となり-7ptと悪化、受注側では8割強となり-1ptと横ばいとなった。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
『多くを販売先が負担してくれた（「全て販売先が負担してくれた」と「多くを販売先が負担してくれた」の合計）』は、4割半ばとなり+9ptと改善した。

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和3年度 N=1,567	令和4年度 N=1,219	令和5年度 N=2,113
特に影響はない	89%	94%	87%
急な仕様変更への対応の増加	7%	2%	2%
短納期での発注の増加	7%	3%	3%
検収の遅れ	2%	1%	1%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	1%	0%
従業員派遣を要請	0%	0%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	1%
祝休日出勤の増加	-	1%	1%
その他	1%	1%	0%
分からない	-	-	8%

受注側	令和3年度 N=1,577	令和4年度 N=2,076	令和5年度 N=2,119
特に影響はない	68%	82%	81%
急な仕様変更への対応の増加	21%	7%	7%
短納期での発注の増加	22%	13%	12%
検収の遅れ	5%	3%	3%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	2%	1%	2%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	3%	3%
祝休日出勤の増加	-	3%	3%
その他	3%	2%	1%

※発注側は、令和5年度に「分からない」の選択肢を追加。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

受注側	令和3年度 N=864	令和4年度 N=817	令和5年度 N=1,383
全て販売先が負担してくれた（100%）	29%	35%	24%
多くを販売先が負担してくれた（99～81%）			20%
一部を販売先が負担してくれた（80～41%）	25%	19%	19%
販売先はあまり負担しなかった（40～1%）	46%	21%	16%
販売先は負担しなかった（0%）	-	25%	22%

2－2．取引条件改善状況調査結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

型管理の課題の改善状況

●書面等による取引条件の明確化
発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割弱となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、4割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

●型代金又は型製作費の早期の支払い
発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割強となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、5割弱となり-2ptと横ばいとなった。

●型の保管費用の発注側負担
発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割強となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、2割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

●不要な型の廃棄費用の発注側負担
発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、5割となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり+5ptとわずかに改善した。

●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度 N=1,292
全ての企業に実施した（100%）	43%
多くの企業に実施した（99～81%）	14%
一部の企業に実施した（80～41%）	9%
あまり実施しなかった（40～1%）	9%
実施しなかった（0%）	25%

受注側	令和4年度 N=789	令和5年度 N=1,227
全て実施された（100%）	41%	22%
概ね実施された（99～81%）		23%
一部実施された（80～41%）	27%	17%
あまり実施されなかった（40～1%）	18%	13%
実施されなかった（0%）	14%	25%

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度 N=1,234
全ての企業に実施した（100%）	51%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	7%
あまり実施しなかった（40～1%）	6%
実施しなかった（0%）	25%

受注側	令和4年度 N=765	令和5年度 N=1,202
全て実施された（100%）	50%	25%
概ね実施された（99～81%）		23%
一部実施された（80～41%）	24%	16%
あまり実施されなかった（40～1%）	12%	11%
実施されなかった（0%）	13%	25%

●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度 N=1,216
全ての企業に実施した（100%）	31%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	12%
あまり実施しなかった（40～1%）	10%
実施しなかった（0%）	35%

受注側	令和4年度 N=694	令和5年度 N=1,173
全て実施された（100%）	22%	14%
概ね実施された（99～81%）		12%
一部実施された（80～41%）	21%	15%
あまり実施されなかった（40～1%）	23%	15%
実施されなかった（0%）	34%	44%

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度 N=1,205
全ての企業に実施した（100%）	38%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	8%
あまり実施しなかった（40～1%）	7%
実施しなかった（0%）	35%

受注側	令和4年度 N=609	令和5年度 N=1,168
全て実施された（100%）	26%	16%
概ね実施された（99～81%）		15%
一部実施された（80～41%）	20%	14%
あまり実施されなかった（40～1%）	22%	13%
実施されなかった（0%）	32%	42%

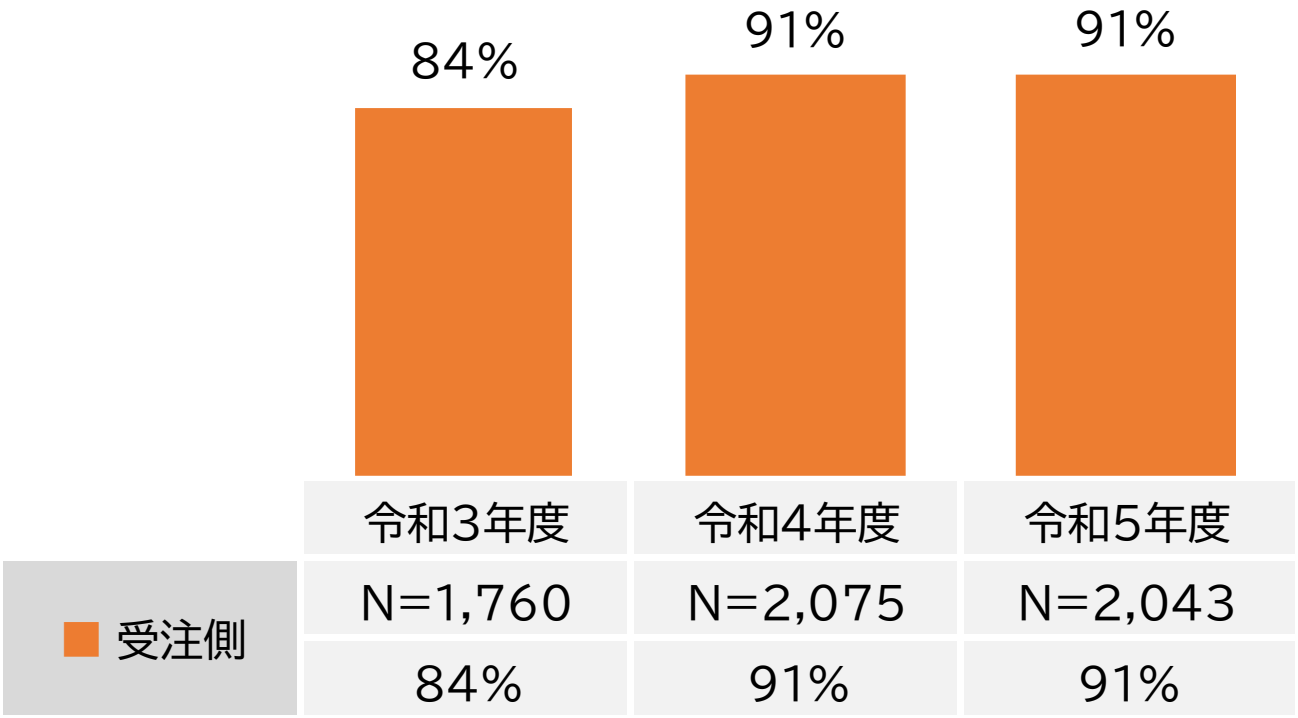
自主行動計画フォローアップ調査

３．重点5課題 経年比較

３－１．経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

● **価格決定のための協議の実施状況（受注側）**について、前年と同水準である。

◆価格決定のための協議の実施状況
（「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）



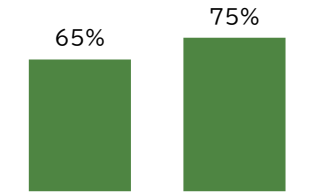
※令和5年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合
※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「販売先に協議を申し入れ、協議を行うことができた」と答えた企業の割合

３－１．経年比較「価格決定方法の適正化（変動コストの反映状況）」

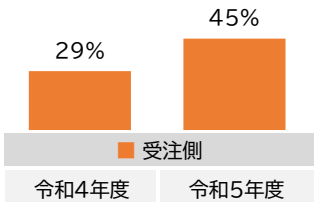
- **コスト全般の反映状況**は、前年度と比べて発注側は改善、受注側は大幅に改善している。
- **労務費の反映状況**は、前年度と比べて発注側は改善、受注側は大幅に改善している。
- **原材料価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側は改善、受注側は大幅に改善している。
- **エネルギー価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。

◆単価の決定・改定における変動コストの反映状況
（項目別、「全て反映した／された」「概ね反映した／された」の割合を集計）

-コスト全般

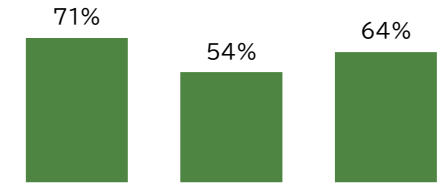


発注側		
令和4年度	令和5年度	
N=1,940	N=2,123	
65%	75%	

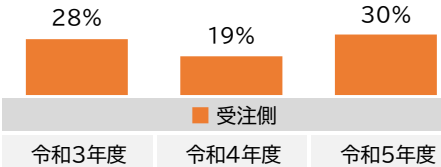


受注側		
令和4年度	令和5年度	
N=2,083	N=2,151	
29%	45%	

-労務費

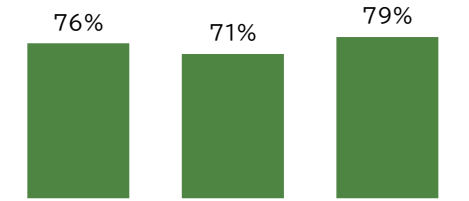


発注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,172	N=1,935	N=2,089
71%	54%	64%

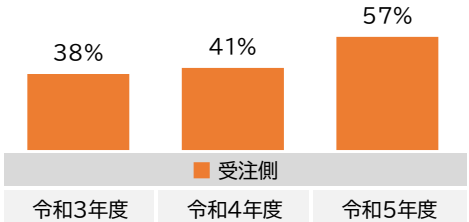


受注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,143	N=2,059	N=2,108
28%	19%	30%

-原材料価格

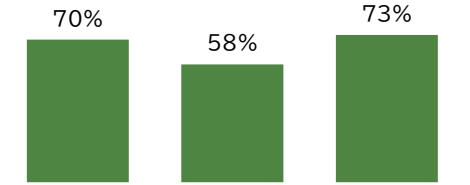


発注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,354	N=1,934	N=2,085
76%	71%	79%

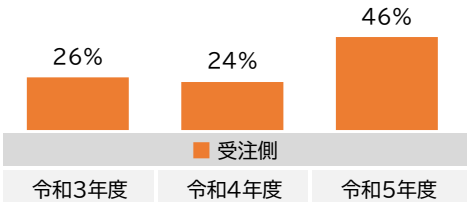


受注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,289	N=2,069	N=2,114
38%	41%	57%

-エネルギー価格



発注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,209	N=1,931	N=2,080
70%	58%	73%



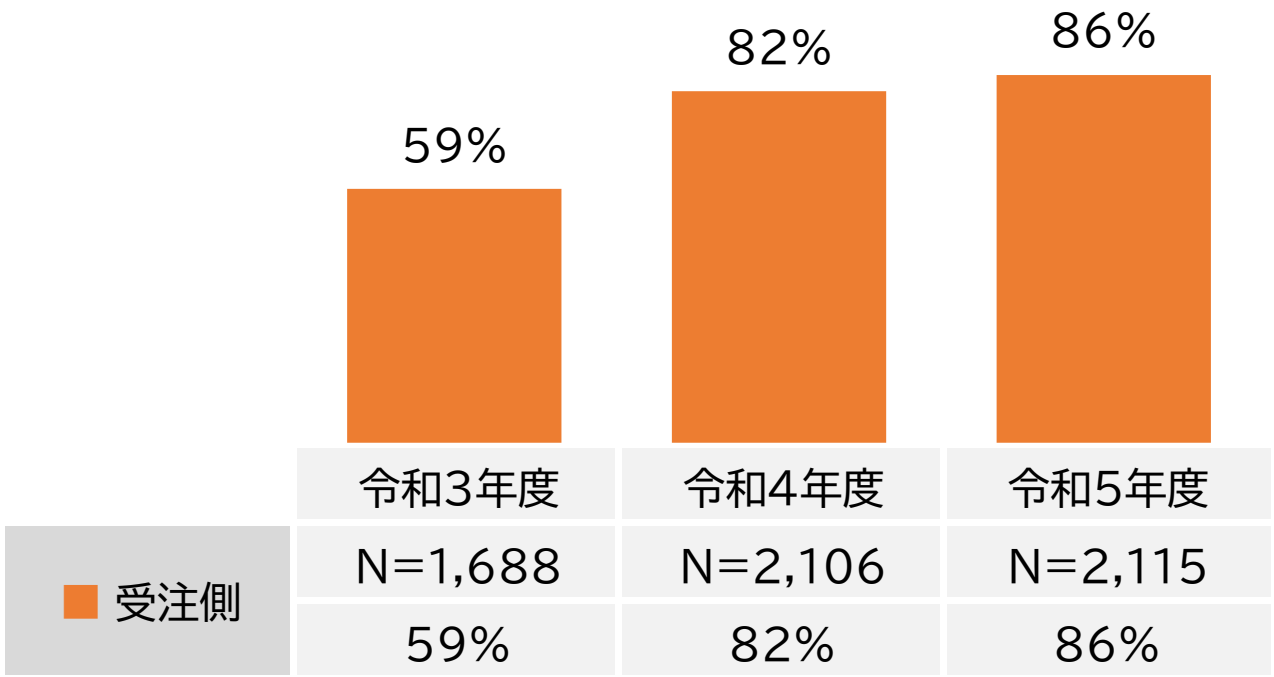
受注側		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
N=1,179	N=2,059	N=2,106
26%	24%	46%

※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合
※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合

３－１．経年比較「価格決定方法の適正化（不合理な原価低減要請）」

● **直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（受注側）**は、前年度と比べてわずかに改善した。

◆直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（「受けたことはない」の割合を集計）

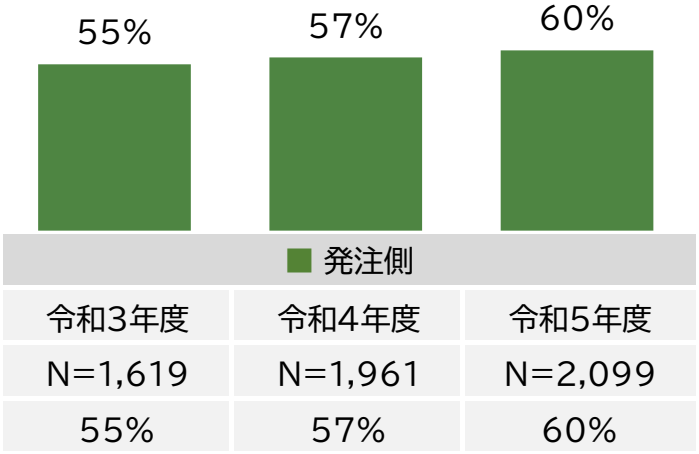


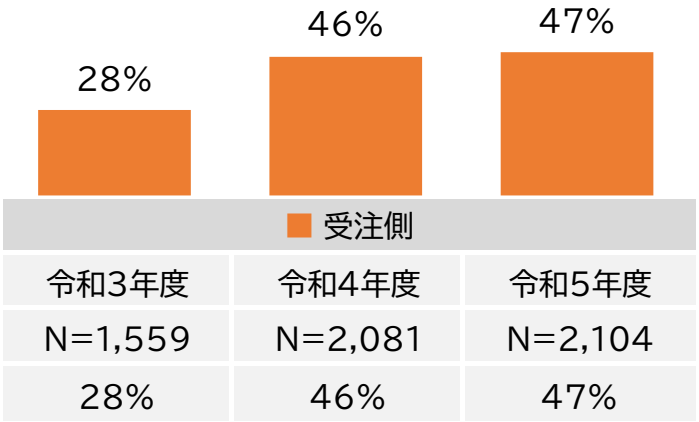
※令和4、5年度は「受けたことはない」と答えた企業の割合
※令和3年度は「要請されたことはあるが、現在は改善された」「要請されたことはない」と答えた企業の割合

3－2．経年比較「支払い条件の改善（下請代金の現金払い率）」

- **下請代金の現金払い化**については、前年度と比べて発注側はわずかに改善し、受注側は横ばいである。
- 「全て手形等の支払い」は発注側・受注側ともに1割に満たないが、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側はわずかに改善した。

◆下請代金の現金払い率（「全て現金払い」の割合を集計）





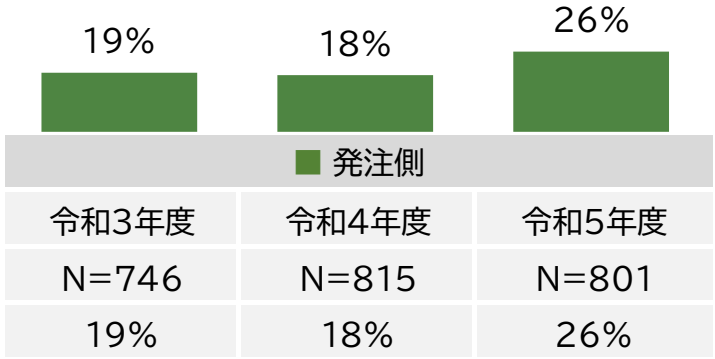
発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,619	N=1,961	N=2,099
全て現金払い	55%	57%	60%
10%未満	10%	5%	6%
10～30%未満	10%	6%	7%
30～50%未満	9%	7%	7%
50%以上	16%	14%	13%
全て手形等の支払い	1%	10%	8%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,559	N=2,081	N=2,104
全て現金払い	28%	46%	47%
10%未満	16%	10%	11%
10～30%未満	22%	11%	13%
30～50%未満	14%	9%	9%
50%以上	17%	13%	13%
全て手形等の支払い	3%	11%	7%

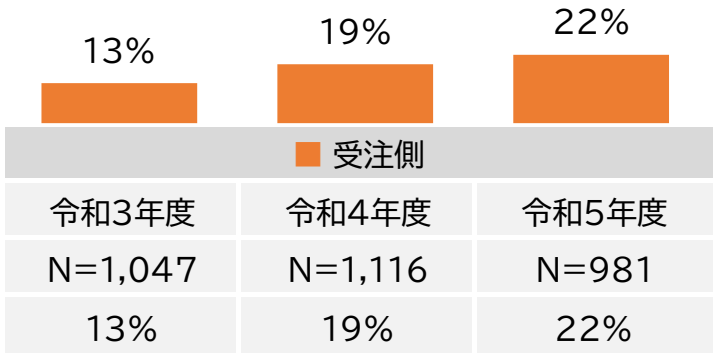
３－２．経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトが６０日以内の割合）」

- **手形支払いサイトが『60日以内』**である割合は、前年度と比べて発注側は改善し、受注側はわずかに改善した。

◆下請代金の手形支払いサイト（「30日以内」「60日以内」の割合を集計）



発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=746	N=815	N=801
30日(1ヶ月)以内	3%	2%	4%
60日(2ヶ月)以内	16%	16%	22%
90日(3ヶ月)以内	28%	26%	27%
120日(4ヶ月)以内	50%	45%	41%
120日(4ヶ月)超	3%	12%	7%



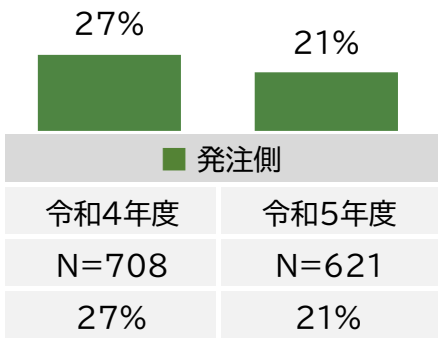
受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,047	N=1,116	N=981
30日(1ヶ月)以内	2%	1%	3%
60日(2ヶ月)以内	11%	18%	20%
90日(3ヶ月)以内	32%	36%	35%
120日(4ヶ月)以内	49%	36%	34%
120日(4ヶ月)超	6%	9%	9%

※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計
※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

３－２．経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトの変更予定・手形廃止予定）」

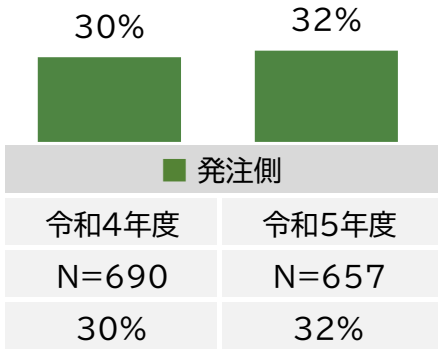
- **手形サイトの60日以内への変更予定（発注側）**について、変更予定は改善（63%→70%）
- **約束手形の利用を2026年までに廃止する予定（発注側）**について、廃止予定も改善（86%→90%）

◆手形サイトの60日以内への変更予定
（「2024年までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



発注側	令和4年度 N=708	令和5年度 N=621
2024年までに60日以内に変更予定	27%	21%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	49%
60日以内に変更する予定はない	37%	31%

◆約束手形の利用を2026年までに廃止する予定
（「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）



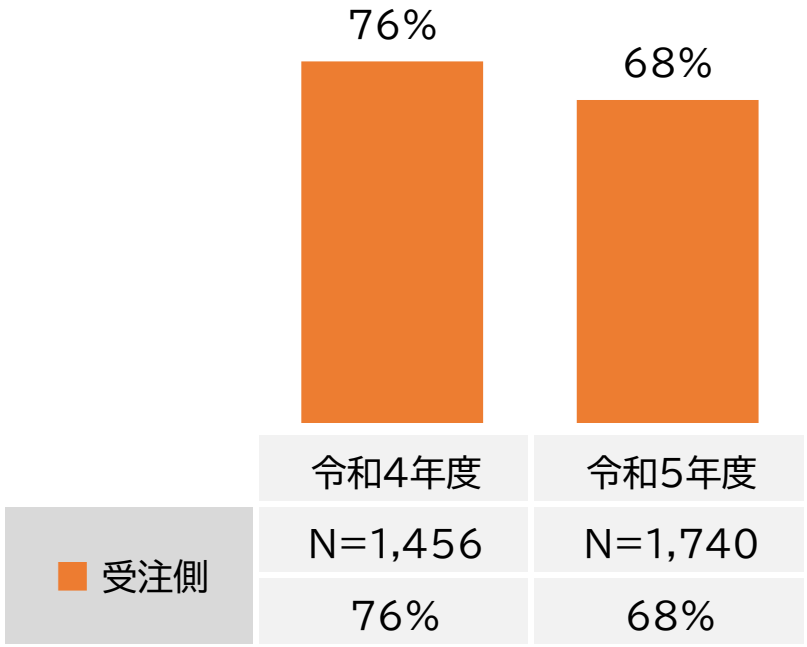
発注側	令和4年度 N=690	令和5年度 N=657
2026年までに利用を廃止する予定	30%	32%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	33%	28%
利用の廃止に向けて検討中	23%	30%
約束手形の利用の廃止予定はない	14%	10%

※「現在、約束手形の利用はない」を除いて再集計している。

３－３．経年比較「知的財産・ノウハウの保護状況」

- **知的財産に関する適正取引実現のための取組（受注側）**については悪化した。
- 今年度の「未実施」は3割弱と、前年度と比べて悪化した。

◆知的財産に関する適正取引実現のための取組状況（「実施中」の割合を集計）



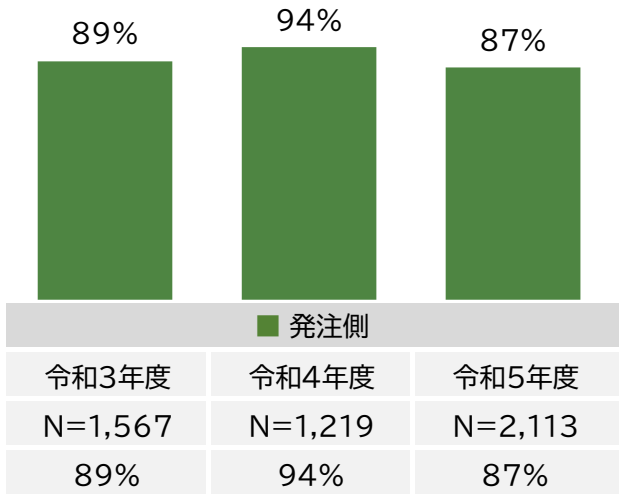
受注側	令和4年度	令和5年度
	N=1,456	N=1,740
実施中	76%	68%
実施予定	5%	5%
未実施	20%	27%

※「知的財産権等を有しているかわからない」を除いて再集計している。

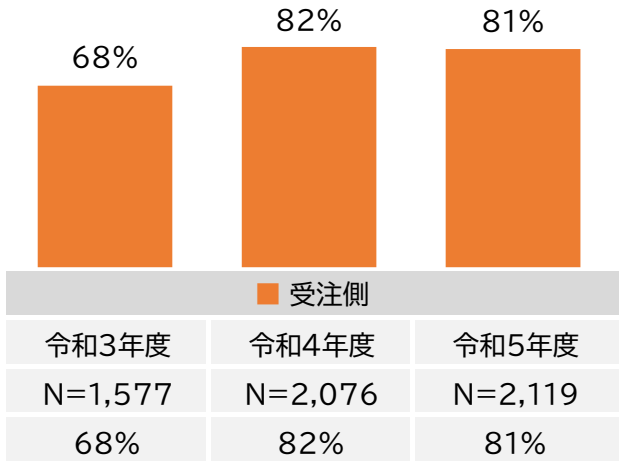
３－４．経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革の影響）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担**について、前年度と比べて発注側は悪化、受注側は横ばいである。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「特に影響はない」の割合を集計）



発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,567	N=1,219	N=2,113
特に影響はない	89%	94%	87%
急な仕様変更への対応の増加	7%	2%	2%
短納期での発注の増加	7%	3%	3%
検収の遅れ	2%	1%	1%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	1%	0%
従業員派遣を要請	0%	0%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	1%
祝休日出勤の増加	-	1%	1%
その他	1%	1%	0%
分からない	-	-	8%

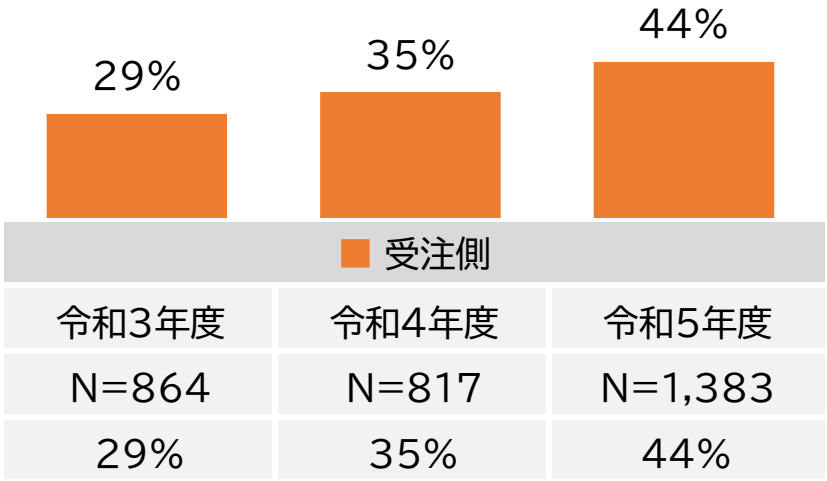


受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=1,577	N=2,076	N=2,119
特に影響はない	68%	82%	81%
急な仕様変更への対応の増加	21%	7%	7%
短納期での発注の増加	22%	13%	12%
検収の遅れ	5%	3%	3%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	2%	1%	2%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	3%	3%
祝休日出勤の増加	-	3%	3%
その他	3%	2%	1%

３－４．経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革のコスト負担状況）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担（受注側）**について、「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合は前年度と比べて改善した。令和3年度より改善傾向が継続している。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
（「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合を集計）



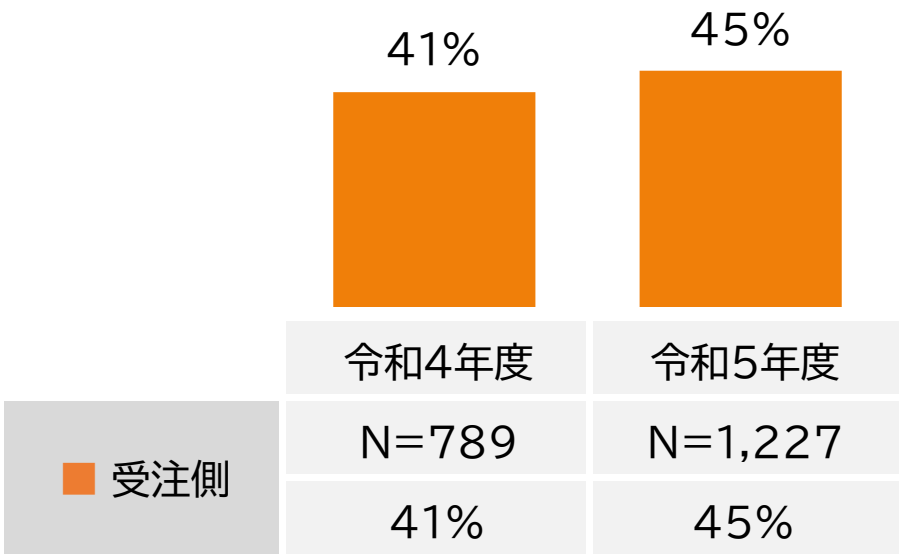
受注側	令和3年度 N=864	令和4年度 N=817	令和5年度 N=1,383
全て販売先が負担してくれた（100%）	29%	35%	24%
多くを販売先が負担してくれた（99～81%）			20%
一部を販売先が負担してくれた（80～41%）	25%	19%	19%
販売先はあまり負担しなかった（40～1%）	46%	21%	16%
販売先は負担しなかった（0%）	-	25%	22%

※令和3年度は「販売先が負担している」、令和4年度は「概ね販売先が負担した」と答えた企業の割合

３－５．経年比較「型取引の適正化（書面等による取引条件の明確化）」

- **型取引に関する書面等による取引条件の明確化**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに改善した。

◆書面等による取引条件の明確化
（項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度 N=1,292
全ての企業に実施した（100%）	43%
多くの企業に実施した（99～81%）	14%
一部の企業に実施した（80～41%）	9%
あまり実施しなかった（40～1%）	9%
実施しなかった（0%）	25%

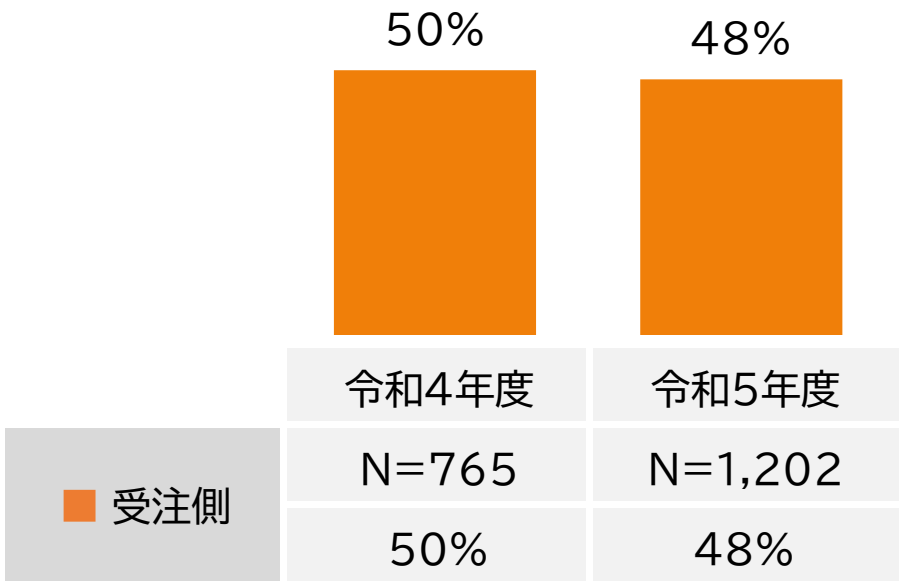
受注側	令和4年度 N=789	令和5年度 N=1,227
全て実施された（100%）	41%	22%
概ね実施された（99～81%）		23%
一部実施された（80～41%）	27%	17%
あまり実施されなかった（40～1%）	18%	13%
実施されなかった（0%）	14%	25%

※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

３－５．経年比較「型取引の適正化（型代金の早期支払い）」

- **型代金又は型製作費の早期の支払い**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合は横ばいである。

◆型代金又は型製作費の早期の支払い
（項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度 N=1,234
全ての企業に実施した（100%）	51%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	7%
あまり実施しなかった（40～1%）	6%
実施しなかった（0%）	25%

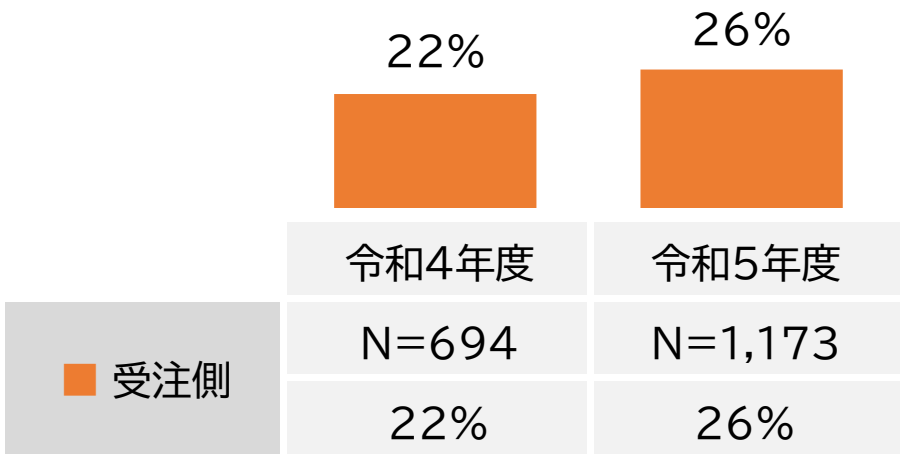
受注側	令和4年度 N=765	令和5年度 N=1,202
全て実施された（100%）	50%	25%
概ね実施された（99～81%）		23%
一部実施された（80～41%）	24%	16%
あまり実施されなかった（40～1%）	12%	11%
実施されなかった（0%）	13%	25%

※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

３－５．経年比較「型取引の適正化（型の保管費用の発注側負担）」

- **型の保管費用の発注側負担**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに改善した。

◆型の保管費用の発注側負担
（項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度 N=1,216
全ての企業に実施した（100%）	31%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	12%
あまり実施しなかった（40～1%）	10%
実施しなかった（0%）	35%

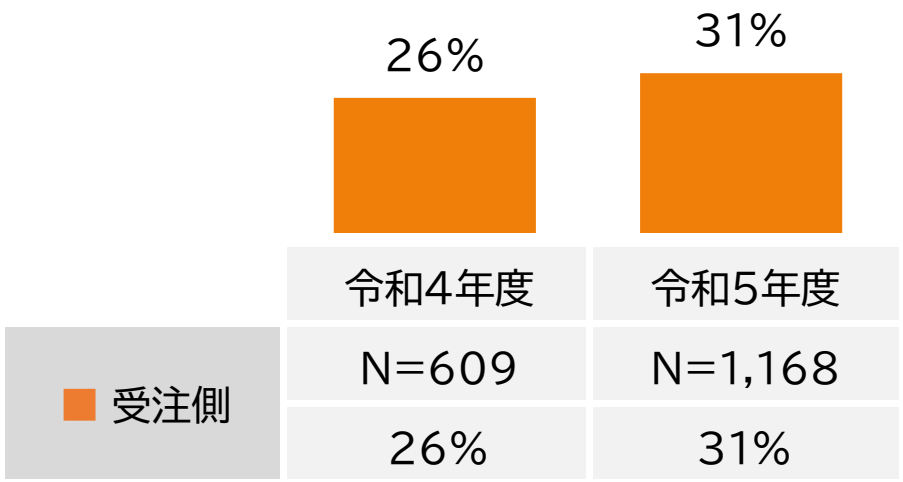
受注側	令和4年度 N=694	令和5年度 N=1,173
全て実施された（100%）	22%	14%
概ね実施された（99～81%）		12%
一部実施された（80～41%）	21%	15%
あまり実施されなかった（40～1%）	23%	15%
実施されなかった（0%）	34%	44%

※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

３－５．経年比較「型取引の適正化（不要な型の廃棄費用の発注側負担）」

- **不要な型の廃棄費用の発注側負担**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに改善した。

◆不要な型の廃棄費用の発注側負担
（項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度
	N=1,205
全ての企業に実施した（100%）	38%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	8%
あまり実施しなかった（40～1%）	7%
実施しなかった（0%）	35%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=609	N=1,168
全て実施された（100%）	26%	16%
概ね実施された（99～81%）		15%
一部実施された（80～41%）	20%	14%
あまり実施されなかった（40～1%）	22%	13%
実施されなかった（0%）	32%	42%

※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

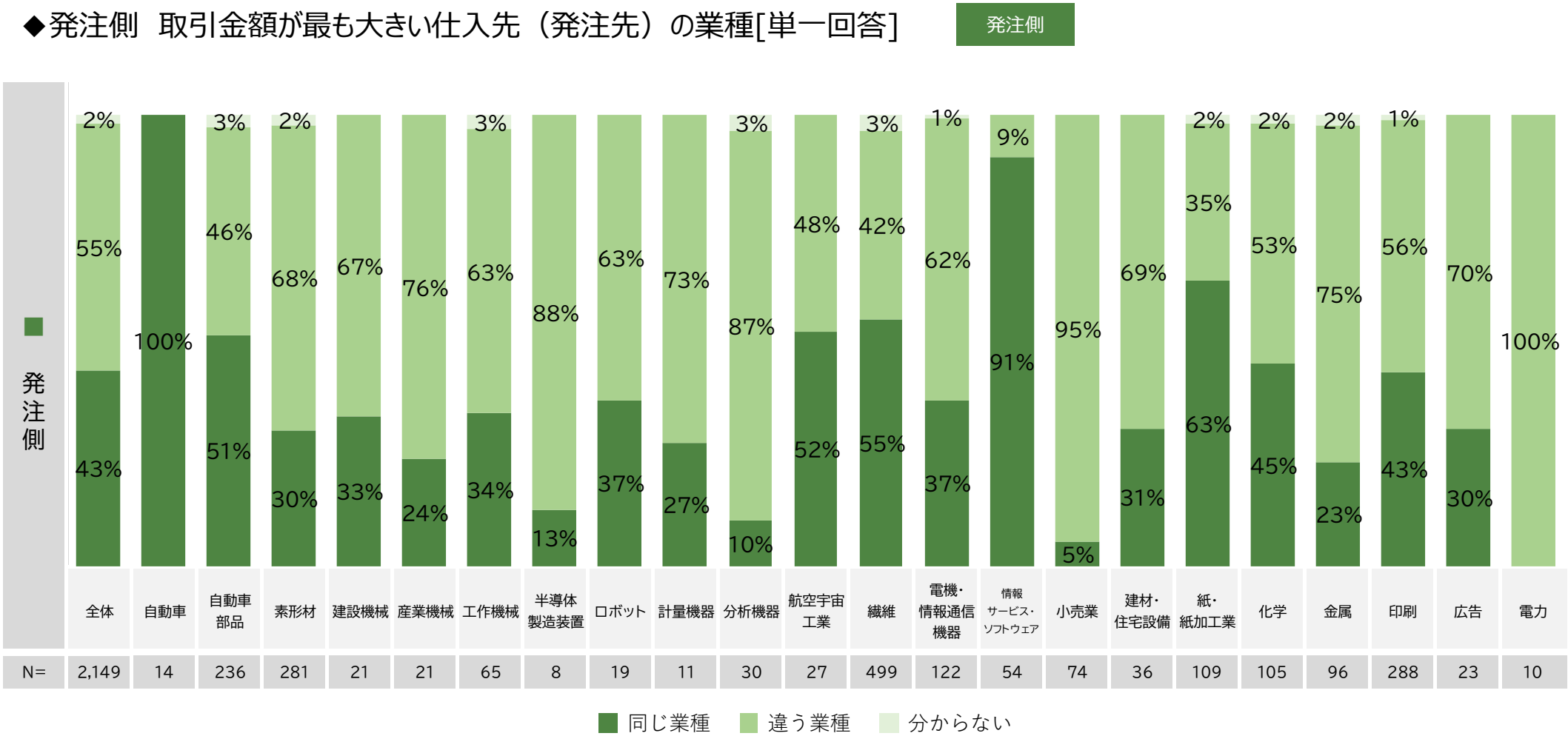
自主行動計画フォローアップ調査

４．発注側調査結果

4－1．仕入先（発注先）情報　取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種

- 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種について、全体では、「同じ業種」が4割強、「違う業種」が5割半ばとなった。
- 業種別にみると、「同じ業種」は、自動車が10割、情報サービス・ソフトウェアが9割強と高くなっている。一方、「違う業種」は、電力が10割、小売業が9割半ば、半導体製造装置、分析機器が9割弱と高い。

◆発注側　取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種[単一回答]

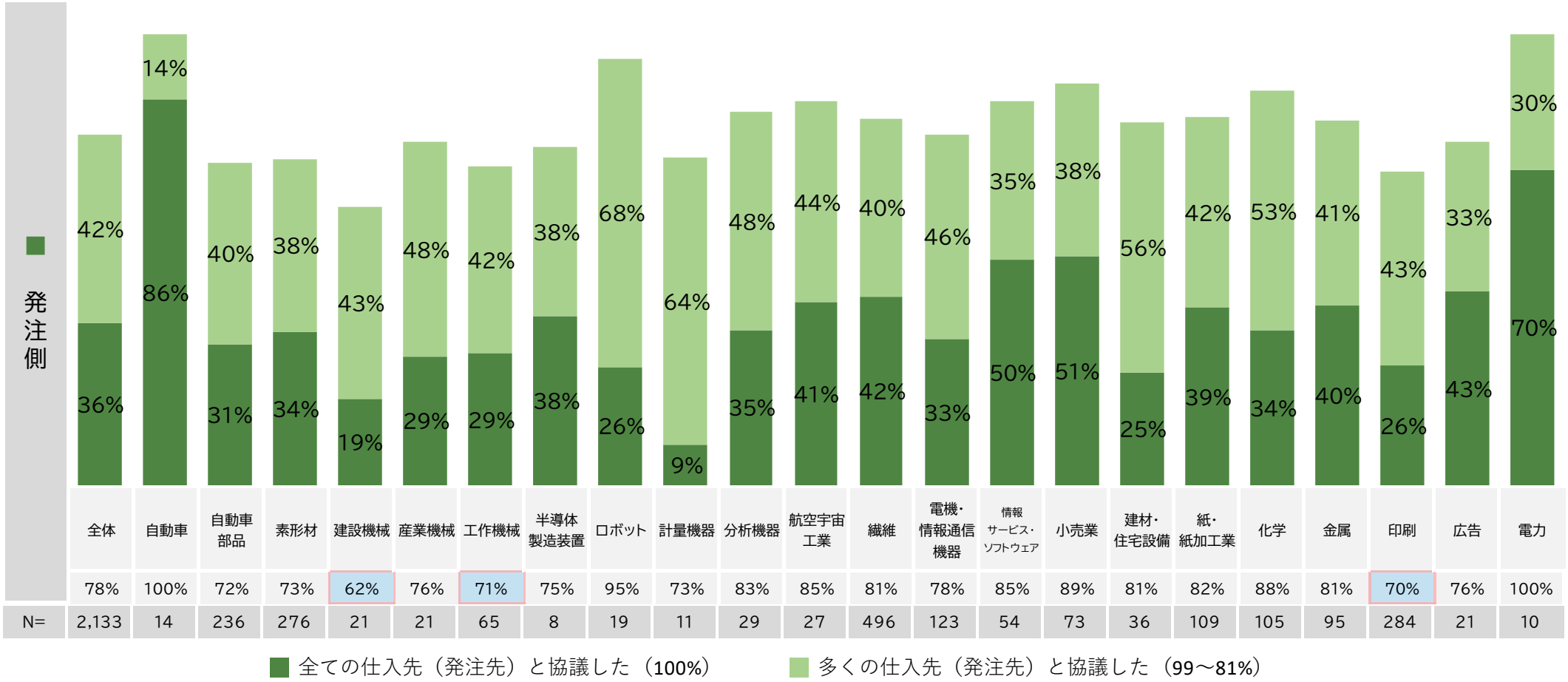


4－2．価格決定方法　取引を行う仕入先から理解を得られるような協議の実施状況

- 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況について、全体では、『協議した』が8割弱となっている。
- 業種別にみると、建設機械は6割強、工作機械、印刷は約7割と比較的低くなった。

◆発注側　2023年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況[単一回答]
（「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99~81%）」の割合を集計）

発注側

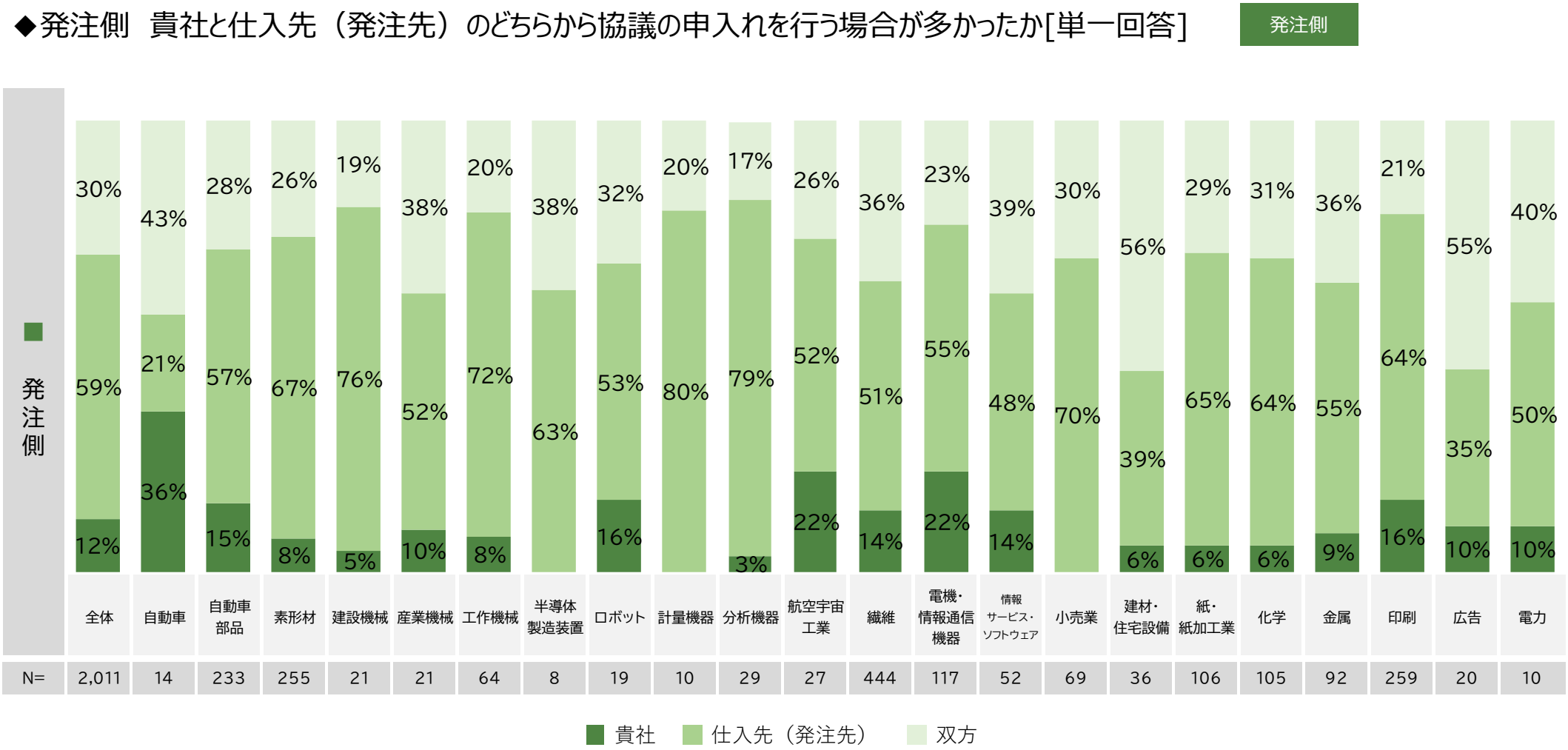


※『協議した』は、「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99~81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　単価の協議で、自社と仕入先のどちらから多く申入れをしたか

- 貴社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったかについて、全体では、「仕入先（発注先）」が6割弱となった。
- 業種別にみると、「貴社」は自動車は3割半ばと高くなっている。「仕入先（発注先）」は、計量機器が8割、分析機器が8割弱、「双方」は建材・住宅設備、広告が5割半ばと高い。

◆発注側　貴社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったか[単一回答]

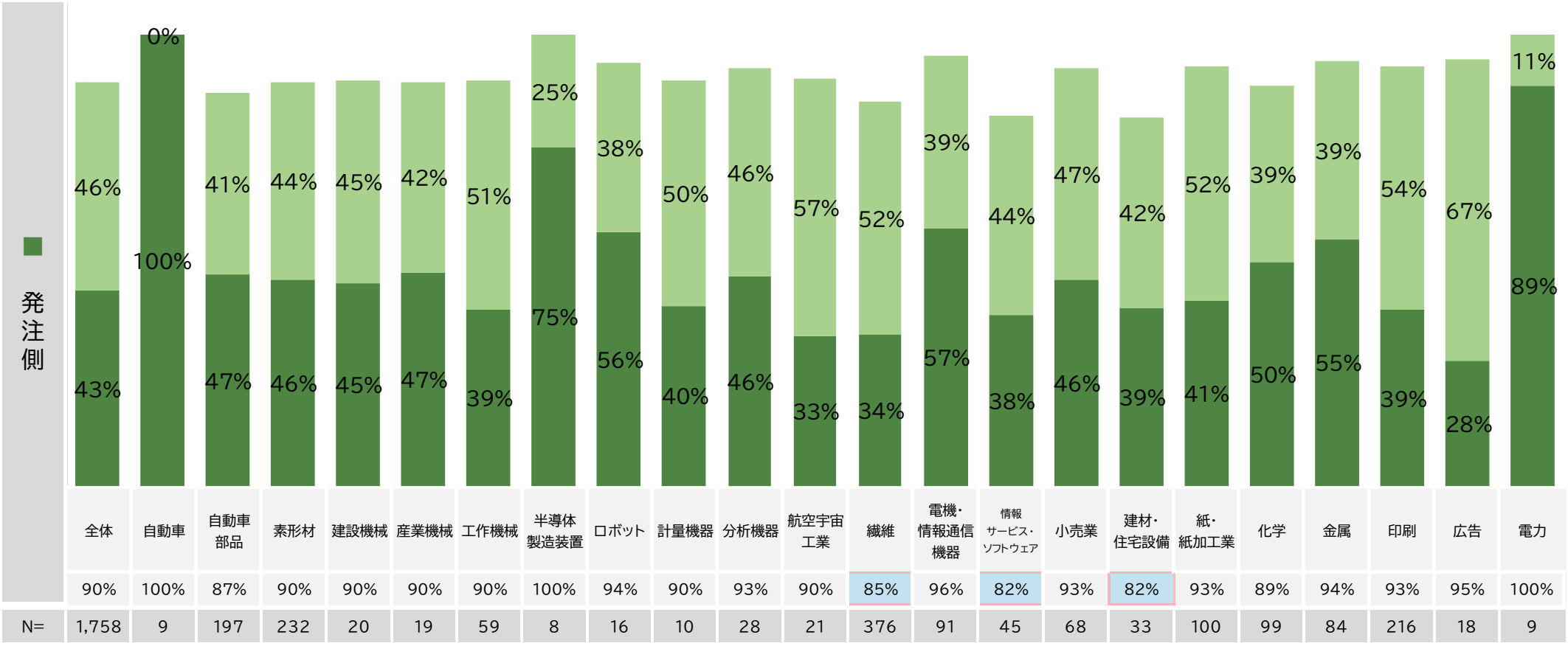


4－2．価格決定方法　仕入先から単価の協議の申入れがあった際の対応

- 申入れがあった場合、どのような対応をとったかについて、全体では、『申し入れに応じた』が9割弱となっている。
- 業種別にみると、全ての業種で『申し入れに応じた』が8割を超えているが、繊維、情報サービス・ソフトウェア、建材・住宅設備は比較的低くなっている。

◆発注側　申入れがあった場合、どのような対応をとったか[単一回答]
（「全ての申入れに応じた（100%）」、「多くの申入れに応じた（99～81%）」の割合を集計）

発注側



※『申し入れに応じた』は、「全ての申入れに応じた（100%）」、「多くの申入れに応じた（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由について、全体では、「これまでも協議に応じていたため」が7割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、「これまでも協議に応じていたため」は自動車、半導体製造装置、計量機器が10割と高くなっている。

発注側　仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由[複数回答]

発注側

業種	N	ニュース等の報道等から仕入先(発注先)との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先(発注先)と協議を実施しているため	自社の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も協議に応じてくれたため	これまでも協議に応じていたため	その他(自社をとりまく環境の変化等)	仕入先(発注先)から強い要望(何度も要望)があったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議の申し入れがあったため	その他(仕入先(発注先)の行動要因)
全体	1,983	45%	26%	18%	2%	27%	23%	73%	7%	48%	1%	8%
自動車	14	36%	71%	14%	0%	79%	0%	100%	21%	43%	0%	36%
自動車部品	233	49%	40%	13%	1%	43%	29%	80%	6%	46%	0%	3%
素形材	256	49%	19%	16%	2%	24%	34%	65%	5%	70%	0%	21%
建設機械	21	43%	24%	14%	5%	43%	10%	86%	19%	48%	0%	5%
産業機械	21	57%	52%	10%	0%	48%	5%	91%	5%	67%	0%	0%
工作機械	64	42%	27%	14%	0%	30%	9%	75%	8%	48%	0%	6%
半導体製造装置	7	43%	43%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	29%	0%	0%
ロボット	19	53%	47%	21%	0%	58%	21%	84%	32%	53%	0%	11%
計量機器	11	36%	27%	0%	0%	18%	0%	100%	0%	55%	0%	9%
分析機器	28	39%	18%	4%	4%	25%	14%	71%	0%	64%	0%	4%
航空宇宙工業	27	44%	56%	11%	0%	41%	15%	74%	11%	44%	0%	11%
繊維	436	43%	20%	28%	3%	15%	29%	62%	6%	48%	2%	6%
電機・情報通信機器	114	41%	58%	9%	1%	33%	9%	90%	6%	50%	2%	6%
情報サービス・ソフトウェア	51	26%	12%	10%	10%	33%	29%	90%	12%	28%	0%	12%
小売業	67	40%	18%	16%	2%	24%	9%	85%	5%	37%	0%	9%
建材・住宅設備	35	46%	20%	9%	0%	34%	9%	74%	9%	49%	0%	0%
紙・紙加工業	104	58%	20%	27%	1%	32%	38%	76%	9%	58%	0%	6%
化学	103	42%	34%	11%	1%	36%	15%	94%	11%	49%	0%	9%
金属	94	43%	29%	10%	3%	33%	14%	81%	10%	42%	2%	9%
印刷	249	44%	12%	24%	2%	15%	25%	56%	5%	34%	0%	2%
広告	19	32%	16%	11%	0%	21%	5%	84%	21%	11%	0%	32%
電力	10	40%	30%	0%	0%	40%	0%	80%	10%	50%	0%	10%

4－2．価格決定方法　仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由について、全体では、「交渉の必要性を感じないため」が4割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、「交渉の必要性を感じないため」は繊維が5割強、小売業、紙・紙加工業、印刷が3割強と比較的高くなっている。

◆発注側　仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由[複数回答]

発注側

業種	N	自社の業績が悪化しているため	想定している予算内での対応が難しいため	交渉の必要性を感じないため	自社の転嫁が出来ていないため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	社内体制上、交渉へ対応する人的な余力がなかったため	その他
全体	100	13%	16%	39%	12%	5%	12%	31%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	3	33%	0%	0%	33%	0%	33%	67%
素形材	19	11%	11%	32%	16%	5%	5%	37%
建設機械	0	-	-	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	1	100%	100%	0%	100%	0%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	-
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-	-	-	-
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-
繊維	39	10%	18%	51%	8%	8%	13%	18%
電機・情報通信機器	4	25%	25%	25%	25%	25%	25%	100%
情報サービス・ソフトウェア	2	0%	50%	0%	0%	0%	0%	100%
小売業	3	0%	33%	33%	33%	0%	33%	0%
建材・住宅設備	0	-	-	-	-	-	-	-
紙・紙加工業	3	0%	33%	33%	0%	0%	0%	33%
化学	0	-	-	-	-	-	-	-
金属	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
印刷	24	17%	8%	33%	8%	0%	13%	33%
広告	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-

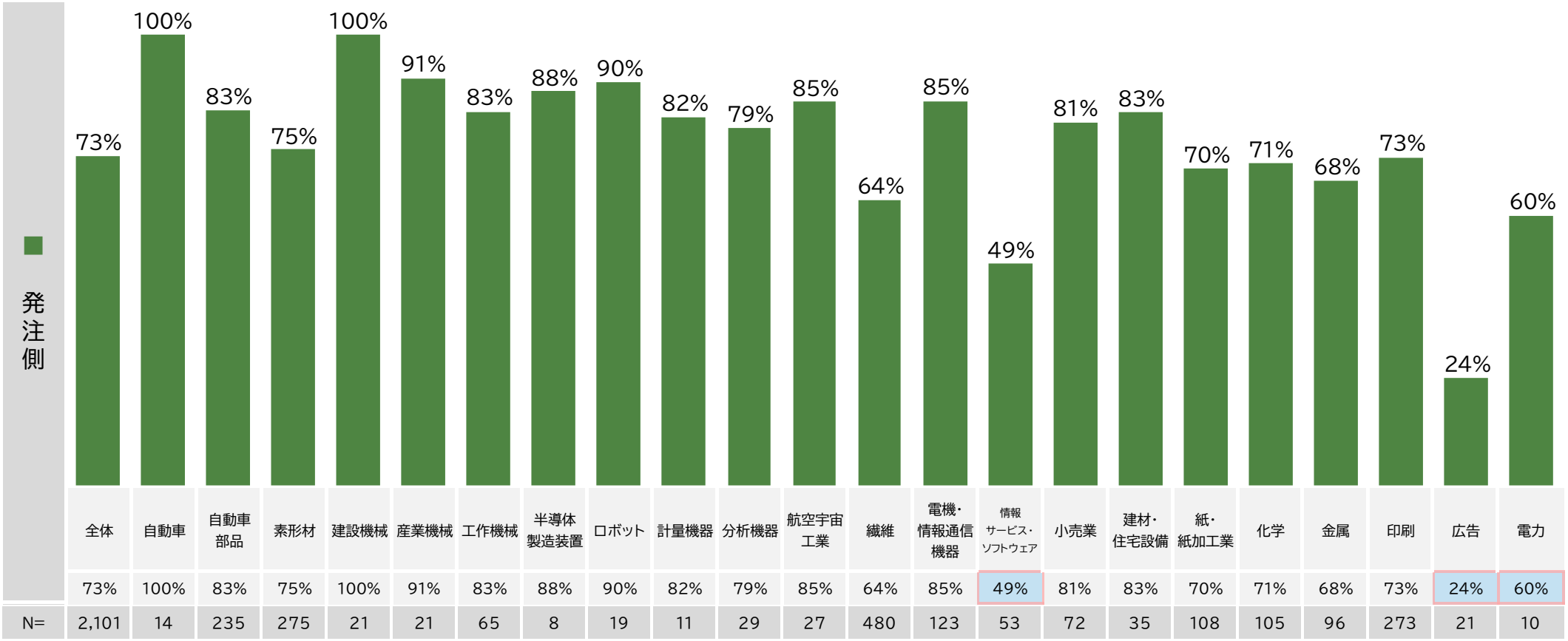
※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、建材・住宅設備、化学、電力は回答なし。

4－2．価格決定方法

2021年以前と比較した、直近１年間の仕入先との価格改定協議の頻度

- 仕入先（発注先）との価格改定に関する協議の頻度の変化について、全体では、「増加した」が7割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、建設機械が10割、産業機械、ロボットが9割以上と高くなっている。一方、情報サービス・ソフトウェアが5割弱、広告が2割半ばと低くなった。

◆発注側　仕入先（発注先）との価格改定に関する協議の頻度の変化[単一回答]
（「増加した」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	73%	100%	83%	75%	100%	91%	83%	88%	90%	82%	79%	85%	64%	85%	49%	81%	83%	70%	71%	68%	73%	24%	60%
N=	2,101	14	235	275	21	21	65	8	19	11	29	27	480	123	53	72	35	108	105	96	273	21	10

※「増加した」の割合を集計。

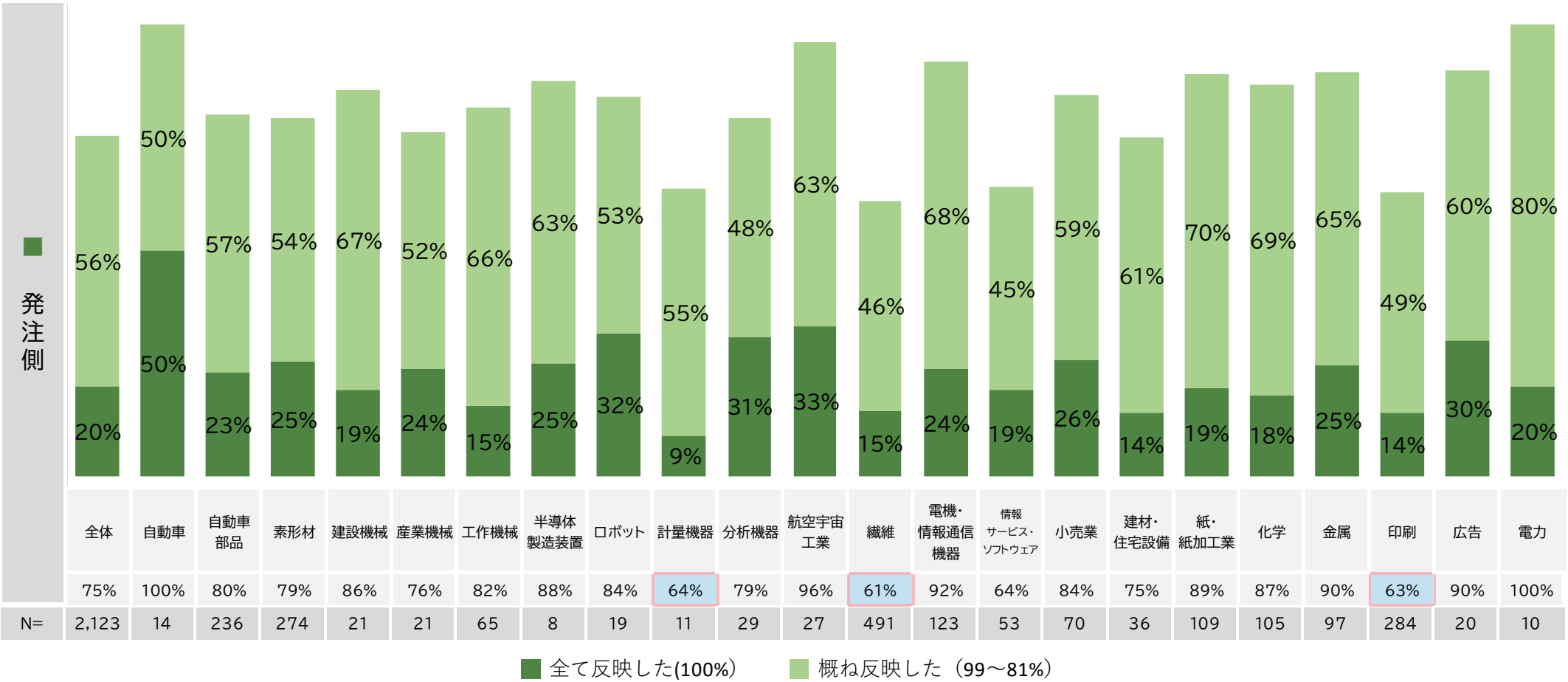
4－2．価格決定方法

直近１年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【コスト全般の反映状況】

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が7割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、電力で『反映した』が10割となった。一方。軽量機器、繊維、印刷は6割強とやや低くなっている。

◆発注側　コスト全般の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	75%	100%	80%	79%	86%	76%	82%	88%	84%	64%	79%	96%	61%	92%	64%	84%	75%	89%	87%	90%	63%	90%	100%
N=	2,123	14	236	274	21	21	65	8	19	11	29	27	491	123	53	70	36	109	105	97	284	20	10

全て反映した(100%)　概ね反映した（99～81%）

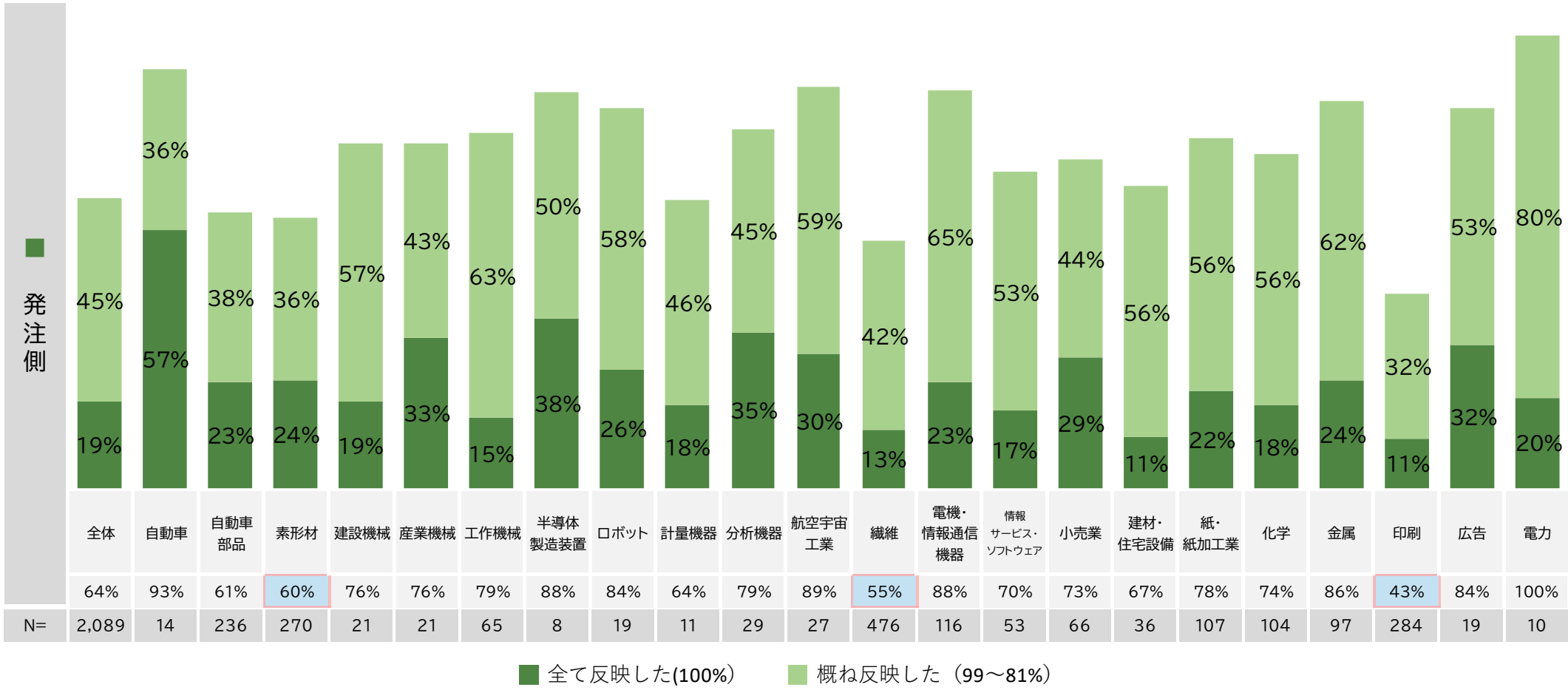
※『反映した』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法

直近１年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【労務費の反映状況】

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が6割半ばとなっている。
- 業種別にみると、電力は『反映した』が10割となっている。一方、印刷は4割半ば、繊維は5割半ば、素形材は6割と、比較的低くなっている。

◆発注側　労務費の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合を集計）



※『反映した』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

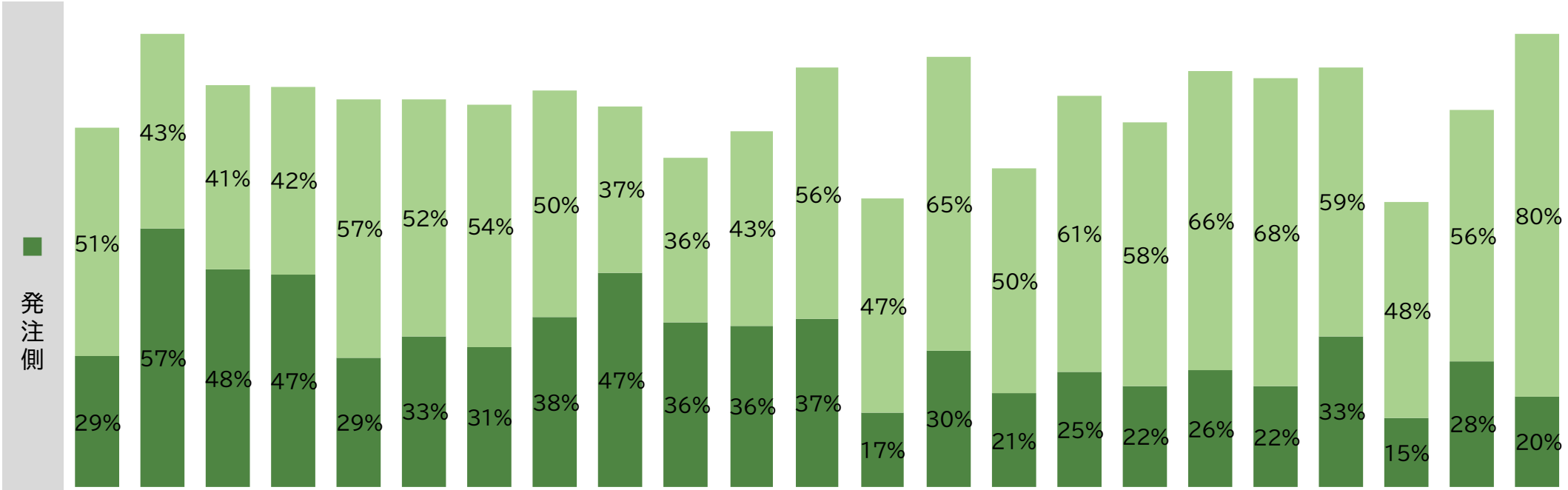
4－2．価格決定方法

直近１年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【原材料価格の反映状況】

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が8割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、電力は『反映した』が10割となった。一方、繊維、印刷は6割強、情報サービス・ソフトウェアは7割強と比較的低くなった。

◆発注側　原材料価格の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	79%	100%	89%	89%	86%	86%	85%	88%	84%	73%	79%	93%	64%	95%	71%	87%	81%	92%	90%	93%	63%	83%	100%
N=	2,085	14	236	270	21	21	65	8	19	11	28	27	480	116	44	67	36	109	104	96	285	18	10

■ 全て反映した(100%)　■ 概ね反映した（99～81%）

※『反映した』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

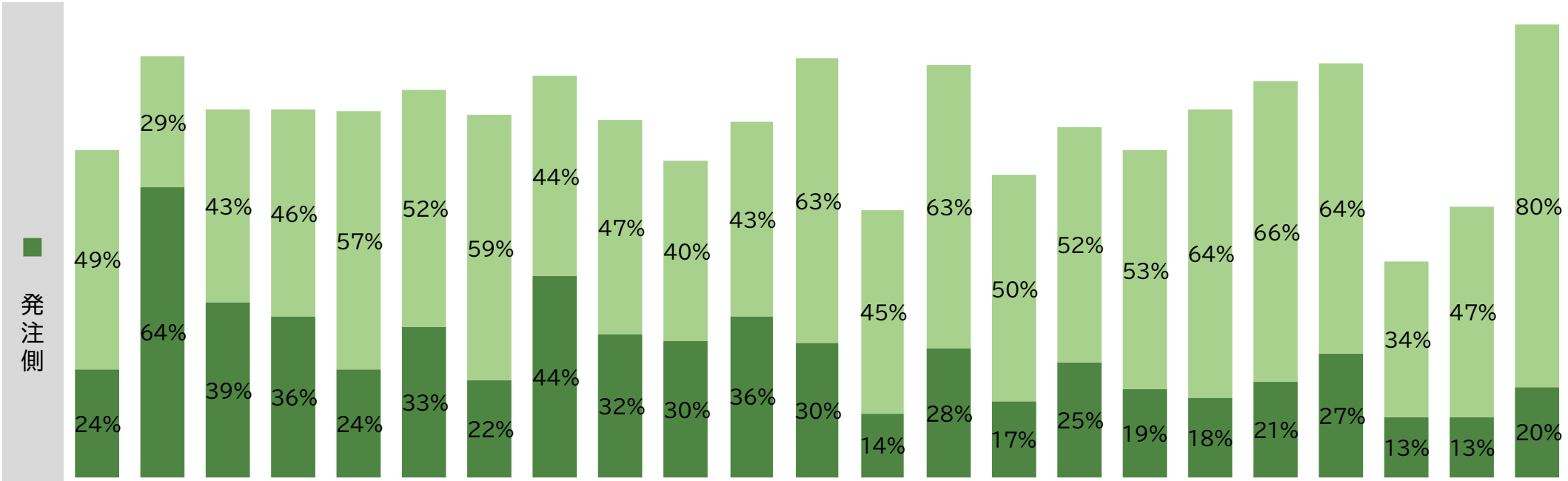
4－2．価格決定方法

直近１年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【エネルギー変動価格の反映状況】

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では、『反映した』が7割となっている。
- 業種別にみると、電力は『反映した』が10割となった。一方、印刷は5割弱、繊維は6割弱、広告は6割と比較的低くなった。

◆発注側　エネルギー価格の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	73%	93%	81%	81%	81%	86%	80%	89%	79%	70%	79%	93%	59%	91%	67%	78%	72%	82%	88%	92%	48%	60%	100%
N=	2,080	14	236	270	21	21	65	9	19	10	28	27	481	116	42	67	36	108	104	95	286	15	10

■ 全て反映した(100%)　■ 概ね反映した（99～81%）

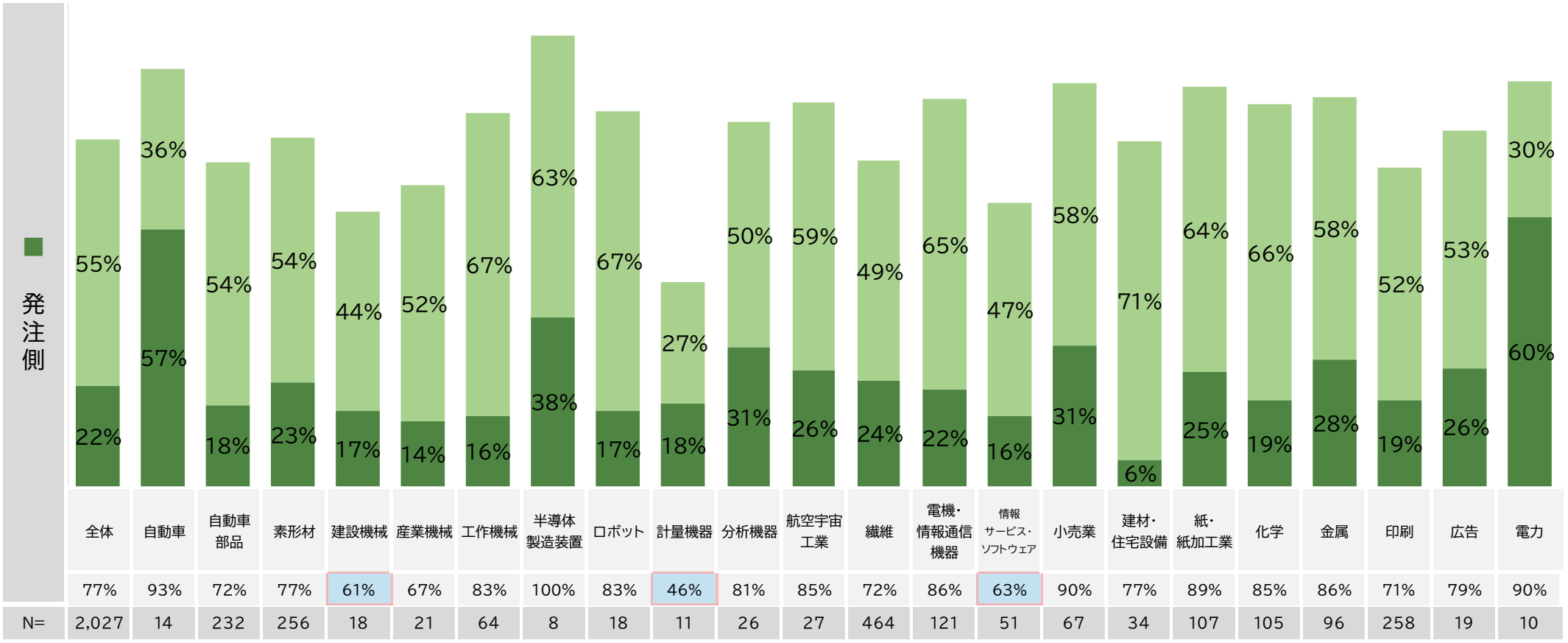
※『反映した』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　仕入先のコスト増加分を反映できた仕入先の数

- 仕入先（発注先）のコスト増加分を反映できた仕入先（発注先）の数について、全体では、『反映した』が8割弱となっている。
- 業種別にみると、半導体製造装置では『反映した』が10割となった。一方、計量機器は4割半ば、建設機械、情報サービス・ソフトウェアは6割強と比較的低くなった。

◆発注側　仕入先（発注先）のコスト増加分を反映できた仕入先（発注先）[単一回答]
（「全ての仕入先（発注先）に反映した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）に反映した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



※『反映した』は、「全ての仕入先（発注先）に反映した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）に反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　変動コストを2023年度の単価に反映するに至った理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映するに至った理由について、全体では、「これまでも価格転嫁に応じていたため」が6割半ばと最も高くなった。
- 業種別にみると、素形材、ロボット、建材・住宅設備・印刷を除く全ての業種で「これまでも価格転嫁に応じていたため」が5割を超え高くなっている。

◆発注側　変動コストを2023年度の単価に反映するに至った理由[複数回答]

発注側

業種	N	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先(発注先)の価格転嫁に応じているため	自社の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれたため	これまでも価格転嫁に応じていたため	その他(自社をとりまく環境の変化等)	定量的なエビデンスに基く交渉であったため(原価計算・価格変動状況等)	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れてきたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示があったため	仕入先(発注先)の製品・サービスの品質等が他社と差別化出来ている旨の説明があったため	仕入先(発注先)から、下請代金支払遅延等防止法など、自社が遵守すべき法令・ルール等に関する案内があったため	その他(仕入先(発注先)の行動要因)
全体	2,047	48%	25%	22%	2%	28%	29%	64%	6%	50%	26%	19%	4%	3%	4%
自動車	14	21%	71%	7%	0%	71%	0%	100%	21%	86%	21%	21%	14%	14%	14%
自動車部品	234	50%	38%	14%	1%	44%	34%	74%	6%	69%	25%	40%	3%	8%	2%
素形材	269	49%	16%	13%	3%	22%	40%	55%	5%	65%	25%	19%	3%	4%	10%
建設機械	20	50%	30%	35%	5%	45%	15%	75%	20%	60%	35%	50%	10%	10%	0%
産業機械	21	67%	52%	10%	0%	48%	14%	95%	5%	81%	19%	10%	10%	14%	0%
工作機械	64	44%	23%	20%	0%	33%	11%	66%	11%	59%	23%	17%	3%	5%	9%
半導体製造装置	8	50%	38%	13%	13%	25%	13%	75%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	18	61%	50%	22%	0%	67%	28%	72%	33%	89%	28%	17%	11%	0%	6%
計量機器	11	55%	9%	0%	0%	27%	9%	82%	0%	82%	27%	9%	0%	0%	0%
分析機器	25	44%	20%	0%	4%	28%	12%	72%	0%	44%	16%	20%	4%	0%	8%
航空宇宙工業	27	44%	59%	15%	4%	41%	11%	70%	11%	59%	19%	19%	4%	15%	7%
繊維	466	47%	19%	34%	3%	16%	34%	51%	5%	35%	25%	16%	3%	1%	2%
電機・情報通信機器	121	41%	57%	11%	3%	35%	12%	88%	3%	80%	15%	22%	4%	4%	3%
情報サービス・ソフトウェア	53	23%	9%	15%	8%	32%	32%	85%	11%	25%	36%	11%	19%	0%	8%
小売業	68	44%	19%	15%	3%	28%	9%	74%	6%	60%	44%	9%	9%	2%	3%
建材・住宅設備	34	47%	27%	15%	0%	35%	18%	59%	6%	77%	24%	32%	6%	0%	0%
紙・紙加工業	105	54%	21%	41%	1%	36%	46%	68%	6%	18%	50%	13%	3%	5%	4%
化学	105	43%	30%	17%	1%	33%	23%	80%	7%	69%	33%	22%	5%	4%	1%
金属	97	50%	29%	13%	1%	33%	21%	74%	6%	68%	28%	19%	3%	2%	3%
印刷	257	55%	14%	30%	3%	16%	32%	48%	1%	16%	15%	7%	2%	1%	2%
広告	20	30%	15%	20%	0%	20%	15%	80%	20%	10%	20%	5%	10%	0%	10%
電力	10	40%	30%	0%	0%	30%	0%	90%	0%	90%	20%	30%	10%	0%	0%

4－2．価格決定方法　変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）」が4割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、自動車部品、工作機械、化学で「仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）」が5割以上と比較的高くなっている。

◆発注側　変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由[複数回答]

発注側

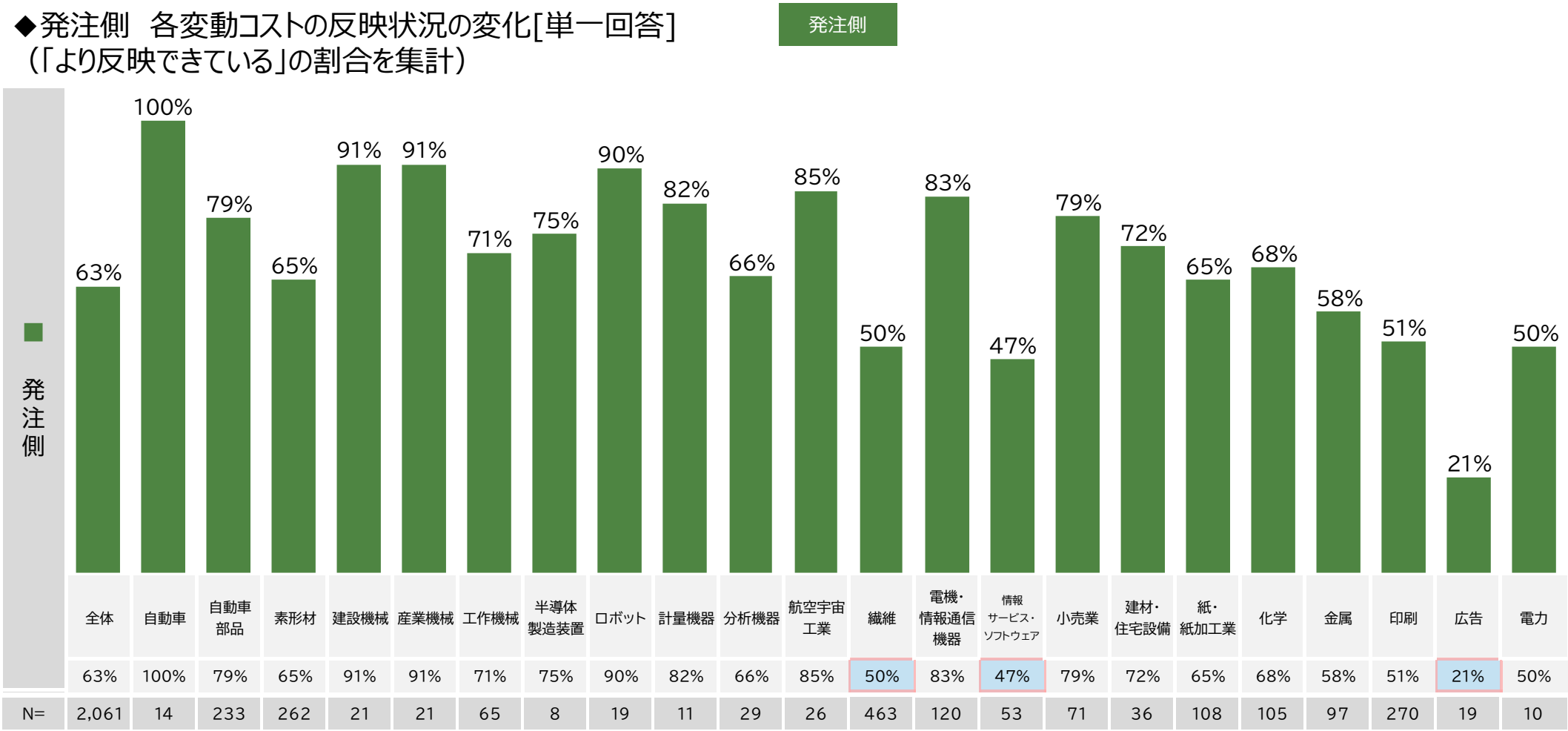
業種	N	仕入先(発注先)が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）	自社の業績が悪化しているため	社内で値上げの承認が得られなかったため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得ができなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	仕入先(発注先)と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体	183	39%	21%	8%	20%	5%	15%	2%	6%	21%
自動車	1	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
自動車部品	36	58%	8%	3%	25%	3%	3%	0%	0%	39%
素形材	34	38%	18%	6%	27%	0%	12%	3%	9%	21%
建設機械	3	33%	0%	67%	33%	33%	0%	33%	0%	0%
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	2	50%	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	1	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	100%	0%
ロボット	2	0%	50%	0%	0%	50%	50%	0%	50%	0%
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	4	25%	0%	25%	25%	25%	25%	0%	25%	25%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	45	38%	24%	16%	18%	2%	16%	2%	7%	7%
電機・情報通信機器	3	33%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	67%
情報サービス・ソフトウェア	3	100%	0%	0%	67%	0%	0%	0%	0%	33%
小売業	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	3	33%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%
紙・紙加工業	3	33%	33%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	33%
化学	4	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
金属	2	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
印刷	36	25%	39%	3%	11%	6%	31%	0%	0%	17%
広告	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※産業機械、計量機器、航空宇宙工業、広告、電力は回答なし。

4－2．価格決定方法　2021年以前と直近１年間の、各変動コストの反映状況

- 各変動コストの反映状況の変化について、全体では、「より反映できている」が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車が10割、建設機械、産業機械、ロボットが9割以上と高くなっている。一方、繊維が5割、情報サービス・ソフトウェアが5割弱、広告が2割強と低くなった。

◆発注側　各変動コストの反映状況の変化[単一回答]
（「より反映できている」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
発注側	63%	100%	79%	65%	91%	91%	71%	75%	90%	82%	66%	85%	50%	83%	47%	79%	72%	65%	68%	58%	51%	21%	50%
N=	2,061	14	233	262	21	21	65	8	19	11	29	26	463	120	53	71	36	108	105	97	270	19	10

※「より反映できている」の割合を集計。

4－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間における、原価低減要請を実施の際に仕入先のために実施した行為

- 原価低減要請を実施するにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について、全体では、「原価低減要請は実施していない」が5割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアで「原価低減要請は実施していない」が8割半ばと高くなっている。「業務効率化に関する提案」は建設機械が4割弱、建材・住宅設備が4割、「発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した」はロボットが6割強、電機・情報通信機器、小売業が4割強と高くなった。

◆発注側　原価低減要請を実施するにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為[複数回答]

発注側

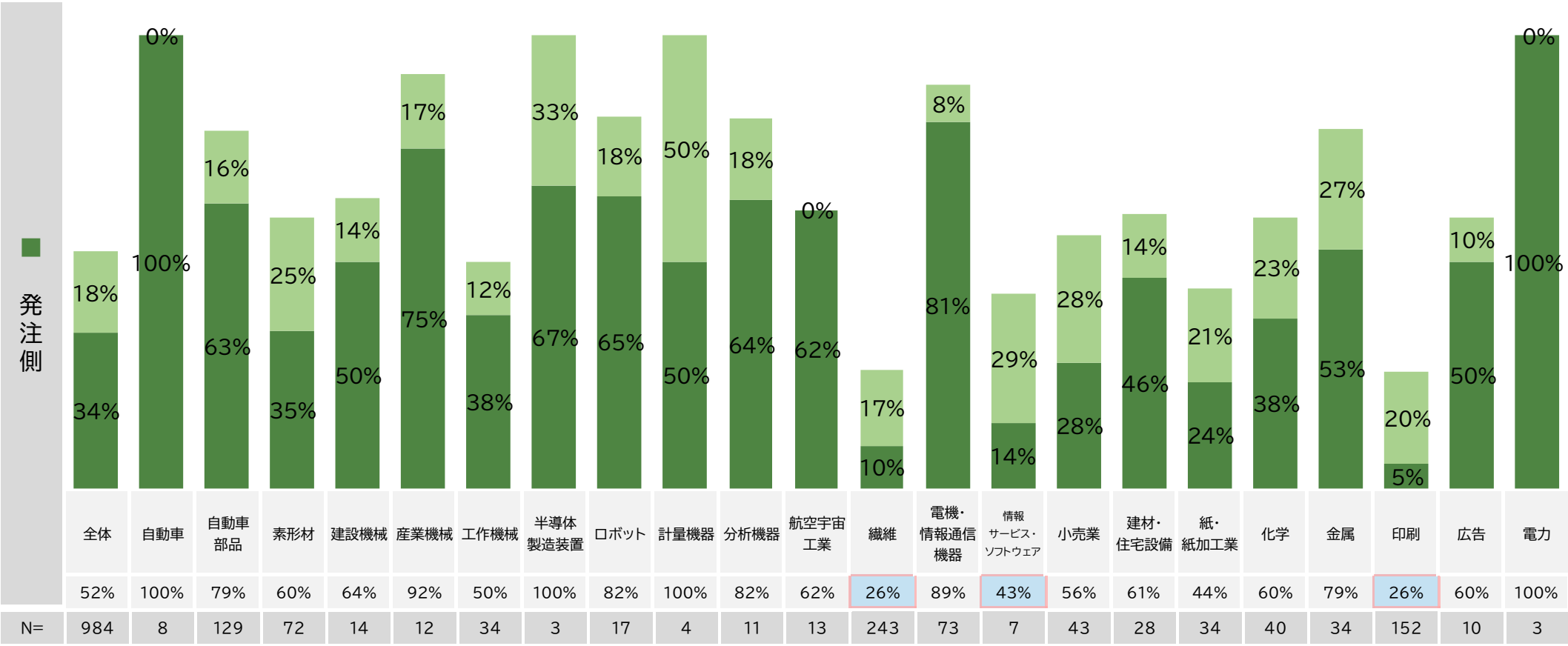
業種	N	業務効率化に関する提案	発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した	何も実施していない	原価低減要請は実施していない	その他
全体	2,105	23%	19%	16%	48%	3%
自動車	14	36%	7%	0%	43%	43%
自動車部品	232	42%	19%	4%	44%	5%
素形材	276	12%	11%	19%	59%	3%
建設機械	21	38%	29%	14%	33%	5%
産業機械	21	33%	33%	14%	33%	0%
工作機械	65	26%	26%	8%	48%	3%
半導体製造装置	8	13%	38%	0%	63%	0%
ロボット	19	47%	63%	5%	11%	16%
計量機器	11	18%	36%	0%	64%	0%
分析機器	27	11%	22%	11%	59%	4%
航空宇宙工業	27	19%	26%	11%	52%	4%
繊維	489	23%	13%	28%	39%	1%
電機・情報通信機器	120	37%	42%	5%	38%	5%
情報サービス・ソフトウェア	54	9%	4%	4%	85%	0%
小売業	70	31%	41%	9%	33%	4%
建材・住宅設備	35	40%	34%	23%	20%	6%
紙・紙加工業	109	14%	10%	11%	68%	1%
化学	103	22%	17%	6%	60%	7%
金属	97	17%	16%	6%	64%	4%
印刷	275	16%	24%	24%	42%	0%
広告	22	23%	18%	9%	55%	5%
電力	10	30%	0%	0%	70%	0%

4－3．原価低減要請、協賛金等　原価低減要請実施の際の書面による合意形成

- 原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否かの状況について、全体では、『合意した』が5割強となっている。
- 業種別にみると、『合意した』は自動車、電力が10割となった。一方、繊維、印刷は2割半ば、情報サービス・ソフトウェアは4割強と低くなった。

◆発注側　原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否か[単一回答]
（「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面により合意した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



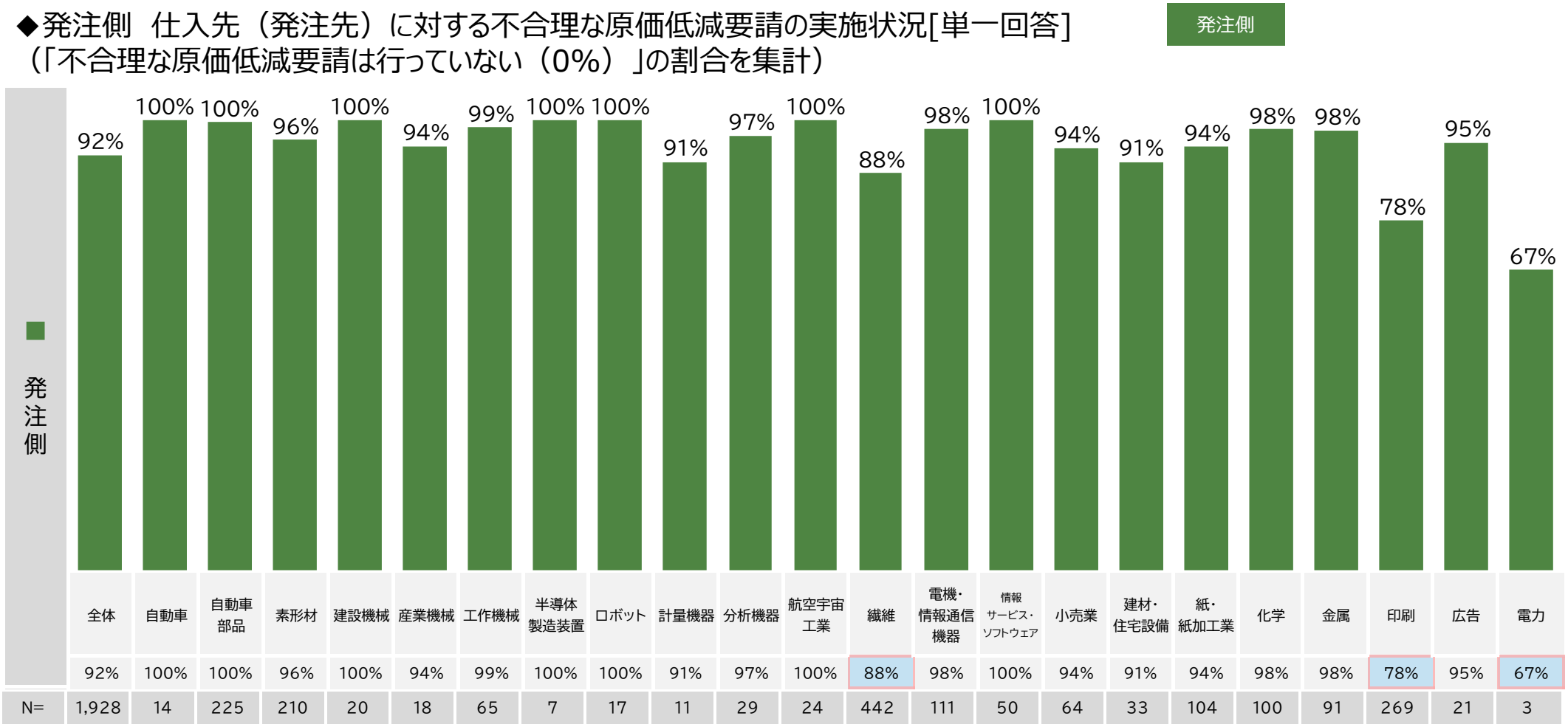
※『合意した』は、「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

4－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間の仕入先に対する不合理な原価低減要請の実施状況

- 仕入先（発注先）に対する不合理な原価低減要請の実施状況について、全体では、「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」が9割強となっている。
- 業種別にみると、多くの業種で「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」が9割以上と高くなった。一方、繊維が9割弱、印刷が8割弱、電力が7割弱と低くなった。

◆発注側　仕入先（発注先）に対する不合理な原価低減要請の実施状況[単一回答]
（「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	92%	100%	100%	96%	100%	94%	99%	100%	100%	91%	97%	100%	88%	98%	100%	94%	91%	94%	98%	98%	78%	95%	67%
N=	1,928	14	225	210	20	18	65	7	17	11	29	24	442	111	50	64	33	104	100	91	269	21	3

※「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」の割合を集計。

4－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間で仕入先のために実施した行為

- 利益提供要請を実施するにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について、全体では、「利益提供要請は実施していない」が7割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、全ての業種で「利益提供要請は実施していない」が5割を超え高くなった。自動車、電力が10割で最も高く、小売業が5割強で最も低かった。

◆発注側　利益提供要請を実施するにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為[複数回答]

発注側

業種	N	発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した	何も実施していない	利益提供要請は実施していない	その他
全体	2,100	6%	20%	73%	1%
自動車	14	0%	0%	100%	0%
自動車部品	233	3%	5%	91%	1%
素形材	273	4%	32%	63%	1%
建設機械	21	0%	19%	81%	0%
産業機械	21	10%	5%	81%	5%
工作機械	65	6%	12%	79%	3%
半導体製造装置	8	13%	0%	88%	0%
ロボット	19	16%	5%	79%	0%
計量機器	11	0%	9%	91%	0%
分析機器	29	7%	7%	86%	0%
航空宇宙工業	27	0%	15%	85%	0%
繊維	482	7%	33%	59%	1%
電機・情報通信機器	120	3%	6%	91%	0%
情報サービス・ソフトウェア	53	2%	8%	91%	0%
小売業	72	29%	15%	53%	4%
建材・住宅設備	35	3%	11%	86%	0%
紙・紙加工業	109	6%	13%	82%	0%
化学	103	5%	6%	89%	1%
金属	97	3%	11%	85%	1%
印刷	276	10%	30%	60%	0%
広告	22	0%	5%	96%	0%
電力	10	0%	0%	100%	0%

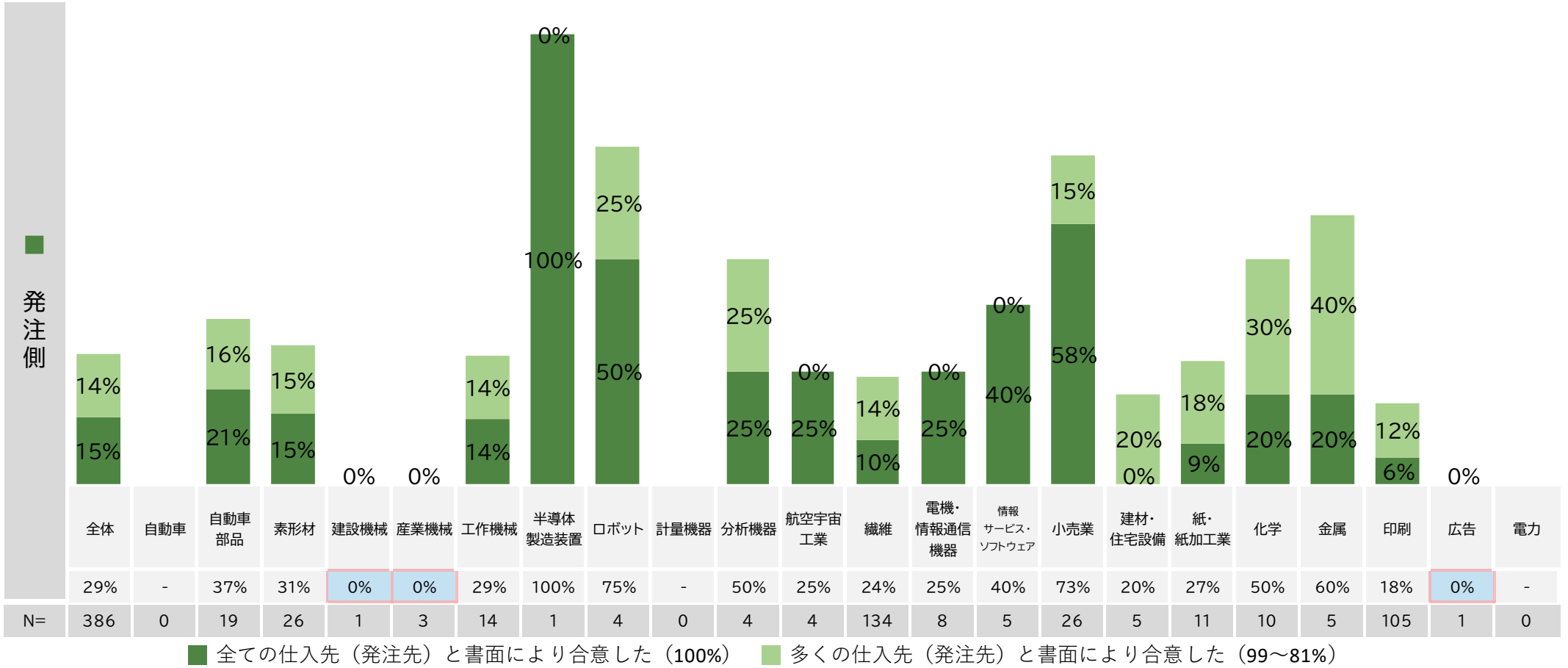
4－3．原価低減要請、協賛金等

金銭、役務等の利益提供を要請した場合の書面

- 金銭、役務等の利益提供要請した場合、書面により合意したか否かの状況について、全体では、『合意した』が3割弱となっている。
- 業種別にみると、半導体製造装置で『合意した』が10割となった。一方、建設機械、産業機械、広告は1割に満たなかった。

◆発注側　金銭、役務等の利益提供要請した場合、書面により合意したか否か[単一回答]
（「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面により合意した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



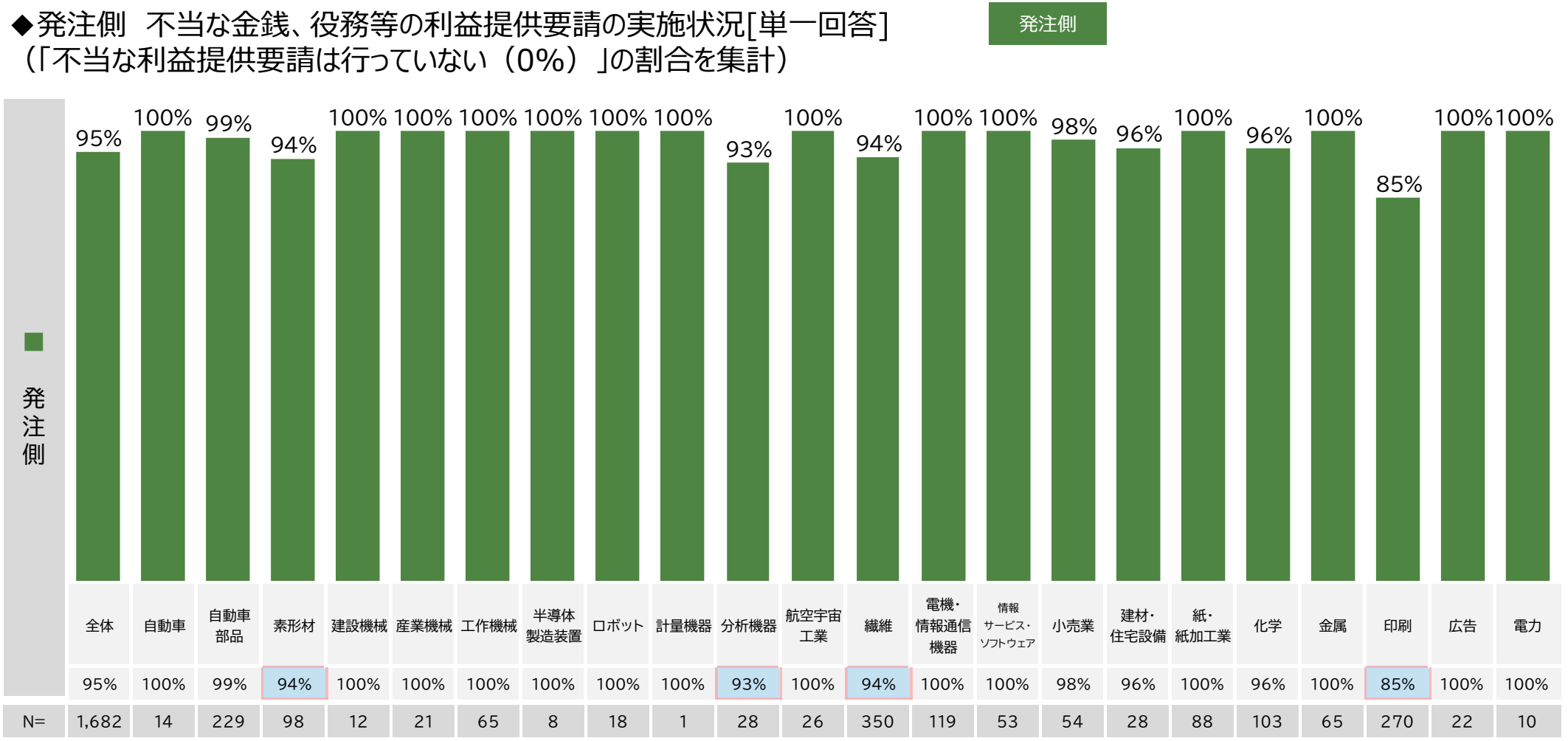
※自動車、計量機器、電力は回答なし。
※『合意した』は、「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

4－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間の仕入先に対する不当な金銭、役務等の利益提供要請

- 不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況について、全体では、「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」が9割半ばとなっている。
- 業種別にみると、多くの業種で「不合理な原価低減要請は行っていない（0%）」が9割半ばを超え高くなった。一方、素形材、繊維が9割半ば、分析機器が9割強、印刷が8割半ばと低くなった。

◆発注側　不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況[単一回答]
（「不当な利益提供要請は行っていない（0%）」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
発注側	95%	100%	99%	94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	93%	100%	94%	100%	100%	98%	96%	100%	96%	100%	85%	100%	100%
N=	1,682	14	229	98	12	21	65	8	18	1	28	26	350	119	53	54	28	88	103	65	270	22	10

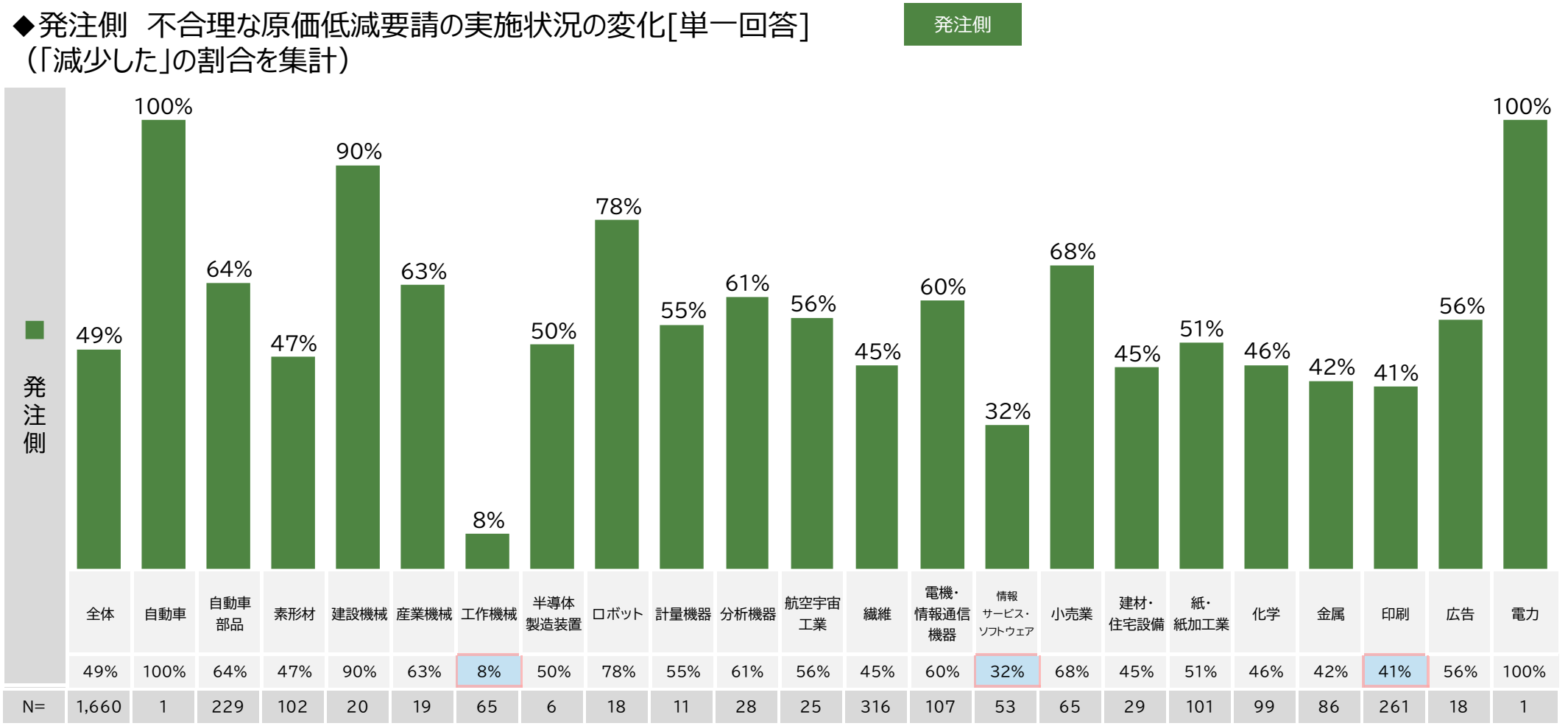
※「不当な利益提供要請は行っていない（0%）」の割合を集計。

4－3．原価低減要請、協賛金等

2016年以前と直近１年間で比較した、不合理な原価低減要請の実施状況の変化

- 不合理な原価低減要請の実施状況の変化について、全体では、「減少した」が5割弱となっている。
- 業種別にみると、「減少した」は自動車、電力が10割と高くなった。一方、印刷が4割強、情報サービス・ソフトウェアが3割強、工作機械が1割に満たなかった。

◆発注側　不合理な原価低減要請の実施状況の変化[単一回答]
（「減少した」の割合を集計）



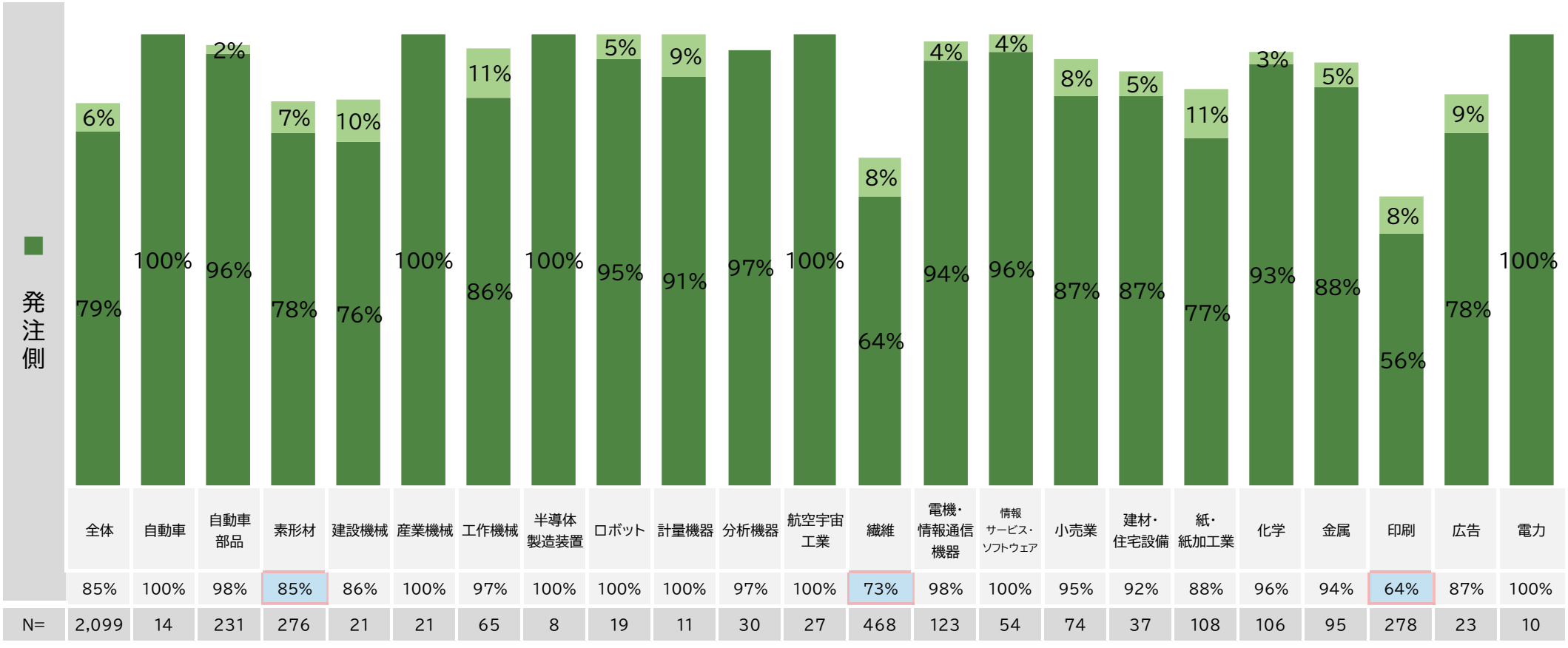
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	49%	100%	64%	47%	90%	63%	8%	50%	78%	55%	61%	56%	45%	60%	32%	68%	45%	51%	46%	42%	41%	56%	100%
N=	1,660	1	229	102	20	19	65	6	18	11	28	25	316	107	53	65	29	101	99	86	261	18	1

※「減少した」の割合を集計。

4－4．支払い条件　契約書等の書面の存在及び内容の把握

- 契約書等の書面の存在と当該内容の把握について、全体では、『存在する』が8割半ばとなっている。
- 業種別にみると、多くの業種で『存在する』が9割以上と高くなった。一方、素形材が8割半ば、繊維が7割強、印刷が6割半ばと低くなった。

◆発注側　契約書等の書面の存在と当該内容の把握[単一回答]
（「存在する（内容も把握している）」、「存在する（内容は把握していない）」の割合を集計）

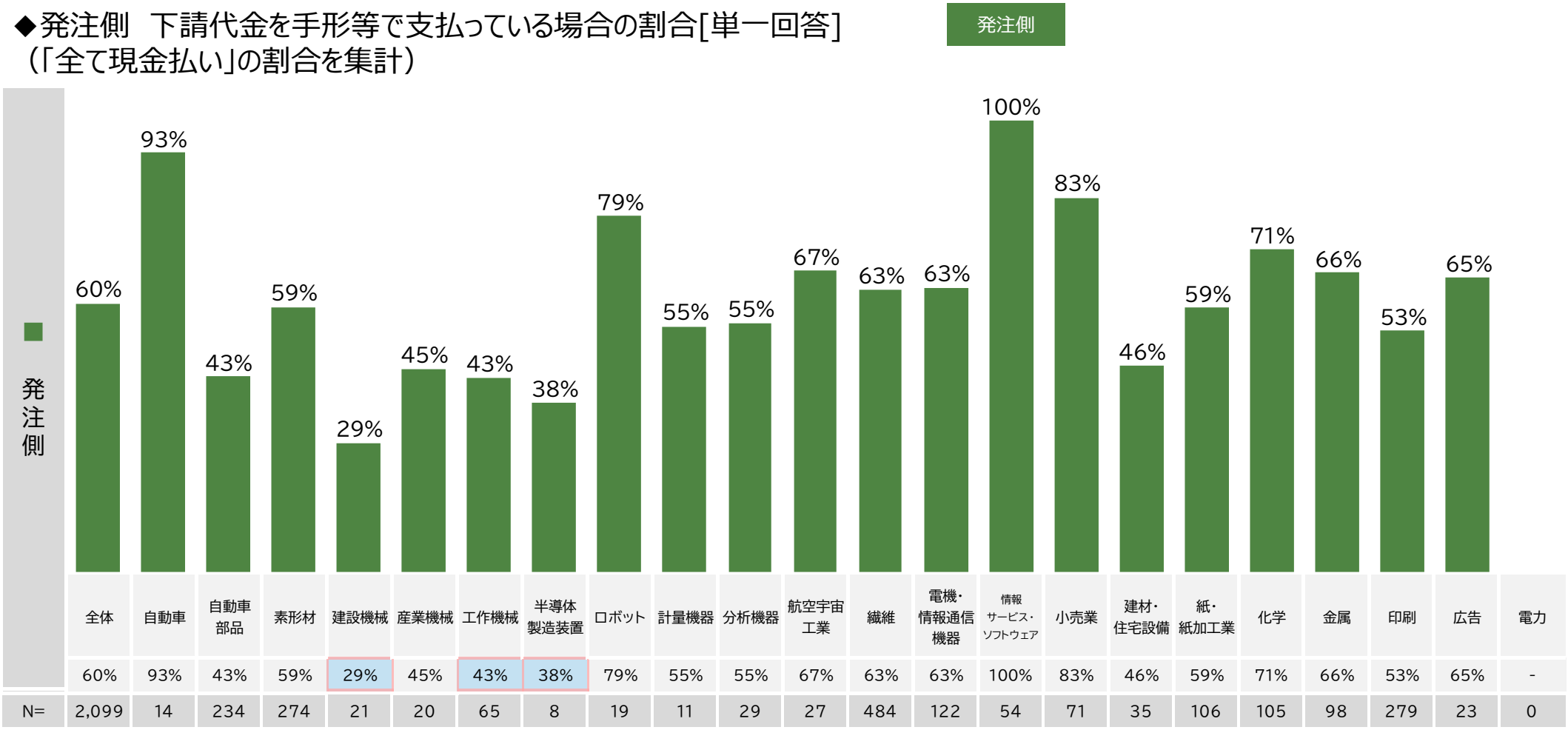


※『存在する』は、「存在する（内容も把握している）」、「存在する（内容は把握していない）」の割合の合計値。

4－4．支払い条件　下請代金を手形等で支払っている割合

- 下請代金を手形等で支払っている場合の割合について、全体では、「全て現金払い」が6割となっている。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアが10割、自動車が9割強と高くなった。一方、工作機械が4割強、半導体製造装置が4割弱、建設機械が3割弱と低くなった。

◆発注側　下請代金を手形等で支払っている場合の割合[単一回答]
（「全て現金払い」の割合を集計）



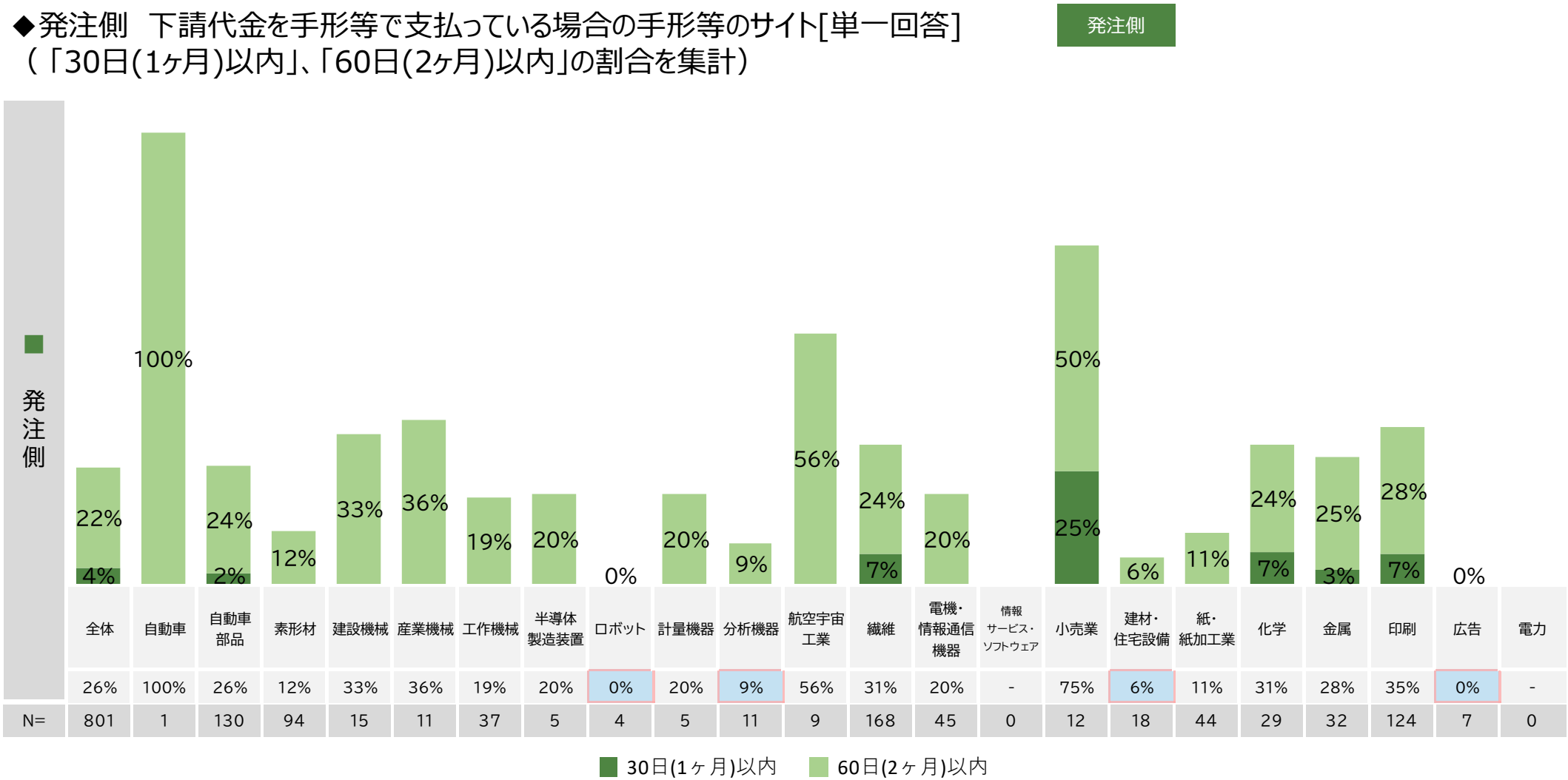
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	60%	93%	43%	59%	29%	45%	43%	38%	79%	55%	55%	67%	63%	63%	100%	83%	46%	59%	71%	66%	53%	65%	-
N=	2,099	14	234	274	21	20	65	8	19	11	29	27	484	122	54	71	35	106	105	98	279	23	0

※電力は回答なし。
※「全て現金払い」の割合を集計。

4－4．支払い条件　手形等のサイト

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日以内』が2割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車が10割、小売業が7割半ば、航空宇宙工業が5割半ばと高くなった。一方、建材・住宅設備、分析機器、ロボット、広告が1割に満たなかった。

◆発注側　下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイト[単一回答]
（「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合を集計）

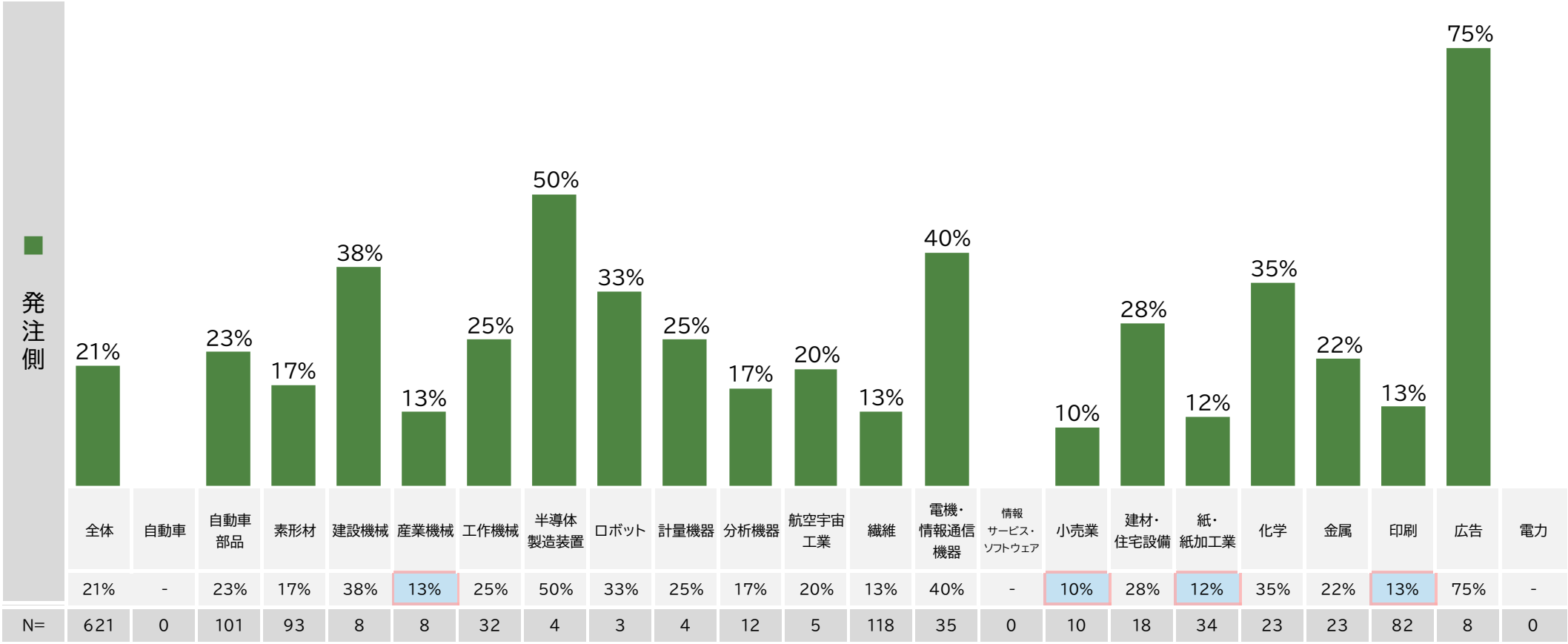


※情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※『60日以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

4－4．支払い条件　サイトを60日以内に変更する予定

- サイトを60日以内に変更する予定について、全体では、「来年（2024年）までに60日以内に変更予定」が2割強となっている。
- 業種別にみると、広告が7割半ばと高くなった。一方、産業機械、紙・紙加工業、印刷は1割強、小売業は1割と低くなった。

◆発注側　サイトを60日以内に変更する予定[単一回答]
（「来年（2024年）までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
発注側	21%	-	23%	17%	38%	13%	25%	50%	33%	25%	17%	20%	13%	40%	-	10%	28%	12%	35%	22%	13%	75%	-
N=	621	0	101	93	8	8	32	4	3	4	12	5	118	35	0	10	18	34	23	23	82	8	0

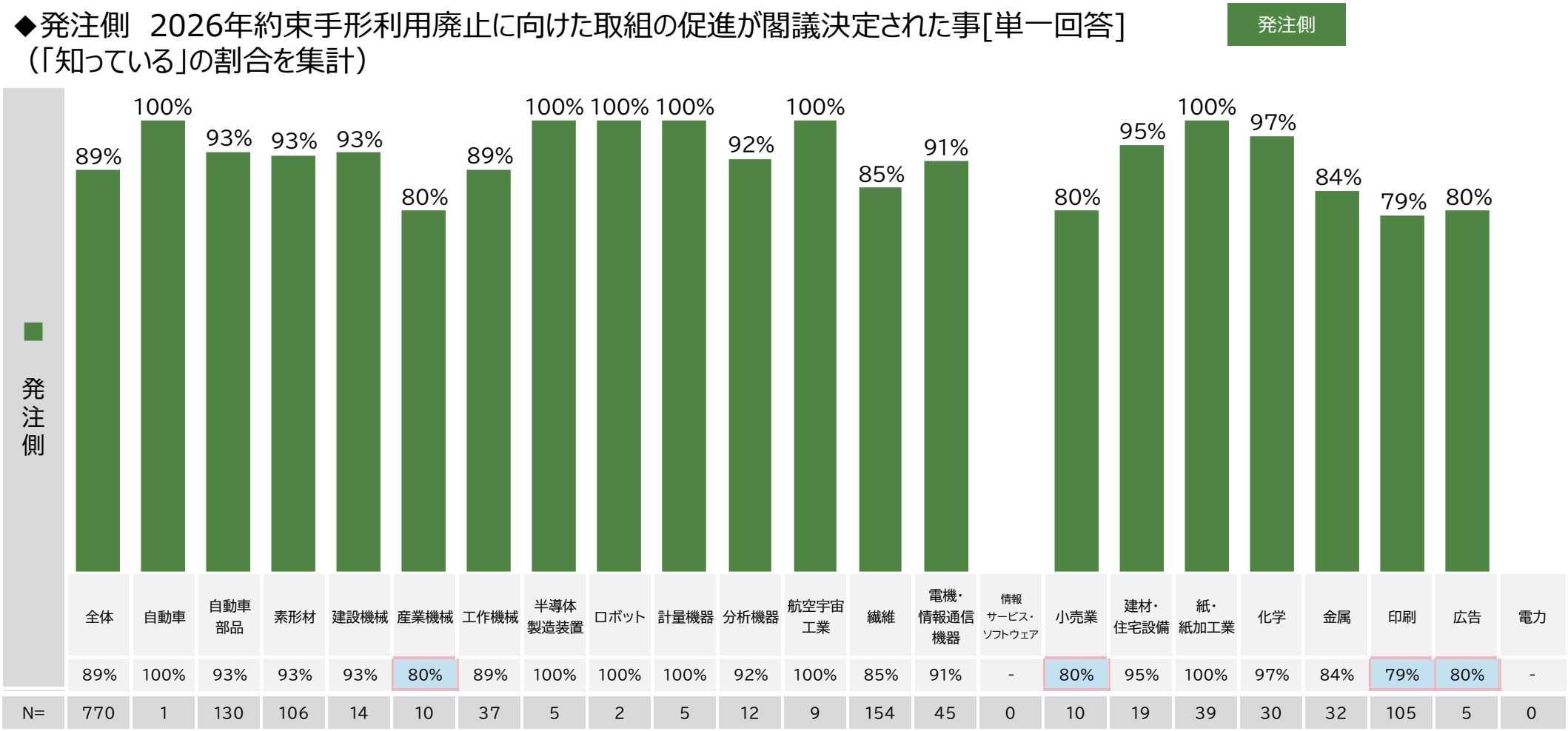
※情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※「来年（2024年）までに60日以内に変更予定」の割合を集計。

4－4．支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について、全体では、「知っている」が9割弱となっている。
- 業種別にみると、多くの業種で「知っている」が8割半ば以上と高くなった。一方、産業機械、小売業、広告が8割、印刷が8割弱と低くなった。

◆発注側　2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事[単一回答]
（「知っている」の割合を集計）



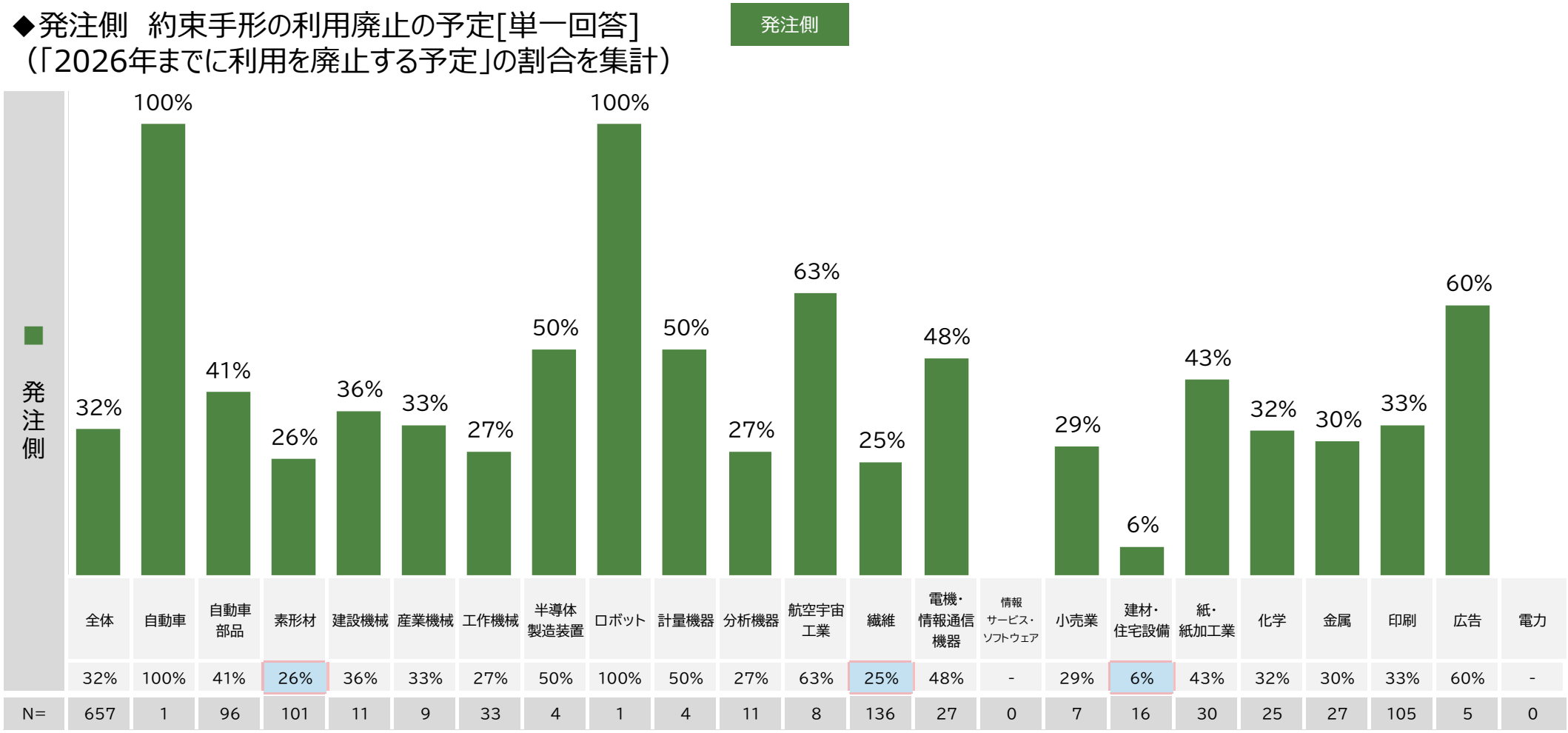
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	89%	100%	93%	93%	93%	80%	89%	100%	100%	100%	92%	100%	85%	91%	-	80%	95%	100%	97%	84%	79%	80%	-
N=	770	1	130	106	14	10	37	5	2	5	12	9	154	45	0	10	19	39	30	32	105	5	0

※情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※「知っている」の割合を集計。

4－4．支払い条件　約束手形の利用廃止予定

- 約束手形を利用している場合、約束手形の利用廃止の予定について、全体では、「2026年までに利用を廃止する予定」が3割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、ロボットが10割と高くなった。一方、素形材、繊維は2割半ば、建材・住宅設備は1割に満たなかった。

◆発注側　約束手形の利用廃止の予定[単一回答]
（「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
発注側	32%	100%	41%	26%	36%	33%	27%	50%	100%	50%	27%	63%	25%	48%	-	29%	6%	43%	32%	30%	33%	60%	-
N=	657	1	96	101	11	9	33	4	1	4	11	8	136	27	0	7	16	30	25	27	105	5	0

※情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計。

4－4．支払い条件　約束手形の利用の廃止をする予定がない理由

- 約束手形の利用の廃止をする予定がない理由について、全体では、「資金繰りがつかないため」が3割と最も高くなった。
- 業種別にみると、「資金繰りがつかないため」は自動車部品が7割弱、工作機械、紙・紙加工業、金属が5割と高くなっている。

◆発注側　約束手形の利用の廃止をする予定がない理由[複数回答]

発注側

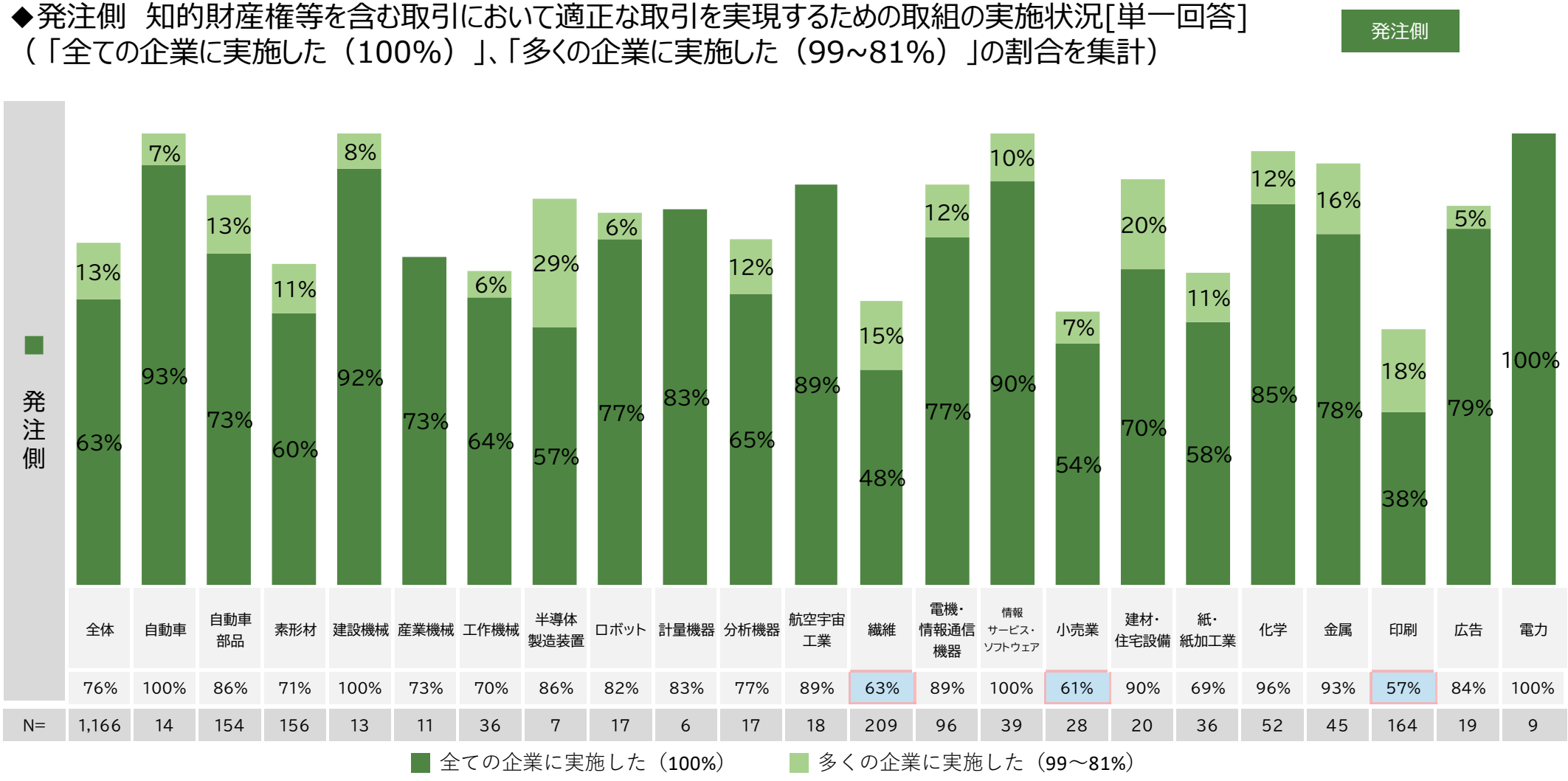
業種	N	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	仕入先販売先が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	仕入先（発注先）から依頼されていないため（約束手形での支払いを希望されているため）	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体	66	30%	21%	5%	21%	5%	29%	6%	24%	14%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	6	67%	17%	0%	17%	17%	33%	17%	17%	0%
素形材	9	0%	22%	0%	33%	0%	11%	0%	22%	33%
建設機械	2	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%	50%
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	2	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	2	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	50%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	17	29%	12%	12%	18%	6%	35%	6%	29%	18%
電機・情報通信機器	2	50%	0%	0%	50%	0%	100%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	3	33%	67%	33%	33%	0%	0%	0%	0%	0%
紙・紙加工業	2	50%	0%	0%	50%	0%	50%	50%	0%	0%
化学	1	0%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
金属	2	50%	50%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
印刷	18	33%	28%	0%	17%	0%	28%	6%	33%	6%
広告	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4－5．知的財産等への対応

直近１年間における、知的財産権等を含む取引においての取組実施状況

- 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況について、全体では、『実施した』が7割半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、建設機械、情報サービス・ソフトウェア、電力では『実施した』が10割となった。一方、印刷は6割弱、繊維、小売業は6割強と低くなった。

◆発注側　知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況[単一回答]
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）



※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

4－5．知的財産等への対応

適正な取引を実現するための取組を「実施していない」理由

- 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組を「実施していない」理由について、全体では、「実施する必要性を感じないため」が6割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、「実施する必要性を感じないため」は、素形材、繊維、紙・紙加工業、印刷が6割を超え高くなっている。「仕入先（発注先）から求められていないため」は、自動車部品、工作機械、電機・情報通信機器が5割を超え高くなっている。

◆発注側　知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組を「実施していない」理由[複数回答]

発注側

業種	N	実施する必要性を感じないため	自社に定型の契約書書式があり個別の契約変更には応じていないため	知的財産取引に関するガイドライン・契約書のひな形について知らなかったため	仕入先（発注先）から求められていないため	その他
全体	170	59%	5%	7%	41%	4%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	13	46%	0%	8%	54%	15%
素形材	26	65%	8%	4%	23%	8%
建設機械	0	-	-	-	-	-
産業機械	1	0%	0%	100%	100%	0%
工作機械	6	50%	17%	17%	50%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-
ロボット	1	100%	0%	0%	0%	0%
計量機器	1	0%	0%	0%	100%	0%
分析機器	2	0%	0%	0%	100%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-
繊維	55	69%	2%	6%	31%	0%
電機・情報通信機器	6	33%	33%	17%	50%	0%
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-
小売業	5	60%	0%	40%	40%	0%
建材・住宅設備	2	0%	0%	0%	100%	0%
紙・紙加工業	3	67%	0%	0%	33%	0%
化学	1	100%	0%	0%	0%	100%
金属	2	50%	0%	50%	50%	0%
印刷	45	60%	7%	2%	49%	2%
広告	1	0%	0%	0%	100%	0%
電力	0	-	-	-	-	-

4－6．働き方改革への対応

働き方改革に関する対応で仕入先に与えた影響

- 働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響について、全体では、「特に影響はない」が9割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、全ての業種で「特に影響はない」が7割以上と高くなっている。「特に影響はない」以外では、「従業員派遣を要請」が半導体製造装置で1割強と比較的高くなっている。

◆発注側　働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響[複数回答]

発注側

業種	N	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からない
全体	2,113	87%	2%	3%	1%	0%	1%	1%	1%	0%	8%
自動車	14	93%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	0%
自動車部品	232	93%	2%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
素形材	279	90%	2%	3%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	5%
建設機械	20	85%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%
産業機械	21	86%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	5%
工作機械	65	86%	5%	9%	0%	0%	3%	0%	2%	0%	3%
半導体製造装置	9	89%	0%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	0%	0%
ロボット	19	90%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
計量機器	11	91%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	0%	0%	0%
分析機器	30	77%	3%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%
航空宇宙工業	27	82%	4%	4%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	11%
繊維	482	82%	2%	3%	3%	1%	0%	1%	0%	0%	11%
電機・情報通信機器	122	93%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	5%
情報サービス・ソフトウェア	54	91%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%
小売業	72	74%	3%	4%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	21%
建材・住宅設備	37	70%	3%	0%	0%	0%	8%	0%	3%	3%	14%
紙・紙加工業	105	88%	2%	2%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	10%
化学	106	92%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%
金属	95	94%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	5%
印刷	280	83%	4%	6%	2%	0%	1%	3%	3%	0%	7%
広告	23	91%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%
電力	10	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

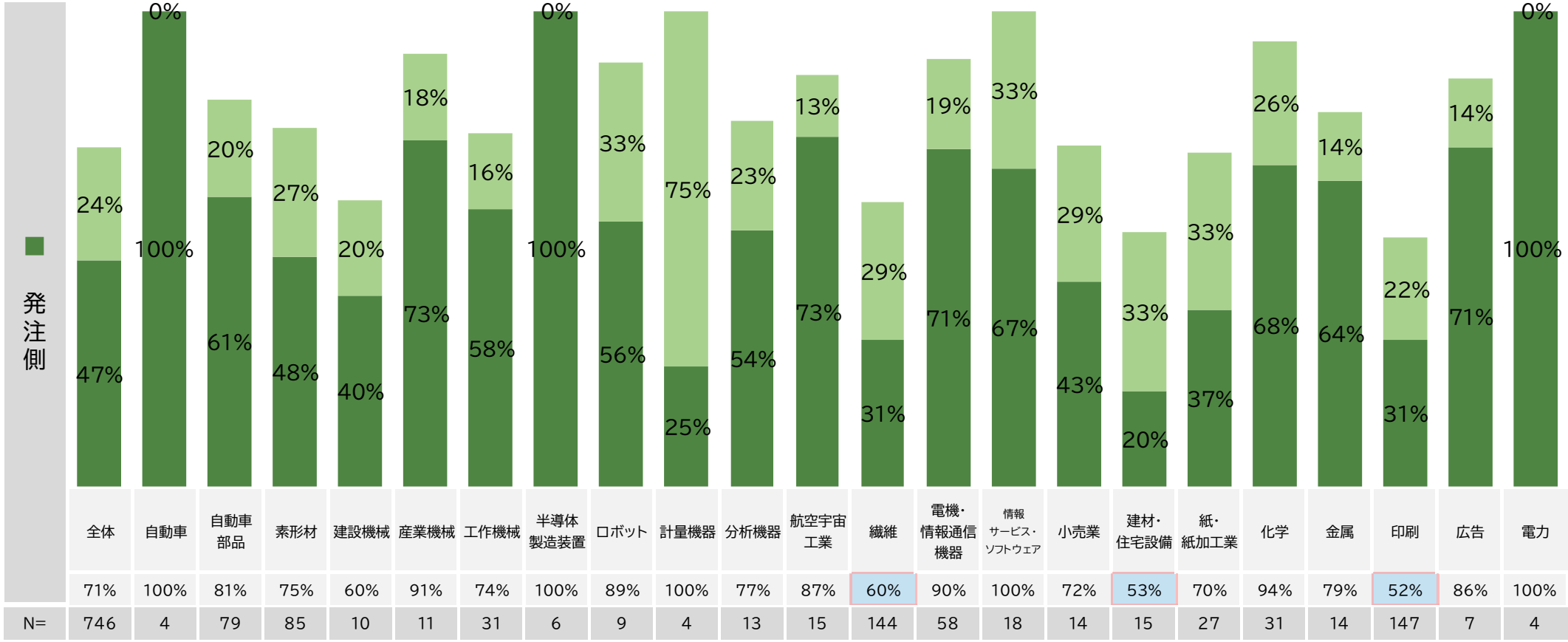
4－6．働き方改革への対応

直近１年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況

- 短納期発注や急な仕様変更などを行った場合に貴社が適正なコストを負担した状況について、全体では、『負担した』が7割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、計量機器、情報サービス・ソフトウェア、電力では『負担した』が10割と高くなっている。一方、印刷、建材・住宅設備が5割強、繊維が6割と低くなった。

◆発注側　短納期発注や急な仕様変更などを行った場合に貴社が適正なコストを負担した状況[単一回答]
（「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）」の割合を集計）

発注側



※『負担した』は、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）」の割合の合計値。

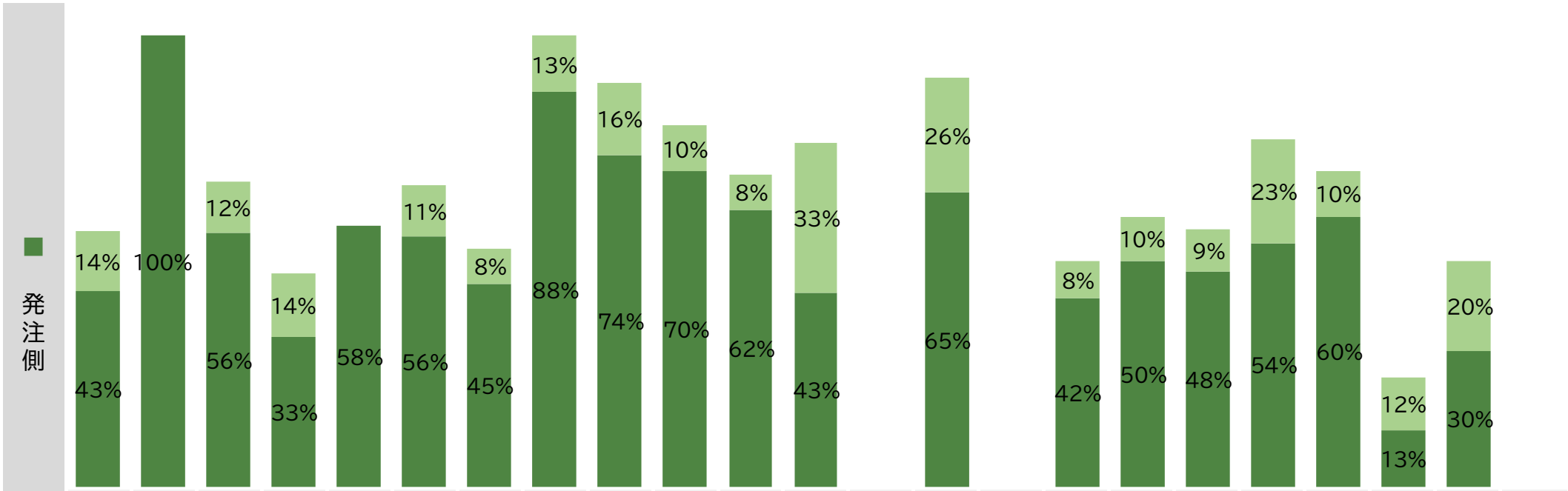
4－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、『実施した』が6割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置が10割と高くなっている。一方、小売業、広告が5割、素形材が5割弱、印刷が2割半ばと低くなった。

◆発注側　書面等による取引条件の明確化[単一回答]
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）

発注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	57%	100%	68%	47%	58%	67%	53%	100%	90%	80%	69%	76%	-	91%	-	50%	60%	57%	77%	70%	24%	50%	-
N=	1,292	14	230	254	19	18	51	8	19	10	26	21	0	106	0	12	30	86	61	60	257	10	0

■ 全ての企業に実施した（100%）　■ 多くの企業に実施した（99～81%）

※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

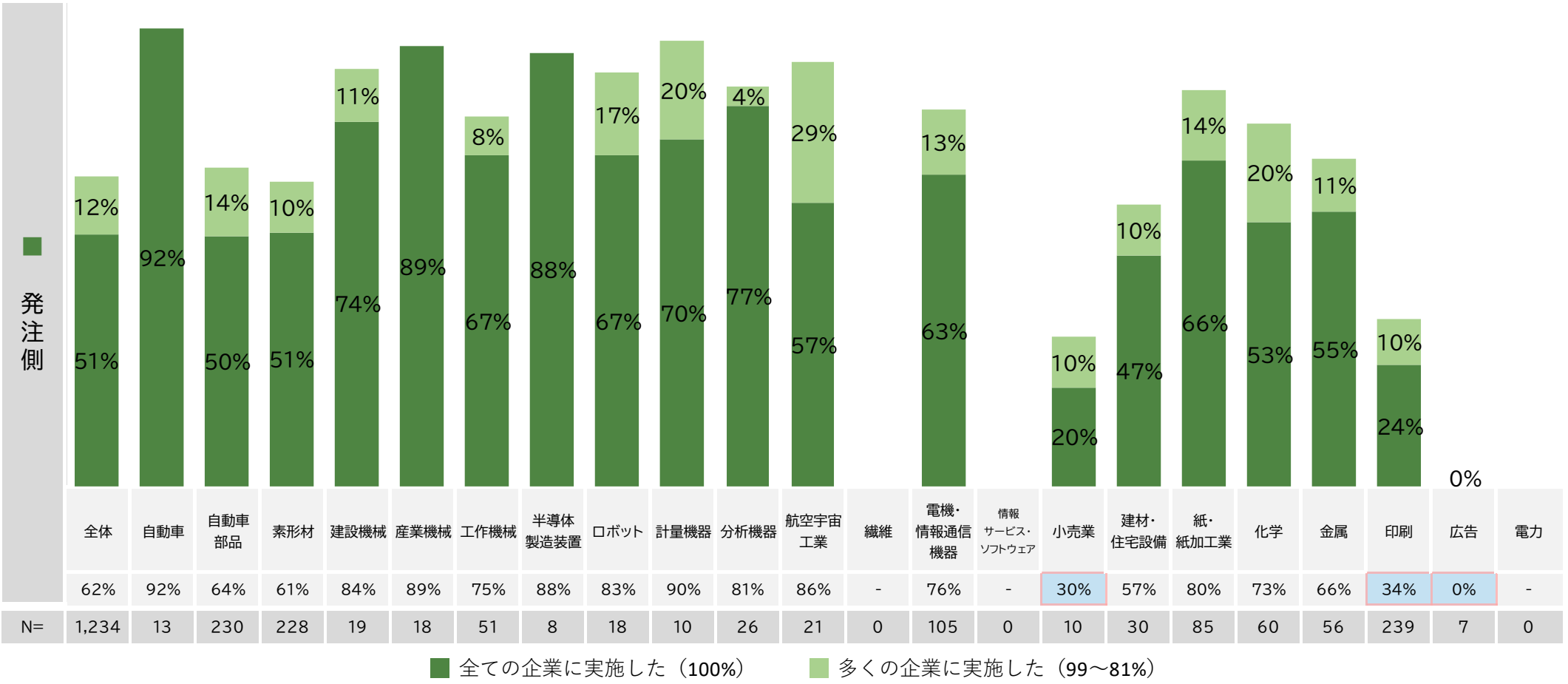
4－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、『実施した』が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車が9割強、産業機械、半導体製造装置が9割弱と高くなっている。一方、印刷が3割半ば、小売業が3割、広告が1割に満たなかった。

◆発注側　型代金又は型製作費の早期の支払い[単一回答]
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）

発注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	62%	92%	64%	61%	84%	89%	75%	88%	83%	90%	81%	86%	-	76%	-	30%	57%	80%	73%	66%	34%	0%	-
N=	1,234	13	230	228	19	18	51	8	18	10	26	21	0	105	0	10	30	85	60	56	239	7	0

■ 全ての企業に実施した（100%）　■ 多くの企業に実施した（99～81%）

※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

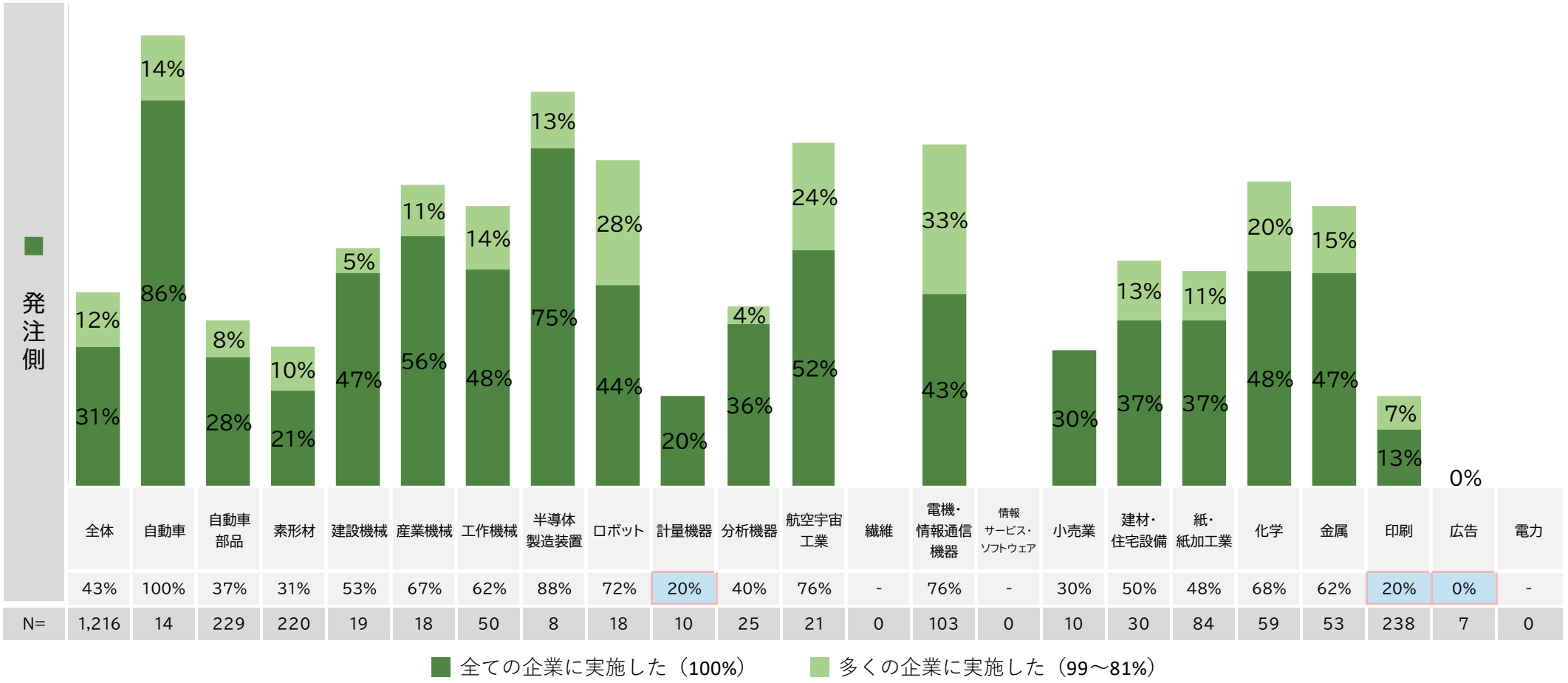
4－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、『実施した』が4割強となっている。
- 業種別にみると、自動車が10割、半導体製造装置が9割弱と高くなっている。一方、計量機器、印刷が2割で、広告は1割に満たなかった。

◆発注側　量産終了後の型の保管費用の支払い[単一回答]
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）

発注側



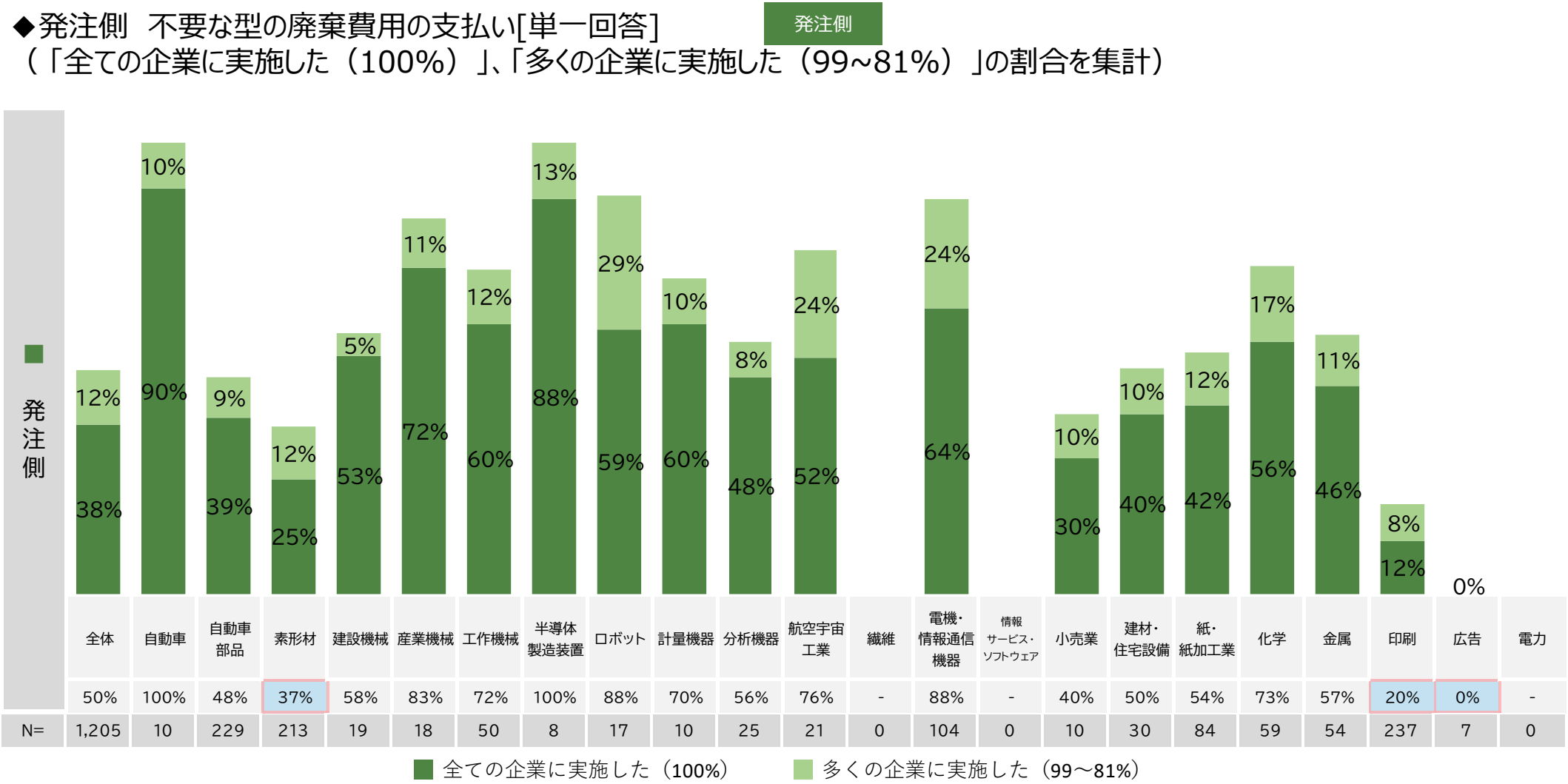
※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

4－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、『実施した』が5割となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置が10割、電機・情報通信機器、ロボットが9割弱と高くなっている。一方、素形材が4割弱、印刷が2割で、広告が1割に満たなかった。

◆発注側　不要な型の廃棄費用の支払い[単一回答]
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）



※繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。
※『実施した』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

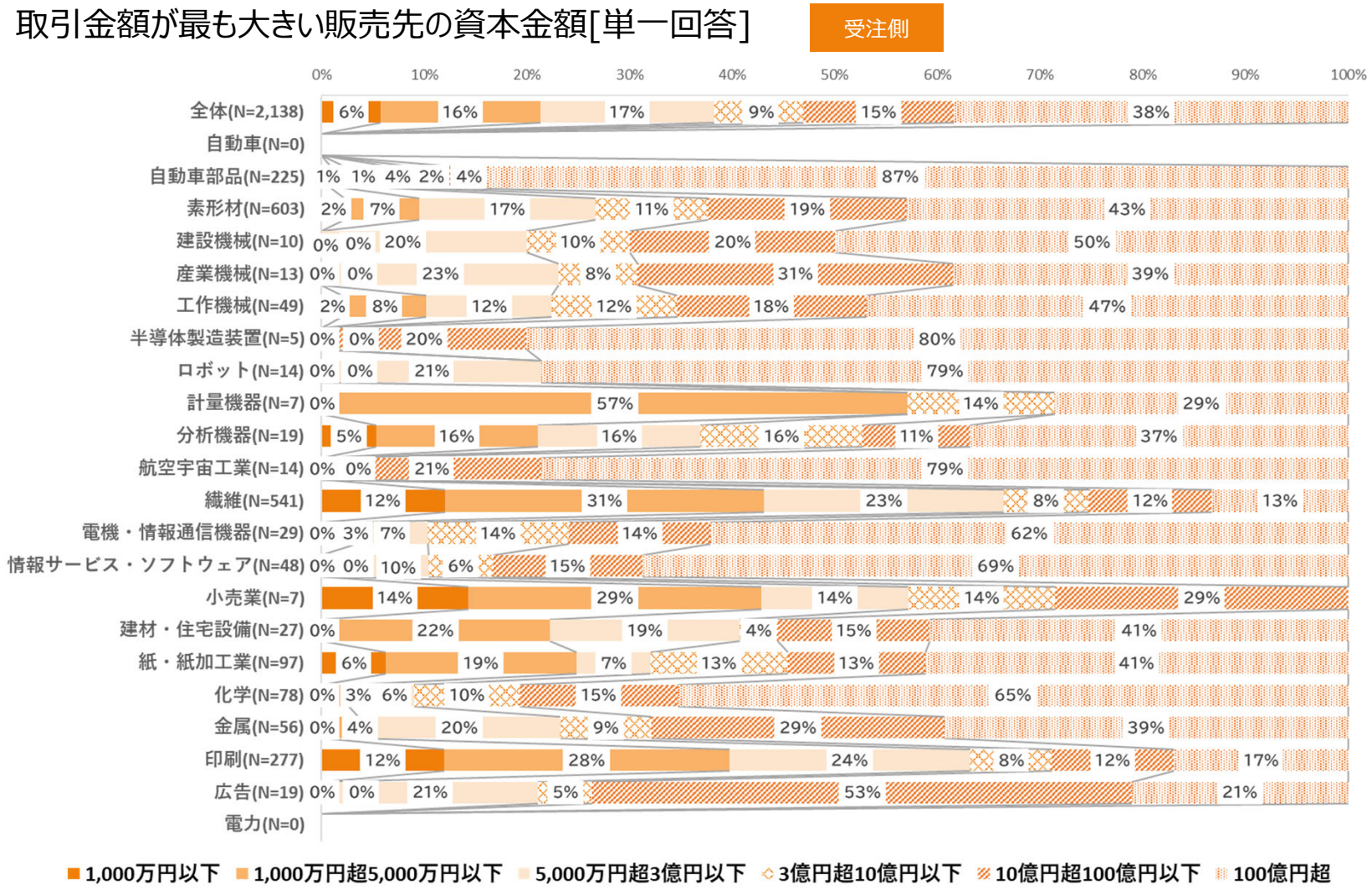
自主行動計画フォローアップ調査

５．受注側調査結果

5－1．販売先情報　取引金額が最も大きい販売先の資本金額

- 取引金額が最も大きい販売先の資本金額について、全体では、「100億円超」が4割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、「100億円超」は、自動車部品、ロボット、航空宇宙工業、半導体製造装置が8割弱以上と高くなっている。

◆受注側　取引金額が最も大きい販売先の資本金額[単一回答]

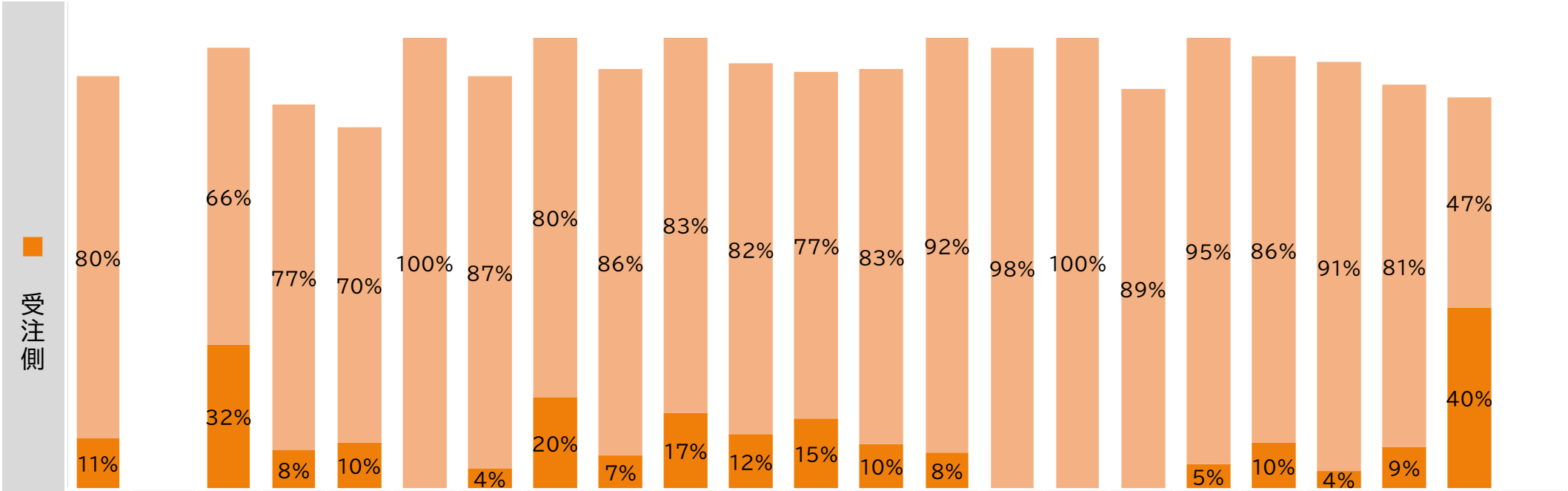


5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【コスト全般の変動について】

- コスト全般の変動について、全体では、『協議を行った』が9割強となっている。
- 業種別にみると、産業機械、半導体製造装置、計量機器、電機・情報通信機器、小売業、紙・紙加工業が10割と高くなっている。一方、広告が9割弱、素形材が8割半ば、建設機械が8割と比較的低くなった。

◆受注側　コスト全般の変動[単一回答]
（「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	91%	-	98%	85%	80%	100%	91%	100%	93%	100%	94%	92%	93%	100%	98%	100%	89%	100%	96%	94%	90%	87%	-
N=	2,043	0	223	581	10	11	46	5	14	6	17	13	513	26	45	5	26	96	71	53	267	15	0

■ 販売先から申し出があり協議を行った　■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

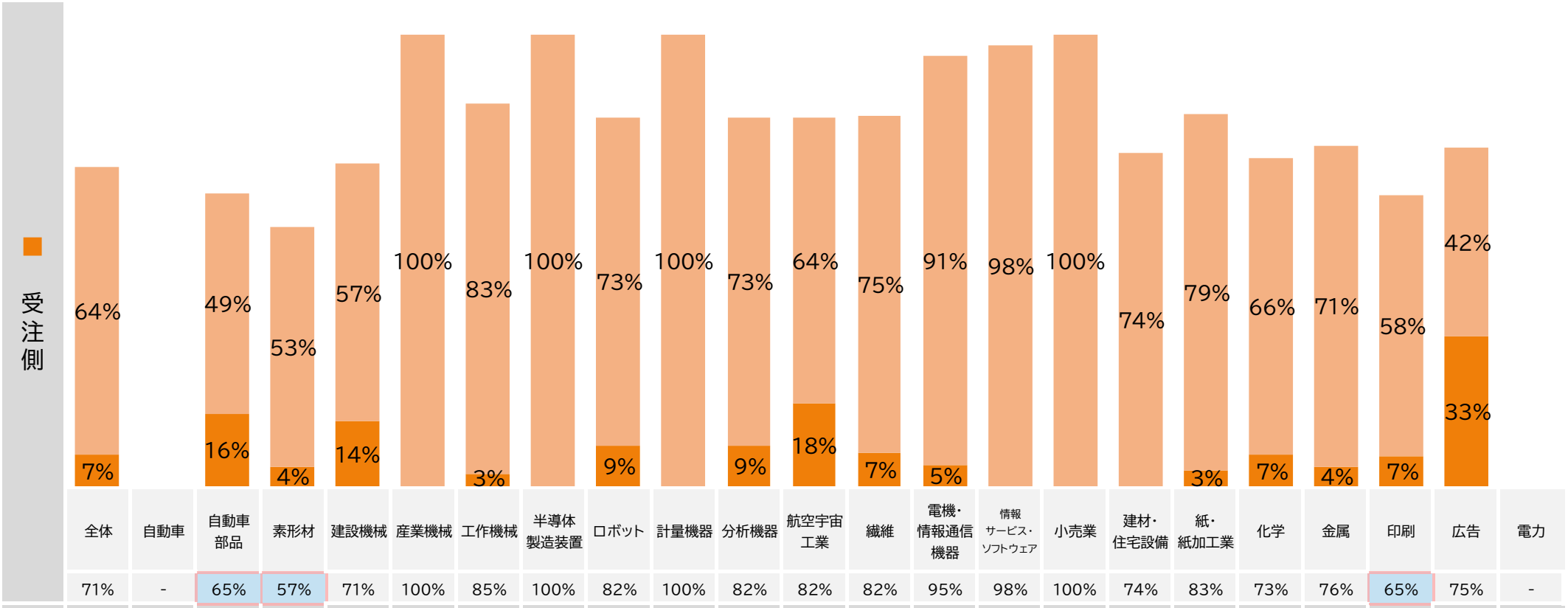
※自動車、電力は回答なし。
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【労務費の変動】

- 労務費の変動について、全体では、『協議を行った』が7割強となっている。
- 業種別にみると、産業機械、半導体製造装置、計量機器、小売業が10割と高くなっている。一方、自動車部品、印刷が6割半ば、素形材が6割弱と低くなった。

◆受注側　労務費の変動[単一回答]
（「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	71%	-	65%	57%	71%	100%	85%	100%	82%	100%	82%	82%	82%	95%	98%	100%	74%	83%	73%	76%	65%	75%	-
N=	1,772	0	199	531	7	9	40	4	11	5	11	11	437	21	44	4	23	87	59	45	212	12	0

■ 販売先から申し出があり協議を行った　■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

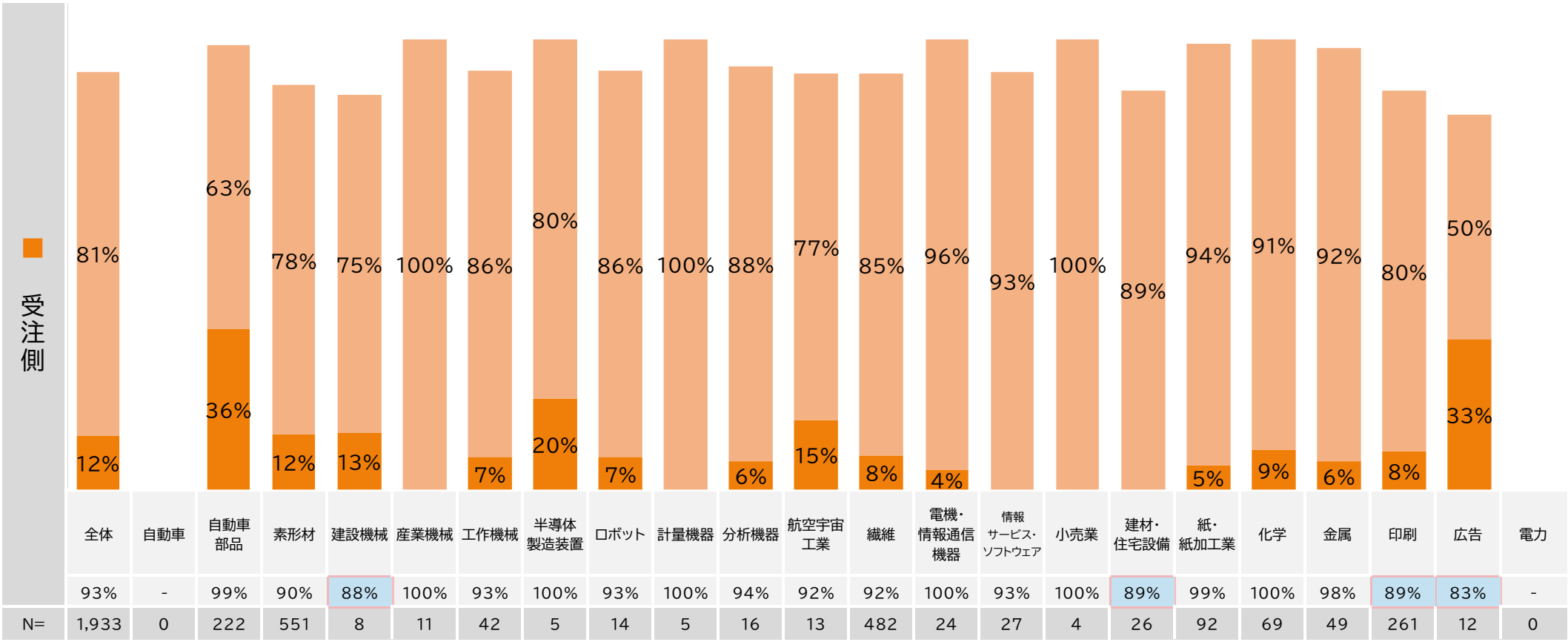
※自動車、電力は回答なし。
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【原材料価格の変動】

- 原材料価格の変動について、全体では、『協議を行った』が9割強となっている。
- 業種別にみると、産業機械、半導体製造装置、計量機器、電機・情報通信機器、小売業、化学が10割と高くなっている。
  一方、建材・住宅設備、建設機械、印刷が9割弱、広告が8割強と比較的低くなった。

◆受注側　原材料価格の変動[単一回答]
（「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	93%	-	99%	90%	88%	100%	93%	100%	93%	100%	94%	92%	92%	100%	93%	100%	89%	99%	100%	98%	89%	83%	-
N=	1,933	0	222	551	8	11	42	5	14	5	16	13	482	24	27	4	26	92	69	49	261	12	0

■ 販売先から申し出があり協議を行った　■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

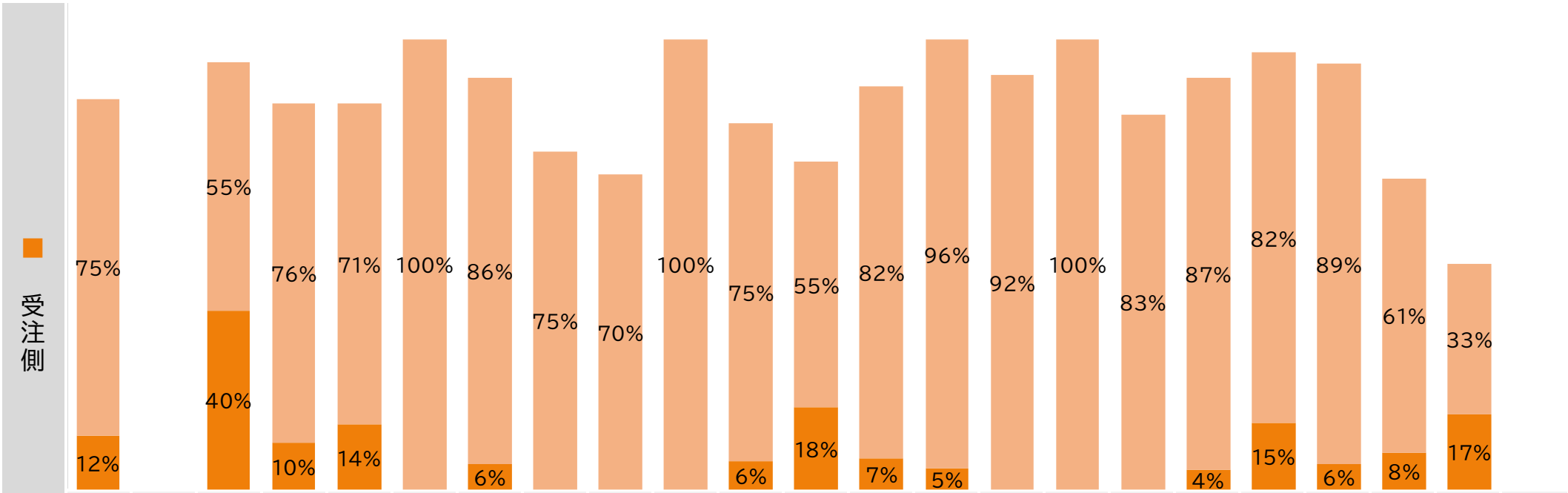
※自動車、電力は回答なし。
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【エネルギー価格の変動】

- エネルギー価格の変動について、全体では、『協議を行った』が9割弱となっている。
- 業種別にみると、産業機械、計量機器、電機・情報通信機器、小売業が10割と高くなっている。一方、ロボットが7割、印刷が7割弱、広告が5割と低くなった。

◆受注側　エネルギー価格の変動[単一回答]
（「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	87%	-	95%	86%	86%	100%	91%	75%	70%	100%	81%	73%	89%	100%	92%	100%	83%	92%	97%	94%	69%	50%	-
N=	1,872	0	219	572	7	10	35	4	10	5	16	11	454	22	25	4	24	94	68	53	233	6	0

■ 販売先から申し出があり協議を行った　■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

※自動車、電力は回答なし。
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じてくれた理由

- 販売先が協議に応じてくれた理由について、全体では、「ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため」「貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため」が5割半ばと最も高くなった。
- 業種別にみると「ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため」は建設機械が10割、小売業が8割、「貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため」は素形材が8割弱、金属が7割強と高くなっている。

◆受注側　販売先が協議に応じてくれた理由[複数回答]

受注側

業種	N	ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施していると思われるため	販売先の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も協議に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまでも協議に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議の申し入れたため	その他（貴社の行動要因）
全体	1,733	56%	30%	34%	4%	23%	12%	40%	4%	56%	1%	6%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	173	53%	65%	34%	12%	43%	12%	36%	4%	64%	0%	5%
素形材	494	51%	39%	30%	5%	28%	17%	28%	4%	77%	0%	11%
建設機械	7	100%	0%	14%	0%	0%	0%	14%	14%	71%	0%	0%
産業機械	11	73%	46%	46%	9%	18%	18%	55%	0%	64%	0%	9%
工作機械	40	50%	20%	38%	0%	25%	8%	43%	10%	38%	3%	10%
半導体製造装置	5	40%	0%	20%	0%	20%	20%	40%	0%	20%	0%	0%
ロボット	12	58%	25%	33%	0%	8%	0%	42%	8%	42%	0%	8%
計量機器	6	33%	0%	50%	0%	17%	17%	100%	0%	33%	0%	17%
分析機器	14	43%	0%	21%	0%	0%	7%	71%	7%	36%	0%	14%
航空宇宙工業	10	50%	50%	30%	10%	20%	20%	40%	10%	60%	0%	10%
繊維	442	61%	22%	41%	3%	13%	7%	43%	5%	47%	1%	3%
電機・情報通信機器	24	54%	29%	42%	0%	25%	33%	63%	0%	50%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	42	29%	12%	24%	14%	12%	14%	76%	2%	43%	0%	2%
小売業	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%	40%	0%	40%	0%	0%
建材・住宅設備	23	74%	13%	44%	0%	35%	44%	39%	0%	39%	0%	0%
紙・紙加工業	91	67%	14%	48%	3%	22%	12%	48%	4%	65%	0%	2%
化学	64	50%	25%	28%	3%	25%	16%	58%	8%	59%	0%	6%
金属	50	38%	12%	30%	2%	18%	12%	64%	0%	72%	0%	6%
印刷	214	67%	19%	29%	2%	20%	8%	35%	1%	26%	1%	0%
広告	6	50%	50%	17%	0%	50%	0%	100%	0%	17%	0%	17%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じてくれなかった理由

- 販売先が協議に応じてくれなかった理由について、全体では、「販売先も価格転嫁出来ていないと思われるため」が6割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、「販売先も価格転嫁出来ていないと思われるため」は繊維が8割強、工作機械が7割弱と高くなっている。

◆受注側　販売先が協議に応じてくれなかった理由[複数回答]

受注側

業種	N	販売先の業績が悪化していると思われるため	想定している予算内での対応が難しいと思われるため	販売先も価格転嫁出来ていないと思われるため	今後の取引中止や仕入先変更を検討していると思われるため	社内体制上、交渉へ対応する人的余力がなかったと思われるため	その他
全体	155	16%	43%	61%	13%	3%	21%
自動車	0	-	-	-	-	-	-
自動車部品	15	7%	40%	47%	0%	0%	47%
素形材	80	11%	44%	59%	10%	6%	26%
建設機械	0	-	-	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-	-	-
工作機械	3	33%	67%	67%	0%	0%	33%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-
ロボット	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%
計量機器	0	-	-	-	-	-	-
分析機器	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-	-	-
繊維	22	27%	50%	82%	23%	0%	0%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-
小売業	0	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
紙・紙加工業	5	0%	40%	60%	40%	0%	0%
化学	5	20%	20%	60%	20%	0%	40%
金属	2	0%	0%	50%	50%	0%	0%
印刷	20	35%	45%	60%	15%	0%	10%
広告	0	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-

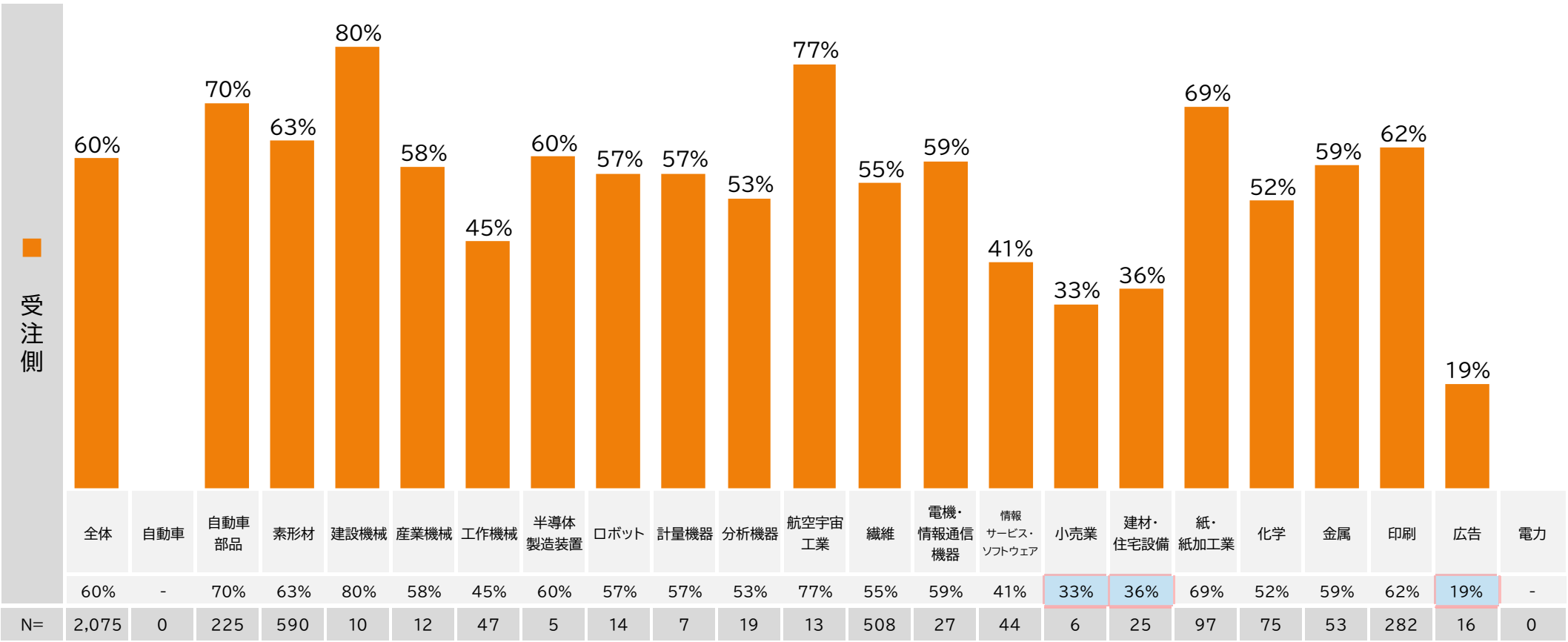
※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、計量機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、小売業、広告、電力は回答なし。

5－2．価格決定方法

2021年以前と比較した、直近１年間の販売先との価格改定に関する協議の頻度

- 販売先との価格改定に関する協議の頻度の変化について、全体では「増加した」が6割となった。
- 業種別にみると、建設機械が8割、航空宇宙工業が8割弱と高くなっている。一方、建材・住宅設備が3割半ば、小売業が3割強、広告が2割弱と低くなった。

◆受注側　販売先との価格改定に関する協議の頻度の変化[単一回答]
（「増加した」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
受注側	60%	-	70%	63%	80%	58%	45%	60%	57%	57%	53%	77%	55%	59%	41%	33%	36%	69%	52%	59%	62%	19%	-
N=	2,075	0	225	590	10	12	47	5	14	7	19	13	508	27	44	6	25	97	75	53	282	16	0

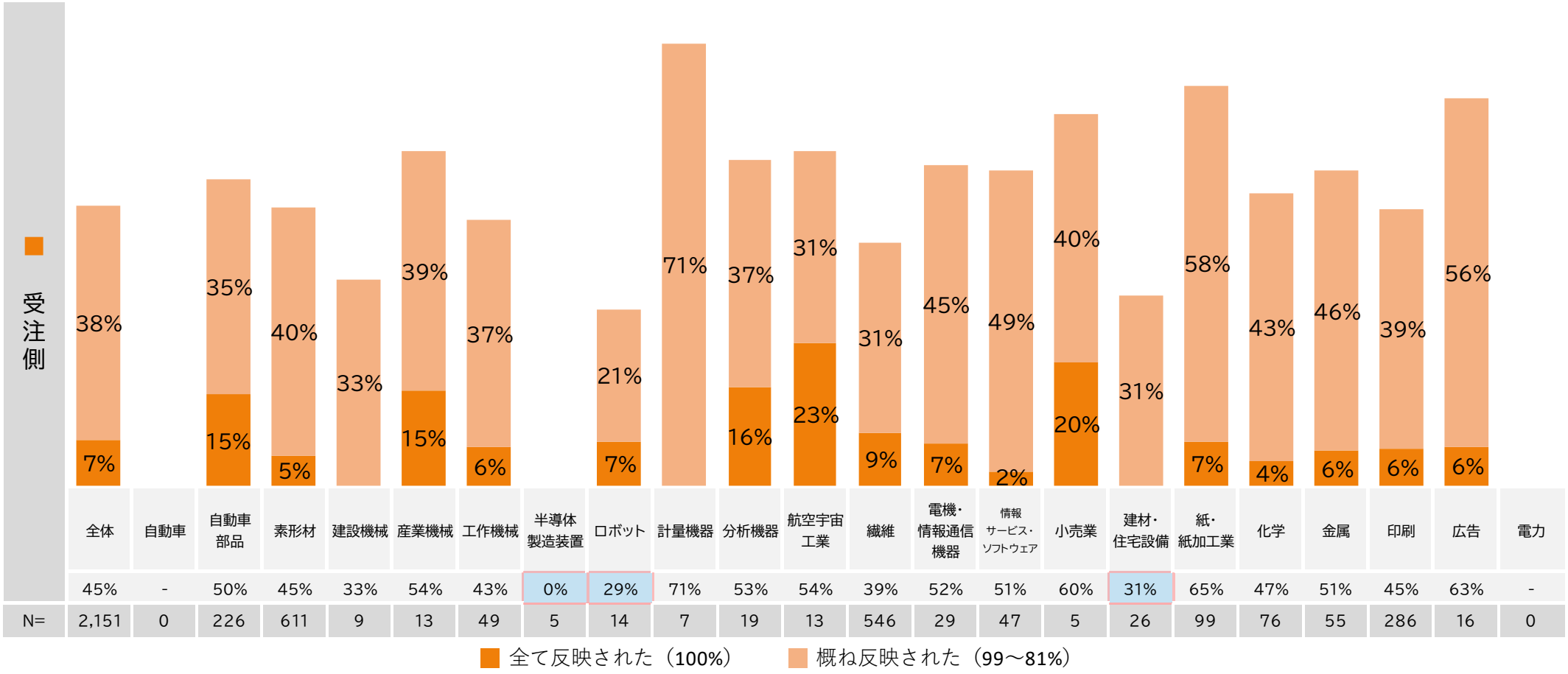
※自動車、電力は回答なし。
※「増加した」の割合を集計。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【コスト全般の変動価格】

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が4割半ばとなった。
- 業種別にみると、計量機器では『反映された』が7割弱と高くなっている。一方、半導体製造装置は1割に満たず、ロボット、建材・住宅設備は3割前後と低くなった。

◆受注側　コスト全般の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	45%	-	50%	45%	33%	54%	43%	0%	29%	71%	53%	54%	39%	52%	51%	60%	31%	65%	47%	51%	45%	63%	-
N=	2,151	0	226	611	9	13	49	5	14	7	19	13	546	29	47	5	26	99	76	55	286	16	0

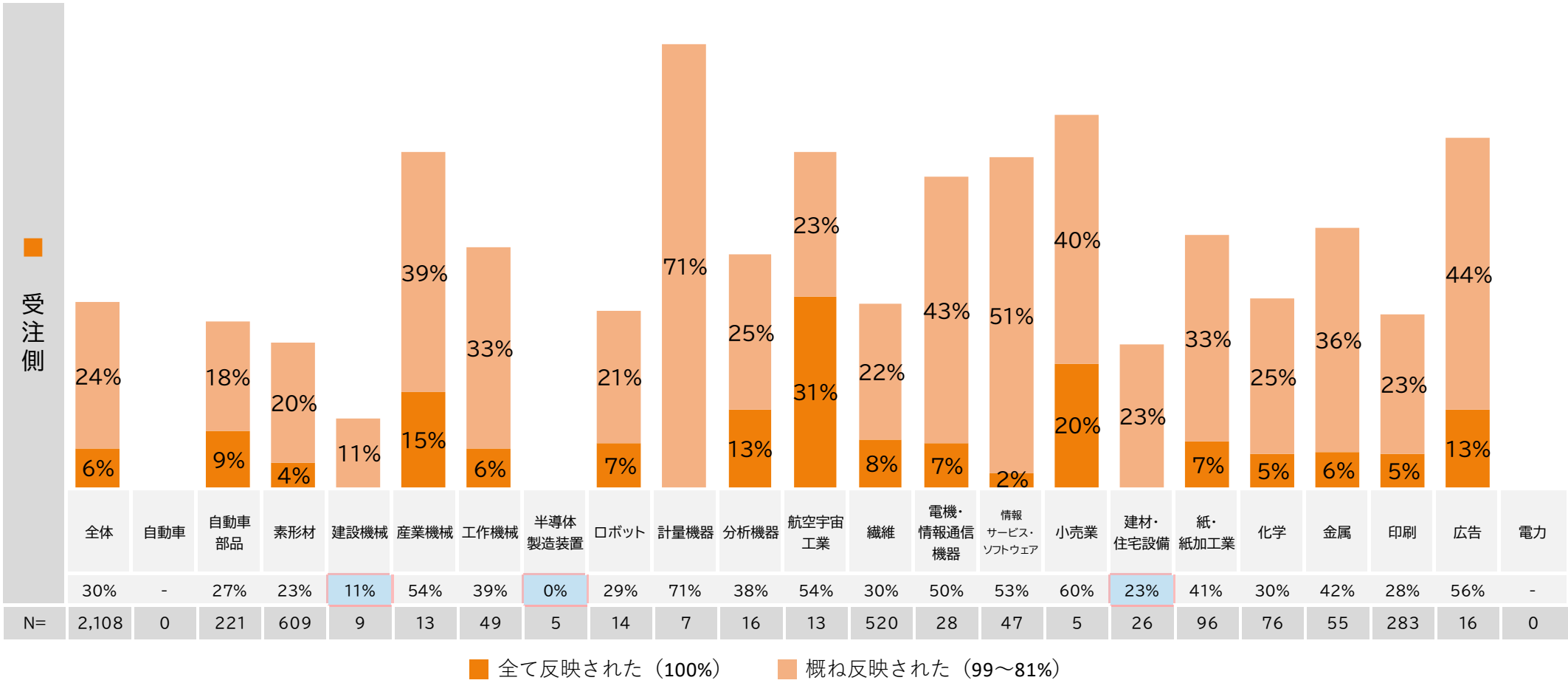
※自動車、電力は回答なし。
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【労務費の変動価格】

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が3割となった。
- 業種別にみると、計量機器は『反映された』が7割強で比較的高い。一方、半導体製造装置は1割に満たず、建設機械は1割強、建材・住宅設備は2割強と低くなった。

◆受注側　労務費の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	30%	-	27%	23%	11%	54%	39%	0%	29%	71%	38%	54%	30%	50%	53%	60%	23%	41%	30%	42%	28%	56%	-
N=	2,108	0	221	609	9	13	49	5	14	7	16	13	520	28	47	5	26	96	76	55	283	16	0

■ 全て反映された（100%）　■ 概ね反映された（99～81%）

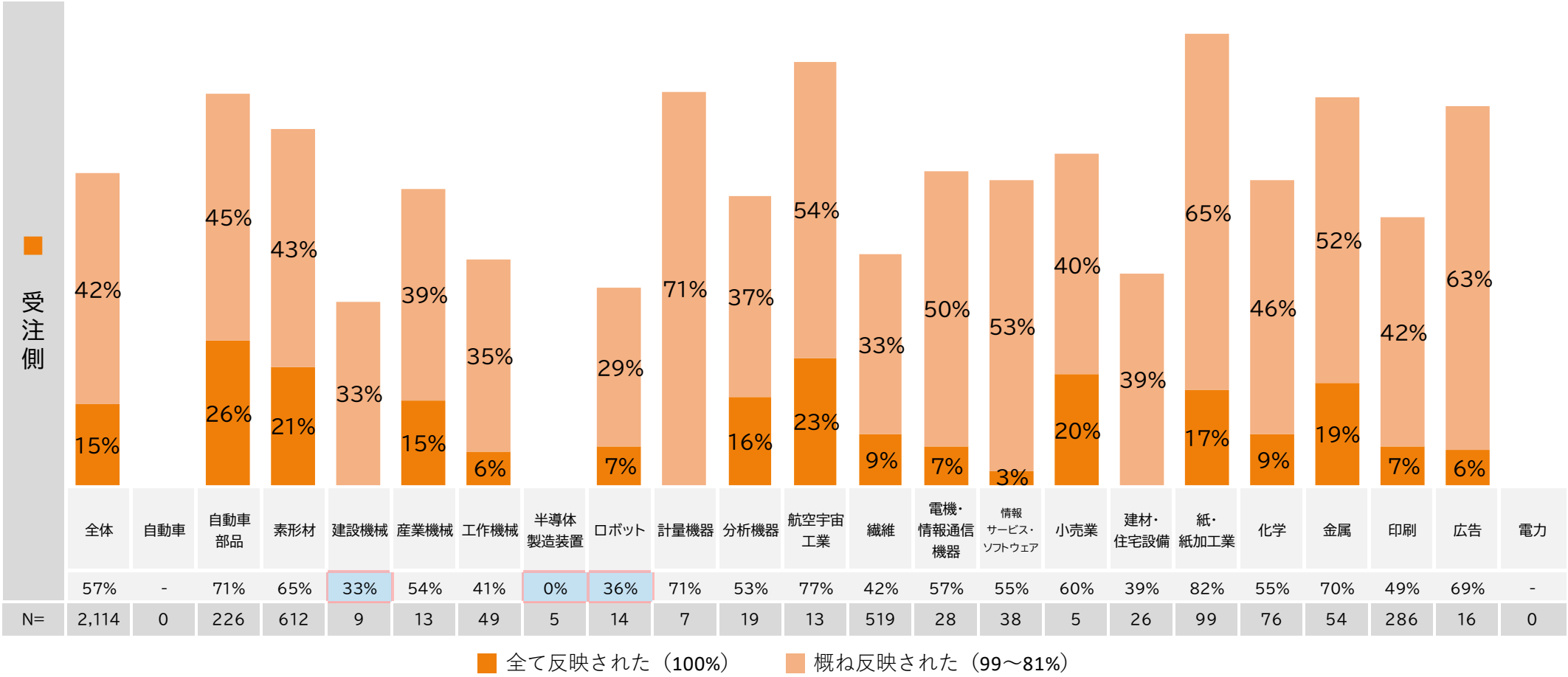
※自動車、電力は回答なし。
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【原材料価格の変動価格】

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が6割弱となった。
- 業種別にみると、半導体製造装置では『反映された』が1割に満たず低くなっている。また、建設機械が3割強、ロボットが3割半ばと比較的低くなった。

◆受注側　原材料価格の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



受注側	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	57%	-	71%	65%	33%	54%	41%	0%	36%	71%	53%	77%	42%	57%	55%	60%	39%	82%	55%	70%	49%	69%	-
N=	2,114	0	226	612	9	13	49	5	14	7	19	13	519	28	38	5	26	99	76	54	286	16	0

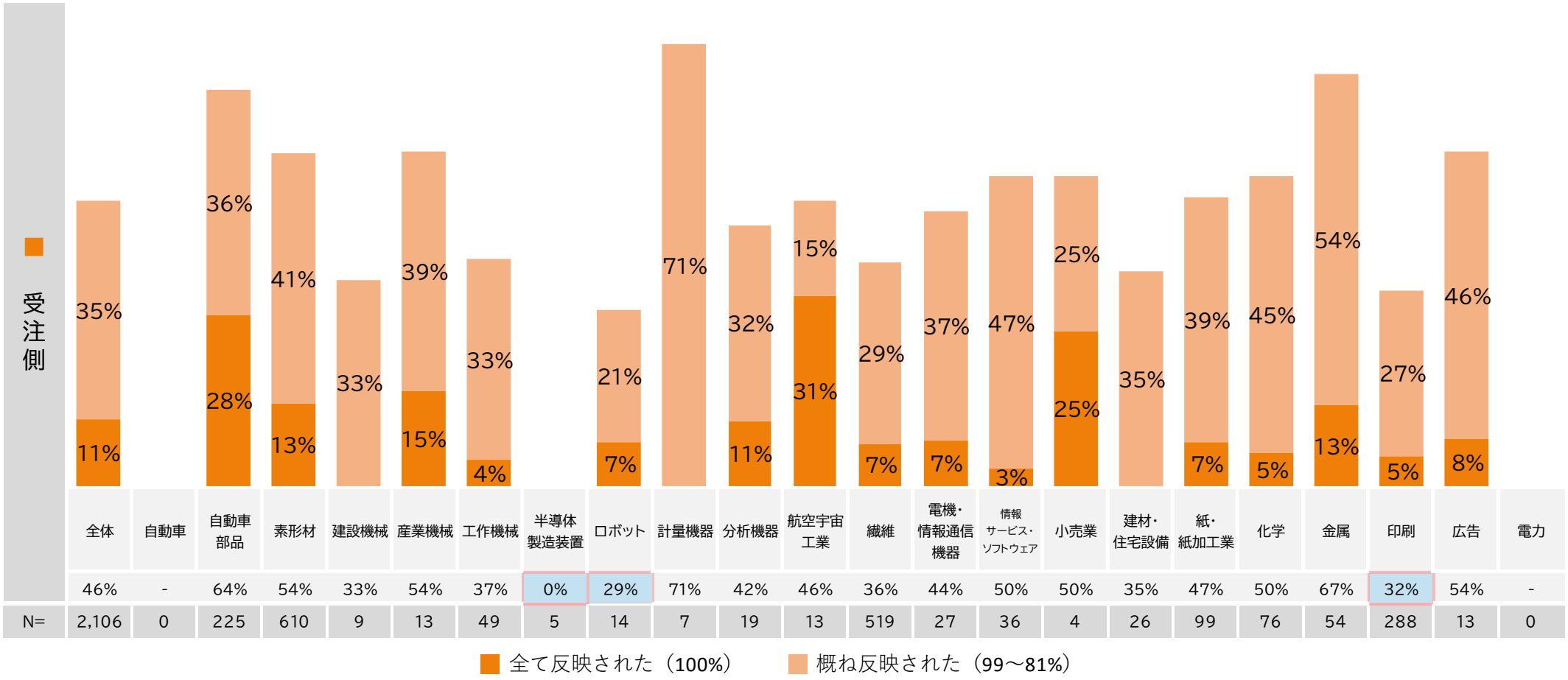
※自動車、電力は回答なし。
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【エネルギー価格の変動価格】

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では『反映された』が4割半ばとなった。
- 業種別にみると、計量機器では『反映された』が7割強と比較的高い。一方、半導体製造装置は1割に満たず、ロボットは3割弱、印刷は3割強と低くなった。

◆受注側　エネルギー価格の変動の価格反映状況[単一回答]
（「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	46%	-	64%	54%	33%	54%	37%	0%	29%	71%	42%	46%	36%	44%	50%	50%	35%	47%	50%	67%	32%	54%	-
N=	2,106	0	225	610	9	13	49	5	14	7	19	13	519	27	36	4	26	99	76	54	288	13	0

■ 全て反映された（100%）　■ 概ね反映された（99～81%）

※自動車、電力は回答なし。
※『反映された』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　変動コストを2023年度の単価に反映できた理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できた理由について、全体では、「定量的なエビデンスに基づいて交渉したため（原価計算・価格変動状況等）」が6割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、「ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため」は建設機械、産業機械が8割以上と高く、「定量的なエビデンスに基づいて交渉したため（原価計算・価格変動状況等）」は自動車部品、素形材が8割以上と高くなっている。

◆受注側　変動コストを2023年度の単価に反映できた理由[複数回答]

受注側

業種	N	ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じていると思われるため	販売先の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も価格転嫁に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまでも価格転嫁に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	定量的なエビデンスに基づいて交渉したため（原価計算・価格変動状況等）	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示をしたため	自社の製品・サービスの品質等が他社と差別化出来ている旨の説明があったため	下請代金支払遅延等防止法など、販売先が遵守すべき法令・ルール等を案内したため	その他（貴社の行動要因）
全体	1,910	60%	30%	35%	5%	25%	16%	37%	4%	62%	25%	8%	10%	4%	3%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	216	56%	61%	33%	12%	45%	14%	35%	5%	82%	14%	6%	2%	6%	2%
素形材	528	56%	40%	30%	5%	31%	17%	27%	4%	80%	18%	11%	10%	8%	5%
建設機械	7	86%	0%	57%	0%	0%	14%	29%	0%	71%	71%	0%	0%	0%	0%
産業機械	11	82%	36%	55%	9%	18%	27%	46%	0%	55%	27%	0%	18%	0%	0%
工作機械	44	57%	18%	39%	0%	21%	11%	39%	7%	41%	46%	2%	23%	5%	2%
半導体製造装置	4	50%	0%	25%	0%	25%	25%	25%	0%	50%	25%	0%	0%	0%	0%
ロボット	12	67%	25%	42%	0%	8%	8%	42%	8%	75%	25%	0%	8%	0%	8%
計量機器	7	43%	0%	43%	0%	14%	14%	86%	0%	57%	71%	0%	14%	0%	14%
分析機器	17	53%	6%	29%	6%	0%	6%	47%	6%	47%	18%	0%	12%	0%	0%
航空宇宙工業	11	46%	46%	18%	9%	27%	18%	55%	9%	73%	0%	0%	0%	0%	0%
繊維	479	61%	21%	42%	4%	21%	15%	40%	2%	53%	34%	12%	12%	3%	1%
電機・情報通信機器	26	58%	31%	46%	4%	23%	31%	58%	0%	69%	27%	8%	8%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	44	36%	14%	25%	16%	14%	16%	66%	2%	52%	21%	0%	32%	0%	7%
小売業	4	75%	25%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	23	78%	4%	44%	4%	22%	48%	17%	4%	65%	48%	13%	22%	0%	0%
紙・紙加工業	98	72%	14%	51%	3%	17%	21%	46%	6%	62%	50%	5%	8%	2%	2%
化学	71	47%	23%	25%	6%	23%	13%	52%	11%	73%	17%	11%	11%	1%	4%
金属	49	51%	12%	31%	0%	16%	16%	57%	4%	78%	29%	10%	6%	2%	2%
印刷	244	73%	22%	28%	3%	16%	12%	30%	1%	24%	14%	2%	6%	1%	1%
広告	15	33%	20%	13%	7%	20%	13%	53%	20%	27%	20%	7%	33%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

5－2．価格決定方法　変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため」が3割半ばと最も高くなった。
- 業種別にみると、「販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため」は、産業機械、紙・紙加工業が6割を超え高くなっている。「定量的なエビデンスを用意できなかったため（原価計算・価格変動状況等）」は、自動車部品、建設機械、電機・情報通信機器が5割を超え高くなっている。

◆受注側　変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由[複数回答]

受注側

業種	N	定量的なエビデンスを用意できなかったため(原価計算・価格変動状況等)	販売先の業績が悪化していると思われるため	販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得ができなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	販売先の取引先に自社と同業の他社が多いため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体	687	30%	14%	36%	10%	8%	24%	19%	17%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	110	53%	1%	33%	17%	3%	6%	26%	20%
素形材	260	31%	12%	36%	9%	10%	25%	22%	15%
建設機械	5	60%	20%	60%	40%	20%	20%	20%	0%
産業機械	3	33%	0%	67%	0%	0%	67%	0%	0%
工作機械	10	10%	0%	50%	10%	0%	20%	10%	30%
半導体製造装置	2	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	0%
ロボット	3	0%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	67%
計量機器	0	-	-	-	-	-	-	-	-
分析機器	5	20%	0%	60%	20%	0%	20%	20%	0%
航空宇宙工業	3	33%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	33%
繊維	124	15%	30%	41%	5%	8%	32%	15%	11%
電機・情報通信機器	5	60%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	40%
情報サービス・ソフトウェア	5	40%	0%	40%	0%	0%	20%	0%	20%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	7	14%	14%	14%	14%	0%	29%	57%	14%
紙・紙加工業	16	19%	25%	69%	19%	6%	25%	13%	6%
化学	24	29%	13%	38%	8%	8%	13%	29%	33%
金属	14	21%	7%	21%	0%	7%	7%	7%	43%
印刷	90	26%	18%	27%	14%	9%	40%	8%	14%
広告	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-

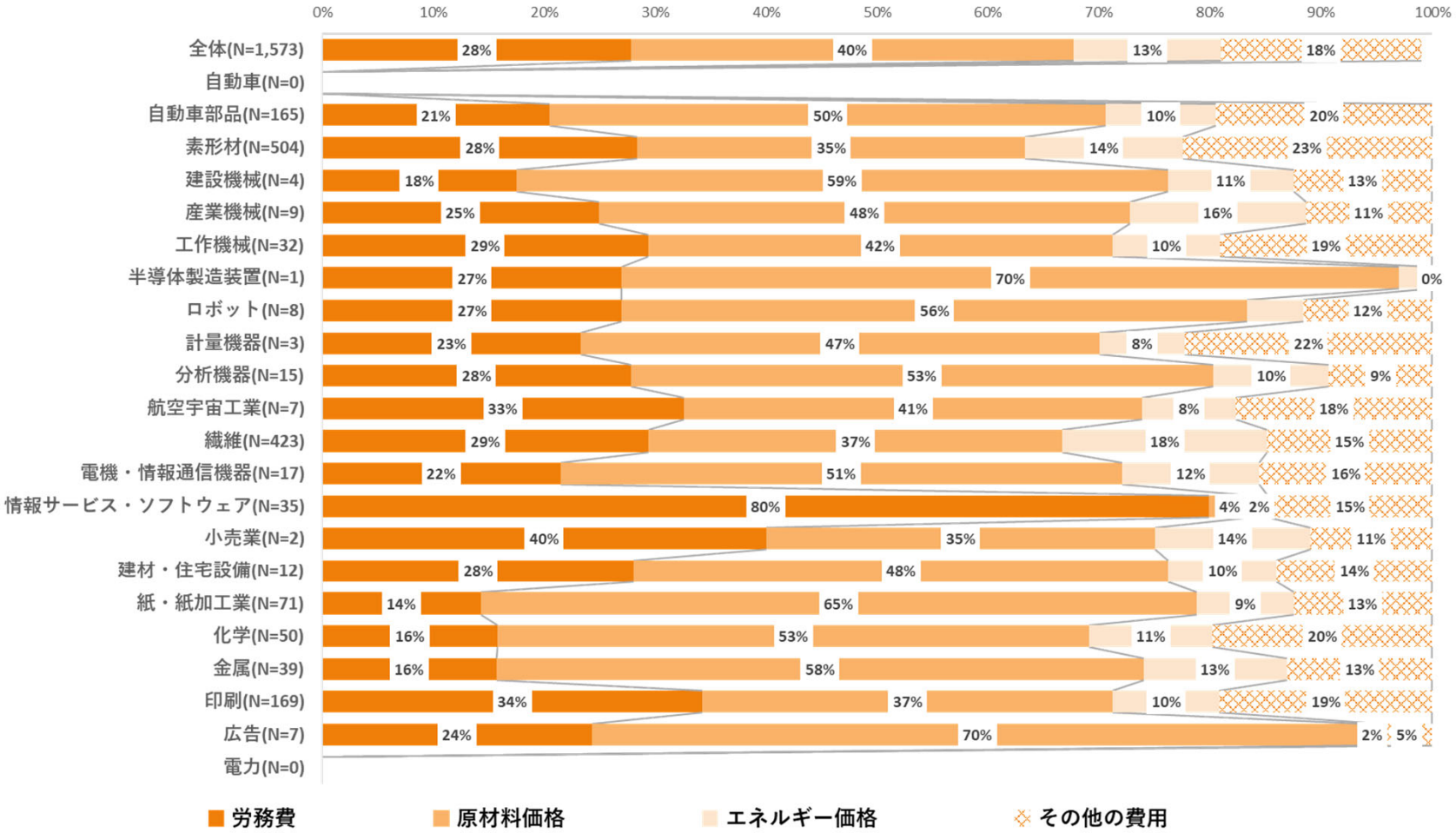
※自動車、計量機器、小売業、電力は回答なし。

5－2．価格決定方法　各費目のコスト全体に対する割合

- 販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳について、全体では「原材料価格」が4割と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアは「労務費」が8割、広告は「原材料価格」が7割と高くなっている。

◆受注側　販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳[単一回答]

受注側



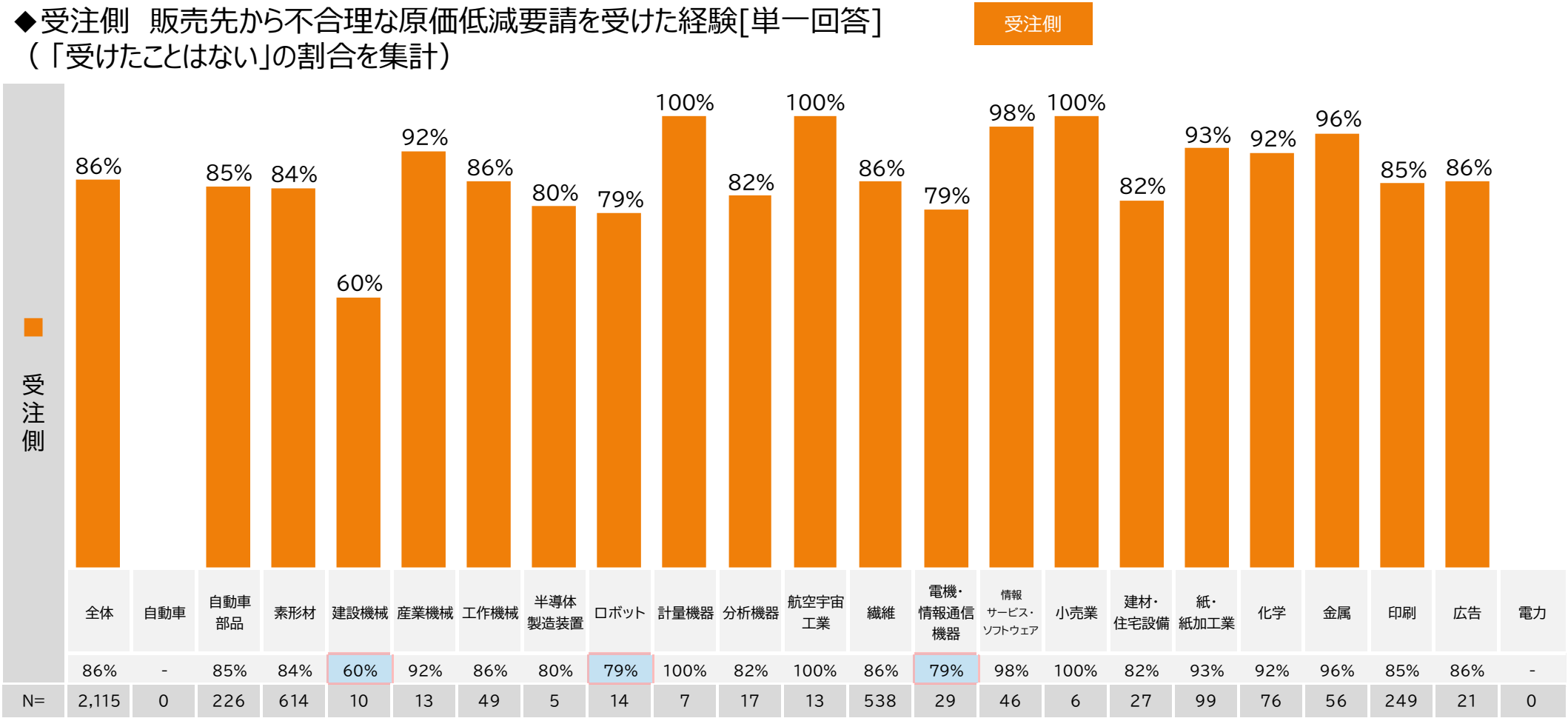
※自動車、電力は回答なし。
※労務費・原材料価格・エネルギー価格・その他の費用の平均値を算出して集計。

5－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間における、販売先からの不合理な原価低減要請の実施状況

- 販売先から不合理な原価低減要請を受けた経験について、全体では「受けたことはない」が8割半ばとなった。
- 業種別にみると、計量機器、航空宇宙工業、小売業が10割、情報サービス・ソフトウェアが10割弱と高くなっている。一方、ロボット、電機・情報通信機器が8割弱、建設機械が6割と低くなった。

◆受注側　販売先から不合理な原価低減要請を受けた経験[単一回答]
（「受けたことはない」の割合を集計）



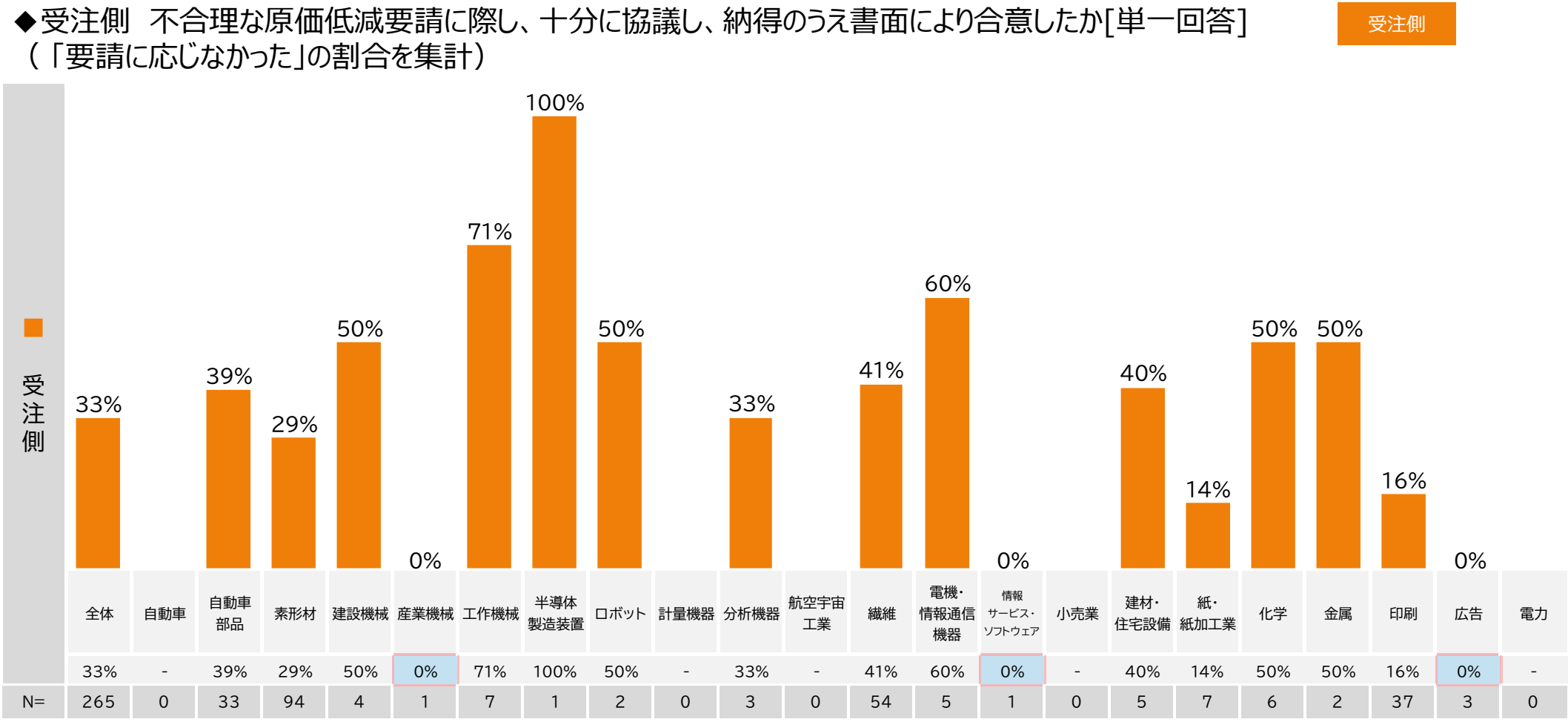
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	86%	-	85%	84%	60%	92%	86%	80%	79%	100%	82%	100%	86%	79%	98%	100%	82%	93%	92%	96%	85%	86%	-
N=	2,115	0	226	614	10	13	49	5	14	7	17	13	538	29	46	6	27	99	76	56	249	21	0

※自動車、電力は回答なし。
※「受けたことはない」の割合を集計。

5－3．原価低減要請、協賛金等　不合理な原価低減要請の書面での合意状況

- 不合理な原価低減要請に際し、十分に協議し、納得のうえ書面により合意したかについて、全体では「要請に応じなかった」が3割強となった。
- 業種別にみると、半導体製造装置が10割となった。一方、産業機械、情報サービス・ソフトウェア、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　不合理な原価低減要請に際し、十分に協議し、納得のうえ書面により合意したか[単一回答]
（「要請に応じなかった」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	33%	-	39%	29%	50%	0%	71%	100%	50%	-	33%	-	41%	60%	0%	-	40%	14%	50%	50%	16%	0%	-
N=	265	0	33	94	4	1	7	1	2	0	3	0	54	5	1	0	5	7	6	2	37	3	0

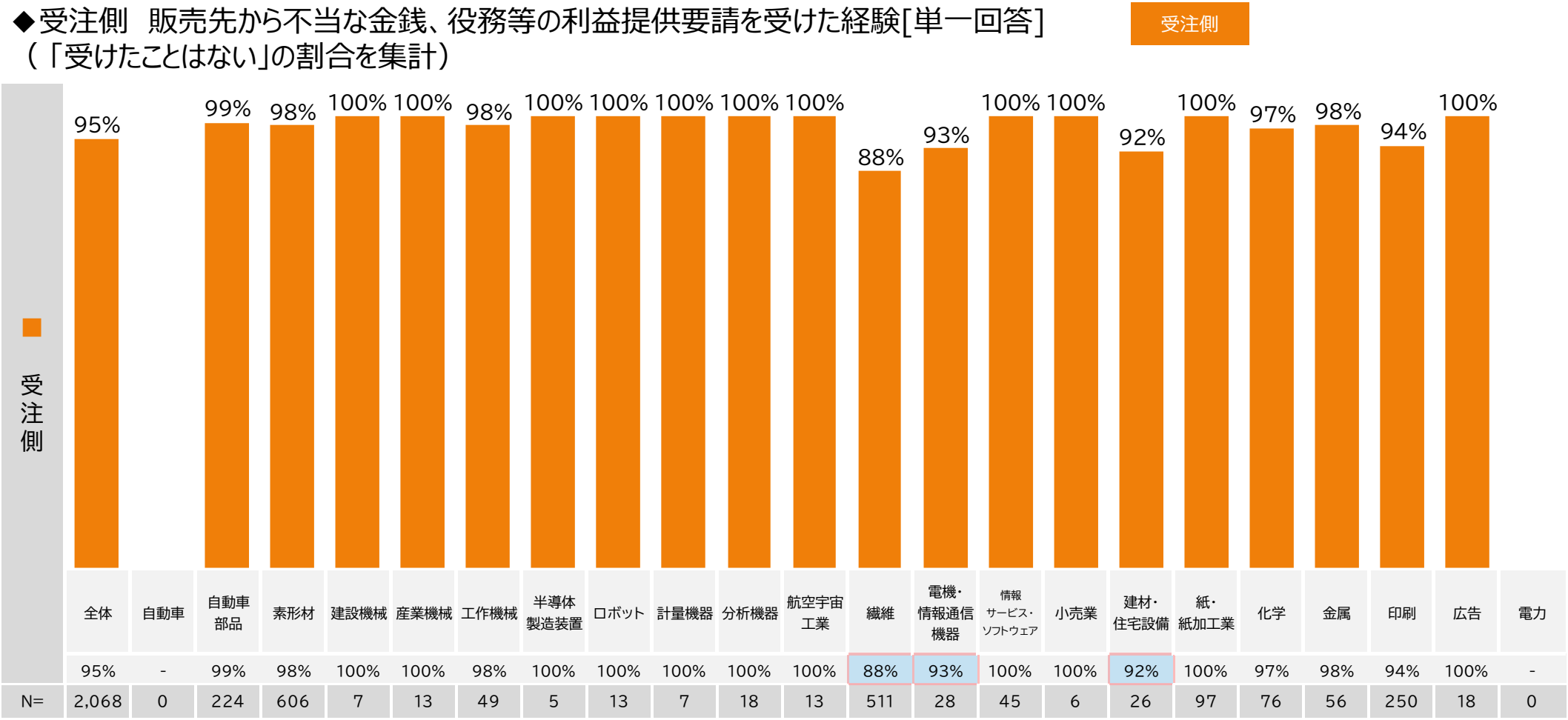
※自動車、計量機器、航空宇宙工業、小売業、電力は回答なし。
※「要請に応じなかった」の割合を集計。

5－3．原価低減要請、協賛金等

直近１年間における、販売先からの不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況

- 販売先から不当な金銭、役務等の利益提供要請を受けた経験について、全体では「受けたことはない」が9割半ばとなった。
- 業種別にみると、多くの業種で10割近いが、電機・情報通信機器、建材・住宅設備が9割強、繊維が9割弱と比較的低くなった。

◆受注側　販売先から不当な金銭、役務等の利益提供要請を受けた経験[単一回答]
（「受けたことはない」の割合を集計）



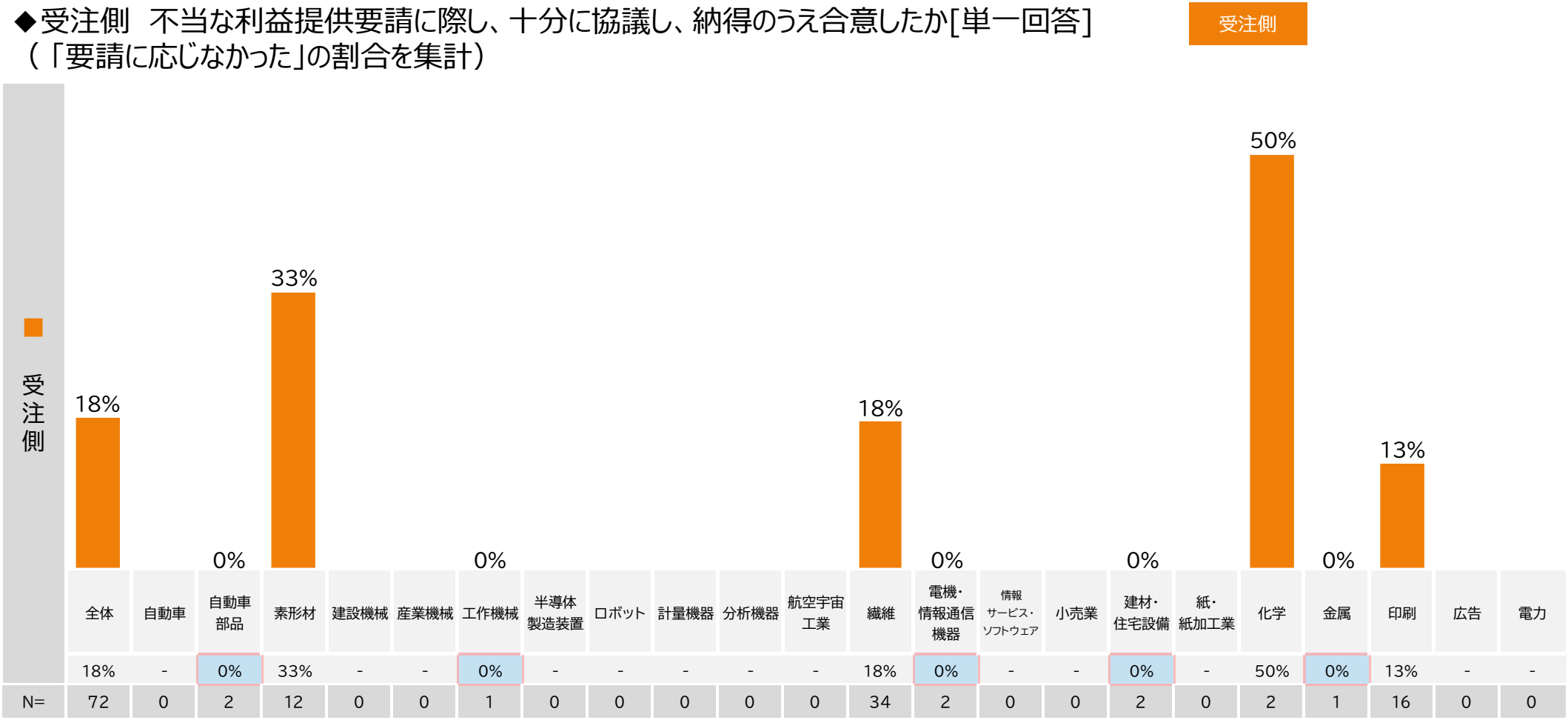
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	95%	-	99%	98%	100%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	88%	93%	100%	100%	92%	100%	97%	98%	94%	100%	-
N=	2,068	0	224	606	7	13	49	5	13	7	18	13	511	28	45	6	26	97	76	56	250	18	0

※自動車、電力は回答なし。
※「受けたことはない」の割合を集計。

5－3．原価低減要請、協賛金等　不当な金銭、役務等の利益提供要請の書面での合意状況

- 不当な利益提供要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したかについて、全体では「要請に応じなかった」が2割弱となった。
- 業種別にみると、化学が5割、素形材が3割強と高くなっている。一方、自動車部品、工作機械、電機・情報通信機器、建材・住宅設備、金属が1割に満たなかった。

◆受注側　不当な利益提供要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したか[単一回答]
（「要請に応じなかった」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	18%	-	0%	33%	-	-	0%	-	-	-	-	-	18%	0%	-	-	0%	-	50%	0%	13%	-	-
N=	72	0	2	12	0	0	1	0	0	0	0	0	34	2	0	0	2	0	2	1	16	0	0

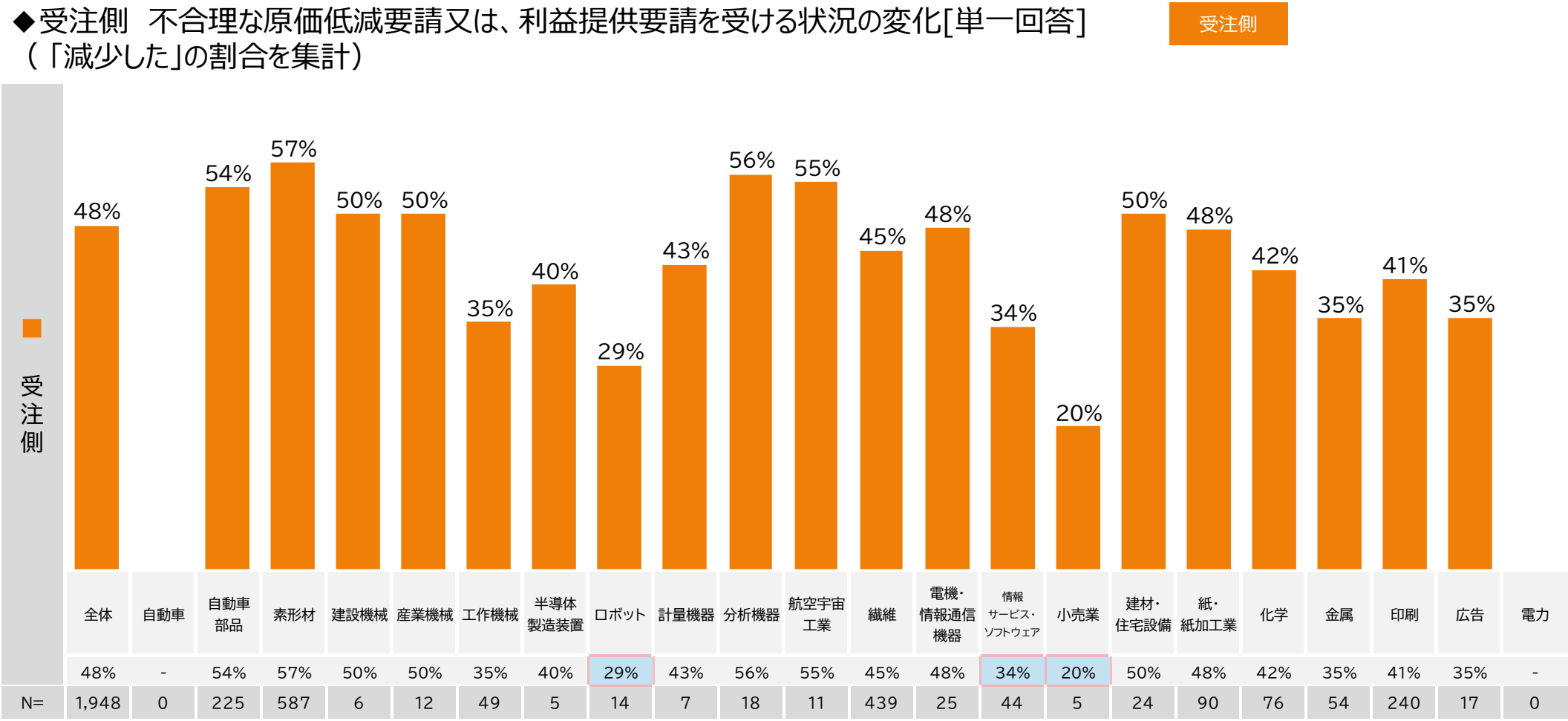
※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェア、小売業、紙・紙加工業、広告、電力は回答なし。
※「要請に応じなかった」の割合を集計。

5－3．原価低減要請、協賛金等

2016年以前と比較した、不合理な原価低減要請等の要請を受ける状況の変化

- 不合理な原価低減要請又は、利益提供要請を受ける状況の変化について、全体では「減少した」が5割弱となった。
- 業種別にみると、素形材が6割弱、分析機器、航空宇宙工業、自動車部品が5割半ばと高くなっている。一方、情報サービス・ソフトウェアが3割半ば、ロボットが3割弱、小売業が2割と低くなった。

◆受注側　不合理な原価低減要請又は、利益提供要請を受ける状況の変化[単一回答]
（「減少した」の割合を集計）



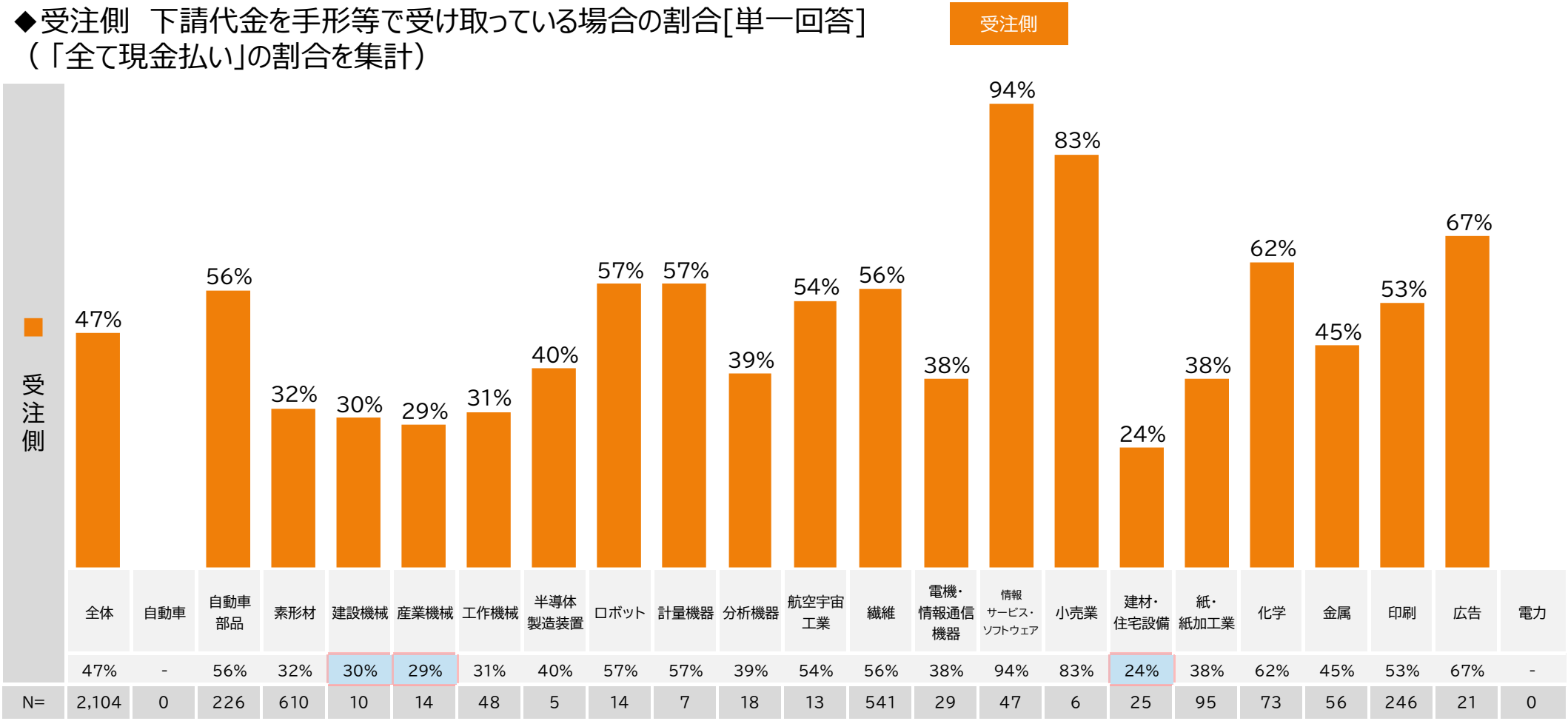
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	48%	-	54%	57%	50%	50%	35%	40%	29%	43%	56%	55%	45%	48%	34%	20%	50%	48%	42%	35%	41%	35%	-
N=	1,948	0	225	587	6	12	49	5	14	7	18	11	439	25	44	5	24	90	76	54	240	17	0

※自動車、電力は回答なし。
※「減少した」の割合を集計。

5－4．支払い条件　下請代金を手形等で受け取っている割合

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の割合について、全体では「全て現金払い」が5割弱となった。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアが9割半ば、小売業が8割強と高くなっている。一方、建設機械が3割、産業機械が3割弱、建材・住宅設備が2割半ばと低くなった。

◆受注側　下請代金を手形等で受け取っている場合の割合[単一回答]
（「全て現金払い」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
受注側	47%	-	56%	32%	30%	29%	31%	40%	57%	57%	39%	54%	56%	38%	94%	83%	24%	38%	62%	45%	53%	67%	-
N=	2,104	0	226	610	10	14	48	5	14	7	18	13	541	29	47	6	25	95	73	56	246	21	0

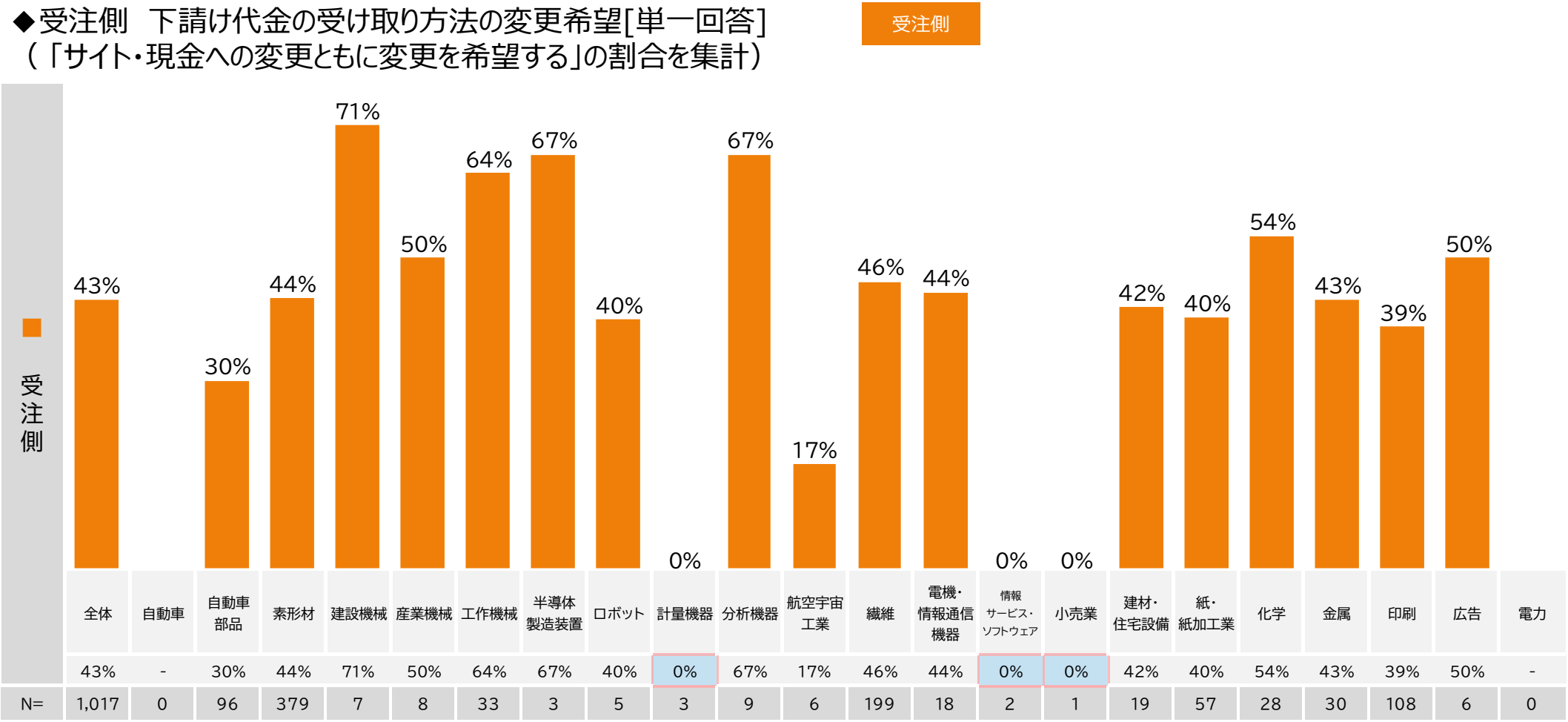
※自動車、電力は回答なし。
※「全て現金払い」の割合を集計。

5－4．支払い条件

下請代金を受け取る方法の変更希望

- 下請け代金の受け取り方法の変更希望について、全体では「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」が4割強となった。
- 業種別にみると、建設機械が7割強、半導体製造装置、分析機器が7割弱と高くなっている。一方、計量機器、情報サービス・ソフトウェア、小売業が1割に満たなかった。

◆受注側　下請け代金の受け取り方法の変更希望[単一回答]
（「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」の割合を集計）



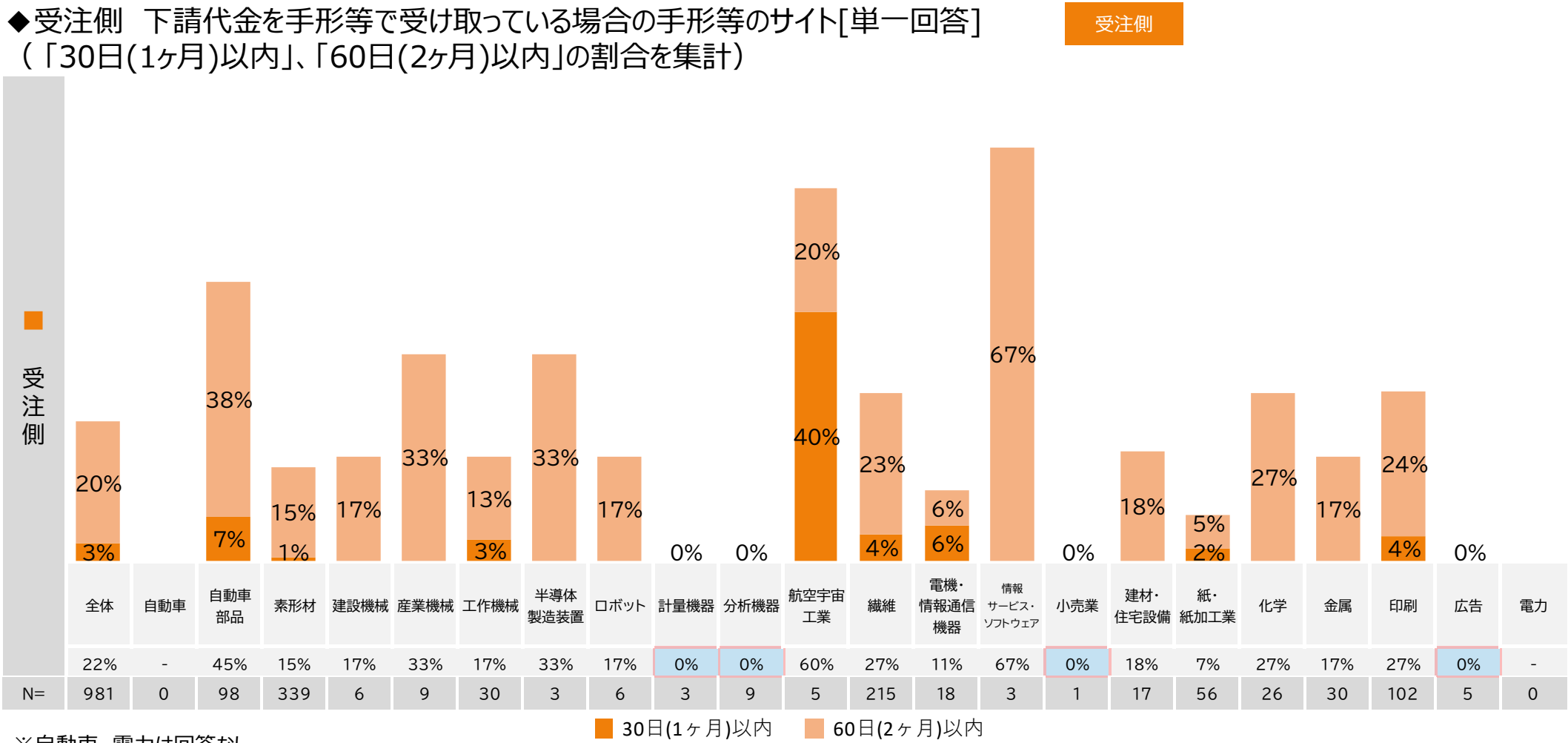
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	43%	-	30%	44%	71%	50%	64%	67%	40%	0%	67%	17%	46%	44%	0%	0%	42%	40%	54%	43%	39%	50%	-
N=	1,017	0	96	379	7	8	33	3	5	3	9	6	199	18	2	1	19	57	28	30	108	6	0

※自動車、電力は回答なし。
※「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」の割合を集計。

5－4．支払い条件　手形等のサイト

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日以内』が2割強となっている。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアが7割弱、航空宇宙工業が6割と高くなった。一方、計量機器、分析機器、小売業、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイト[単一回答]
（「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	22%	-	45%	15%	17%	33%	17%	33%	17%	0%	0%	60%	27%	11%	67%	0%	18%	7%	27%	17%	27%	0%	-
N=	981	0	98	339	6	9	30	3	6	3	9	5	215	18	3	1	17	56	26	30	102	5	0

※自動車、電力は回答なし。
※『60日以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

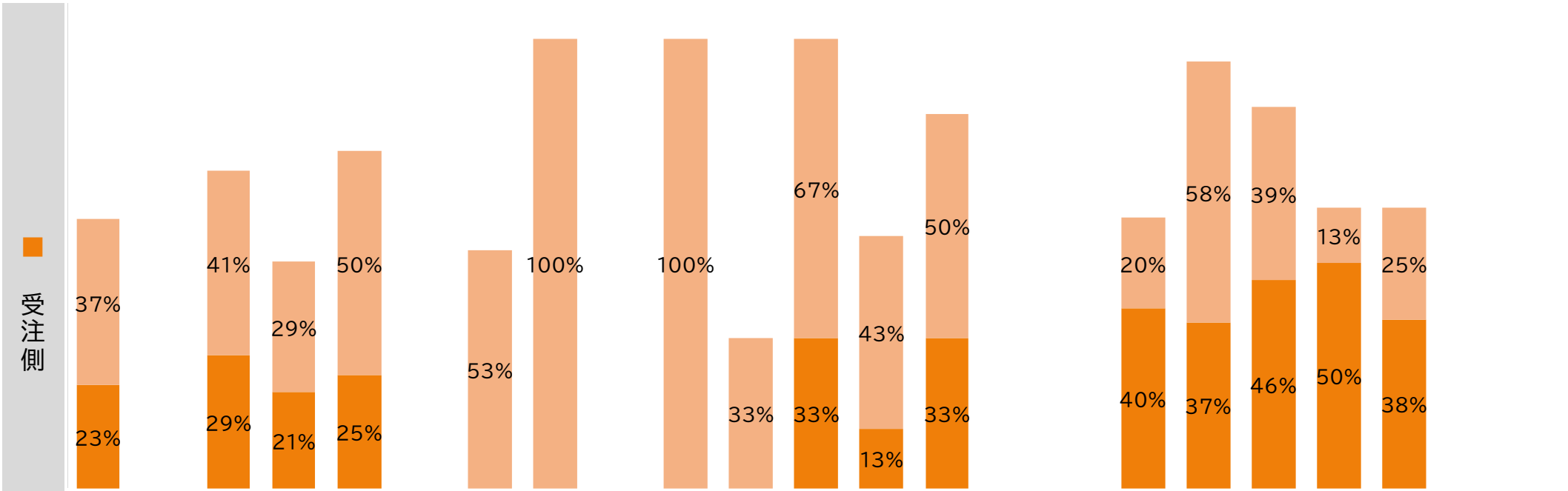
5－4．支払い条件

直近１年間における、下請代金の受け取り方法を現金へ変更する協議状況

- 下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議について、全体では、『協議を行った』が6割となっている。
- 業種別にみると、半導体製造装置、計量機器、航空宇宙工業が10割、紙・紙加工業が9割半ばと高くなっている。一方、産業機械、ロボット、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議[単一回答]
（「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	60%	-	71%	50%	75%	0%	53%	100%	0%	100%	33%	100%	56%	83%	-	-	60%	95%	85%	63%	63%	0%	-
N=	312	0	17	113	4	1	17	1	1	1	3	3	75	6	0	0	5	19	13	8	24	1	0

■ 販売先から申し出があり協議を行った　■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた

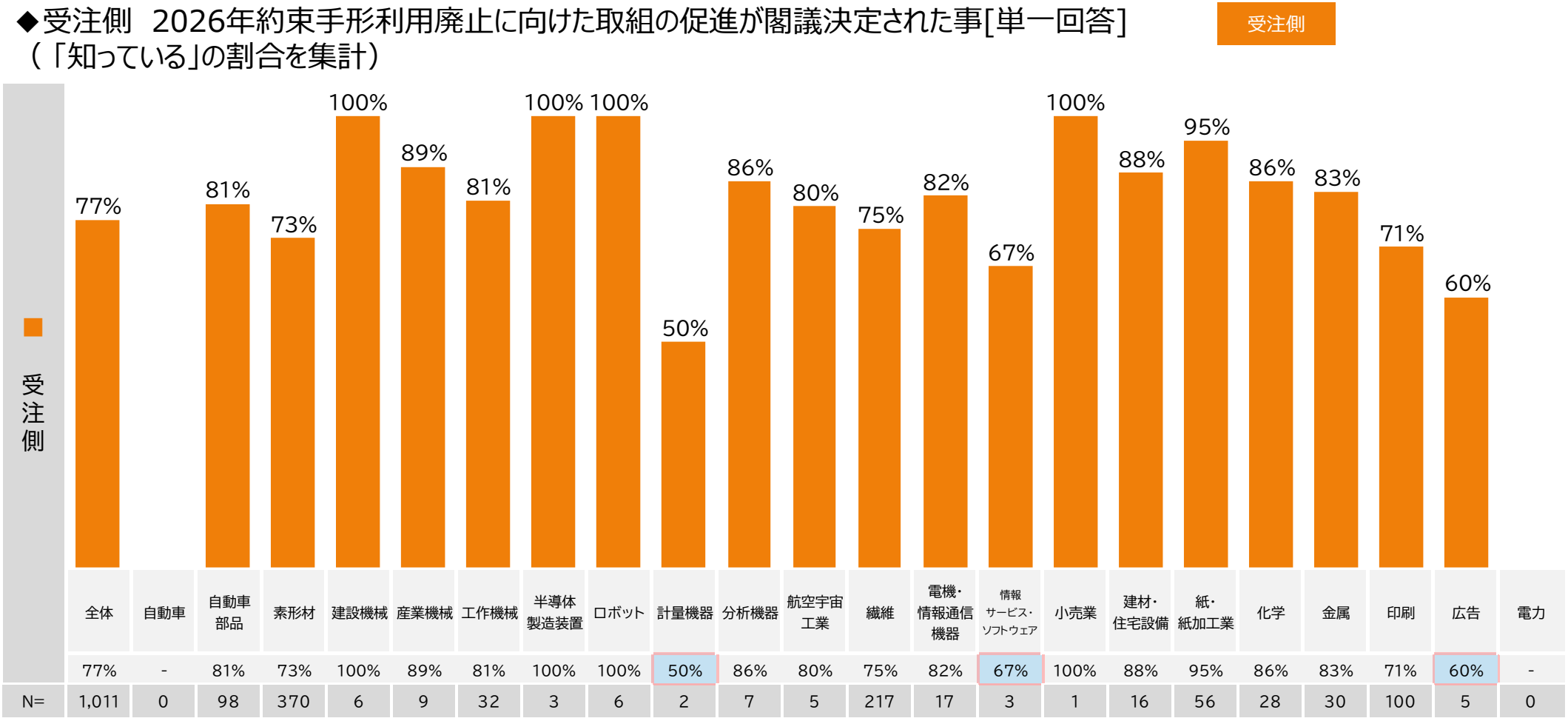
※自動車、電力は回答なし。
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－4．支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について、全体では、「知っている」が8割弱となっている。
- 業種別にみると、建設機械、半導体製造装置、ロボット、小売業が10割となった。 一方、情報サービス・ソフトウェアが7割弱、広告が6割、計量機器が5割と低くなった。

◆受注側　2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事[単一回答]
（「知っている」の割合を集計）



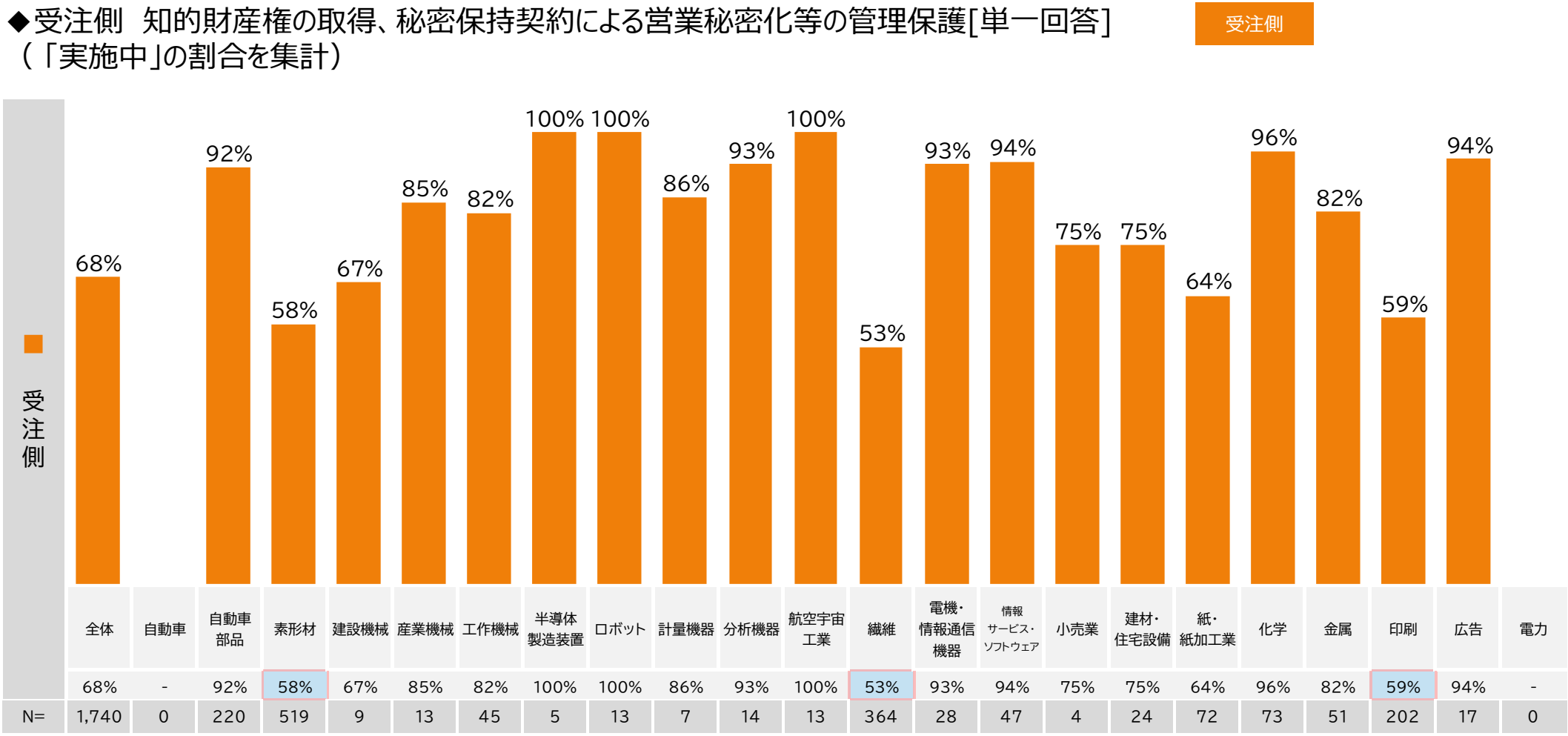
	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	77%	-	81%	73%	100%	89%	81%	100%	100%	50%	86%	80%	75%	82%	67%	100%	88%	95%	86%	83%	71%	60%	-
N=	1,011	0	98	370	6	9	32	3	6	2	7	5	217	17	3	1	16	56	28	30	100	5	0

※自動車、電力は回答なし。
※「知っている」の割合を集計。

5－5．知的財産等への対応　知的財産・ノウハウの保護状況

- 知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密化等の管理保護について、全体では、「実施中」が7割弱となっている。
- 業種別にみると、半導体製造装置、ロボット、航空宇宙工業が10割となった。 一方、素形材、印刷が6割弱、繊維が5割強と低くなった。

◆受注側　知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密化等の管理保護[単一回答]
（「実施中」の割合を集計）



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	68%	-	92%	58%	67%	85%	82%	100%	100%	86%	93%	100%	53%	93%	94%	75%	75%	64%	96%	82%	59%	94%	-
N=	1,740	0	220	519	9	13	45	5	13	7	14	13	364	28	47	4	24	72	73	51	202	17	0

※自動車、電力は回答なし。
※「実施中」の割合を集計。

5－5．知的財産等への対応　知的財産・ノウハウの保護を実施していない理由について

- 「実施していない」理由について、全体では、「実施する必要性を感じないため」が6割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、建設機械、計量機器、小売業、広告は「実施する必要性を感じないため」が10割となっている。

◆受注側　「実施していない」理由[複数回答]

受注側

業種	N	実施する必要性を感じないため	販売先に定型の契約書書式がある等の理由から販売先が協議に応じてくれないため	知的財産取引に関するガイドライン・契約書のひな形について知らなかったため	その他
全体	544	63%	4%	26%	12%
自動車	0	-	-	-	-
自動車部品	17	47%	12%	35%	12%
素形材	217	54%	5%	32%	12%
建設機械	2	100%	0%	50%	0%
産業機械	2	0%	0%	50%	50%
工作機械	8	75%	0%	13%	13%
半導体製造装置	0	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-
計量機器	1	100%	0%	0%	0%
分析機器	1	0%	0%	100%	0%
航空宇宙工業	0	-	-	-	-
繊維	166	71%	3%	21%	11%
電機・情報通信機器	2	0%	0%	0%	100%
情報サービス・ソフトウェア	3	67%	0%	0%	33%
小売業	1	100%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	6	50%	0%	17%	33%
紙・紙加工業	25	80%	4%	8%	16%
化学	3	33%	33%	33%	33%
金属	9	67%	0%	11%	22%
印刷	80	68%	5%	26%	5%
広告	1	100%	0%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-

※自動車、半導体製造装置、ロボット、航空宇宙工業、電力は回答なし。

5－5．知的財産等への対応

知的財産権等の取引において販売先から受けた行為

- 知的財産権等の取引において販売先から受けたことのある行為について、全体では、「特になし」が9割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、全ての業種で「特になし」が8割を超え高くなっている。「特になし」以外では、「知的財産の提供の強制」が印刷で1割弱と比較的高い。

◆受注側　知的財産権等の取引において販売先から受けたことのある行為[複数回答]

受注側

業種	N	特になし	知的財産の無断使用	知的財産の対価の否定	販売先に一方的に有利な内容の契約	不当な知財の帰属	知的財産の流出	知的財産の提供の強制	左記以外の行為
全体	2,058	93%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	1%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	228	97%	1%	0%	1%	0%	1%	0%	0%
素形材	581	90%	3%	2%	2%	2%	0%	3%	2%
建設機械	9	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	48	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計量機器	7	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
分析機器	17	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
繊維	533	96%	2%	0%	1%	0%	1%	1%	0%
電機・情報通信機器	26	96%	0%	4%	4%	4%	0%	4%	0%
情報サービス・ソフトウェア	47	96%	0%	0%	4%	2%	0%	0%	0%
小売業	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	26	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
紙・紙加工業	92	98%	2%	1%	0%	1%	1%	1%	0%
化学	76	99%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
金属	57	97%	0%	2%	0%	0%	2%	0%	0%
印刷	242	81%	5%	6%	7%	8%	4%	9%	2%
広告	20	90%	0%	0%	5%	0%	0%	5%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-

※自動車、電力は回答なし。

5－6．働き方改革への対応

直近１年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響

- 販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響について、全体では、「特に影響はない」が8割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、全ての業種で「特になし」が7割を超え高くなっている。「急な仕様変更への対応の増加」は建設機械、計量機器、小売業で1割以上、「短納期での発注の増加」は素形材、建設機械、工作機械、建材・住宅設備、印刷で1割以上と比較的高くなった。

◆受注側　販売先が実施した働き方改革に関された対応の結果、受けた影響[複数回答]

受注側

業種	N	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	2,119	81%	7%	12%	3%	2%	1%	3%	3%	1%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	230	85%	8%	9%	2%	2%	0%	6%	2%	1%
素形材	611	74%	8%	19%	3%	2%	2%	3%	3%	2%
建設機械	9	89%	11%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	13	92%	8%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	48	81%	6%	10%	0%	0%	2%	4%	0%	4%
半導体製造装置	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	14	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計量機器	7	86%	14%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	0%
分析機器	19	95%	5%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	13	77%	8%	8%	8%	0%	8%	8%	8%	8%
繊維	545	84%	6%	9%	5%	1%	1%	2%	3%	1%
電機・情報通信機器	26	96%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	47	94%	0%	2%	4%	0%	4%	0%	0%	0%
小売業	6	83%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	27	78%	7%	19%	4%	4%	4%	0%	11%	0%
紙・紙加工業	98	87%	6%	9%	1%	2%	1%	3%	3%	1%
化学	77	96%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	1%
金属	58	90%	3%	9%	5%	0%	0%	3%	2%	0%
印刷	245	76%	9%	16%	4%	2%	2%	3%	4%	0%
広告	21	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

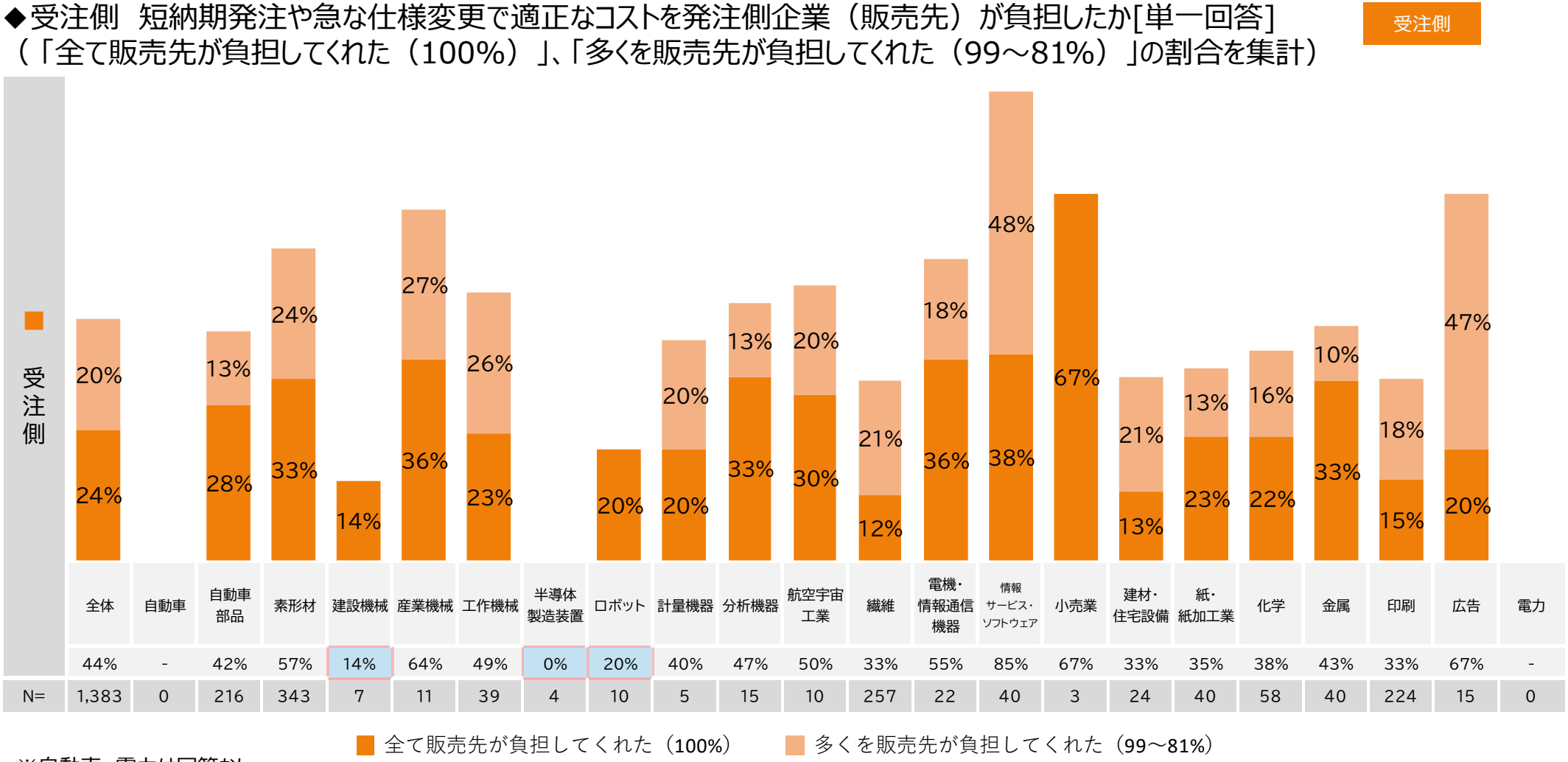
※自動車、電力は回答なし。

5－6．働き方改革への対応

直近１年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況

- 短納期発注や急な仕様変更で適正なコストを発注側企業（販売先）が負担したかについて、全体では、『負担してくれた』が4割半ばとなっている。
- 業種別にみると、情報サービス・ソフトウェアでは『負担してくれた』が8割半ばと高くなっている。一方、半導体製造装置では1割に満たず、建設機械は1割半ば、ロボットは2割と低くなった。

◆受注側　短納期発注や急な仕様変更で適正なコストを発注側企業（販売先）が負担したか[単一回答]
（「全て販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」の割合を集計）



受注側	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	44%	-	42%	57%	14%	64%	49%	0%	20%	40%	47%	50%	33%	55%	85%	67%	33%	35%	38%	43%	33%	67%	-
N=	1,383	0	216	343	7	11	39	4	10	5	15	10	257	22	40	3	24	40	58	40	224	15	0

※自動車、電力は回答なし。

※『負担してくれた』は、「全て販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」、「一部を販売先が負担してくれた」の割合の合計値。

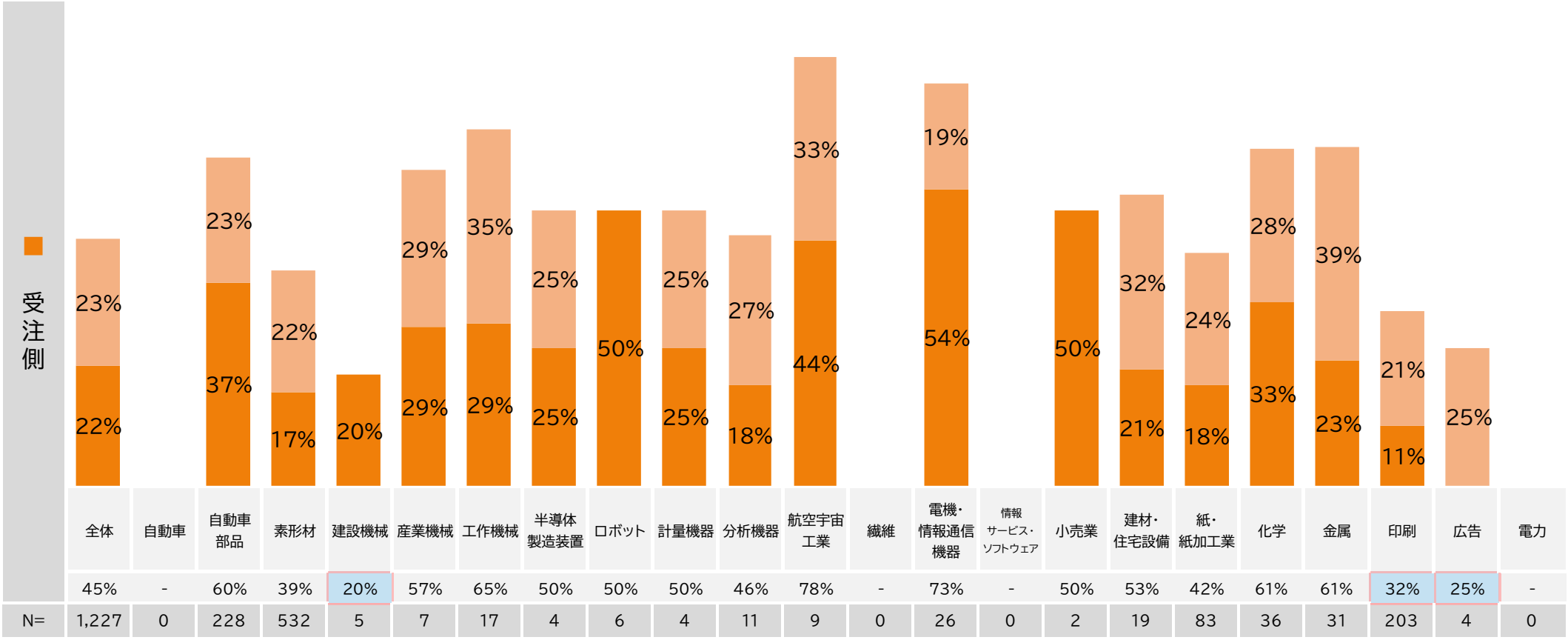
5－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、『実施された』が4割半ばとなっている。
- 業種別にみると、航空宇宙工業が8割弱、電機・情報通信機器が7割強と高くなっている。一方、印刷が3割強、広告が2割半ば、建設機械が2割と低くなった。

◆受注側　書面等による取引条件の明確化[単一回答]
（「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	45%	-	60%	39%	20%	57%	65%	50%	50%	50%	46%	78%	-	73%	-	50%	53%	42%	61%	61%	32%	25%	-
N=	1,227	0	228	532	5	7	17	4	6	4	11	9	0	26	0	2	19	83	36	31	203	4	0

※自動車、繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

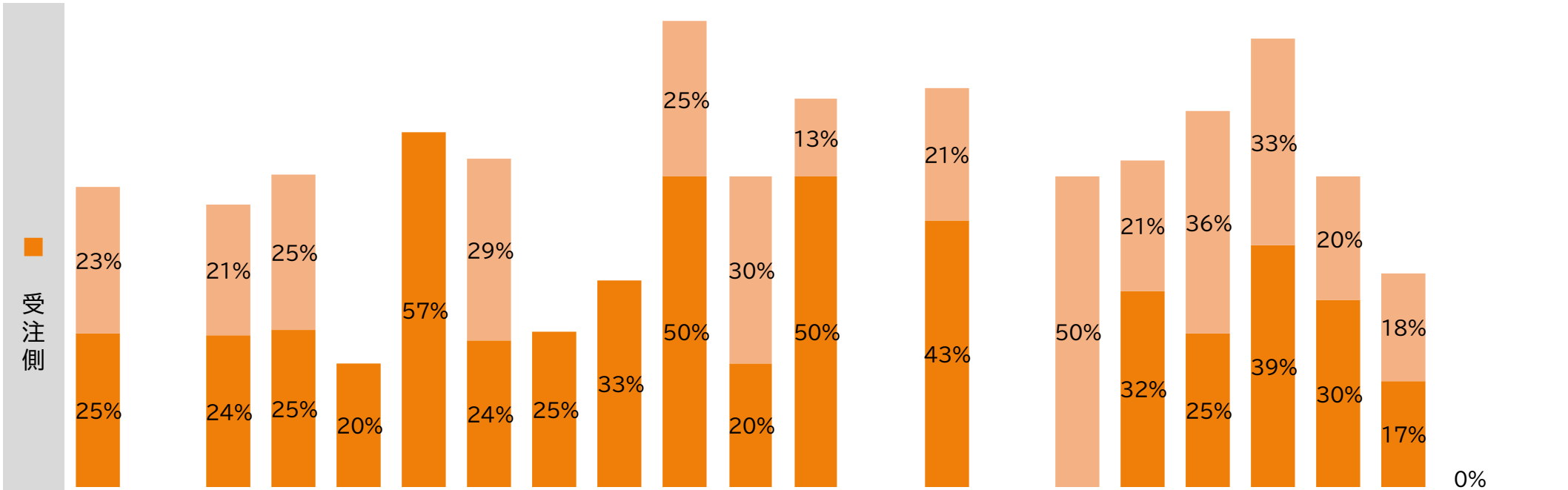
5－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、『実施された』が5割弱となっている。
- 業種別にみると、計量機器が7割半ば、化学が7割強と高くなっている。一方、半導体製造装置が2割半ば、建設機械が2割で、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　型代金又は型製作費の早期の支払い[単一回答]
（「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	48%	-	46%	50%	20%	57%	53%	25%	33%	75%	50%	63%	-	64%	-	50%	53%	61%	72%	50%	35%	0%	-
N=	1,202	0	226	529	5	7	17	4	6	4	10	8	0	14	0	2	19	81	36	30	200	4	0

■ 全て実施された（100%）　■ 概ね実施された（99～81%）

※自動車、繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

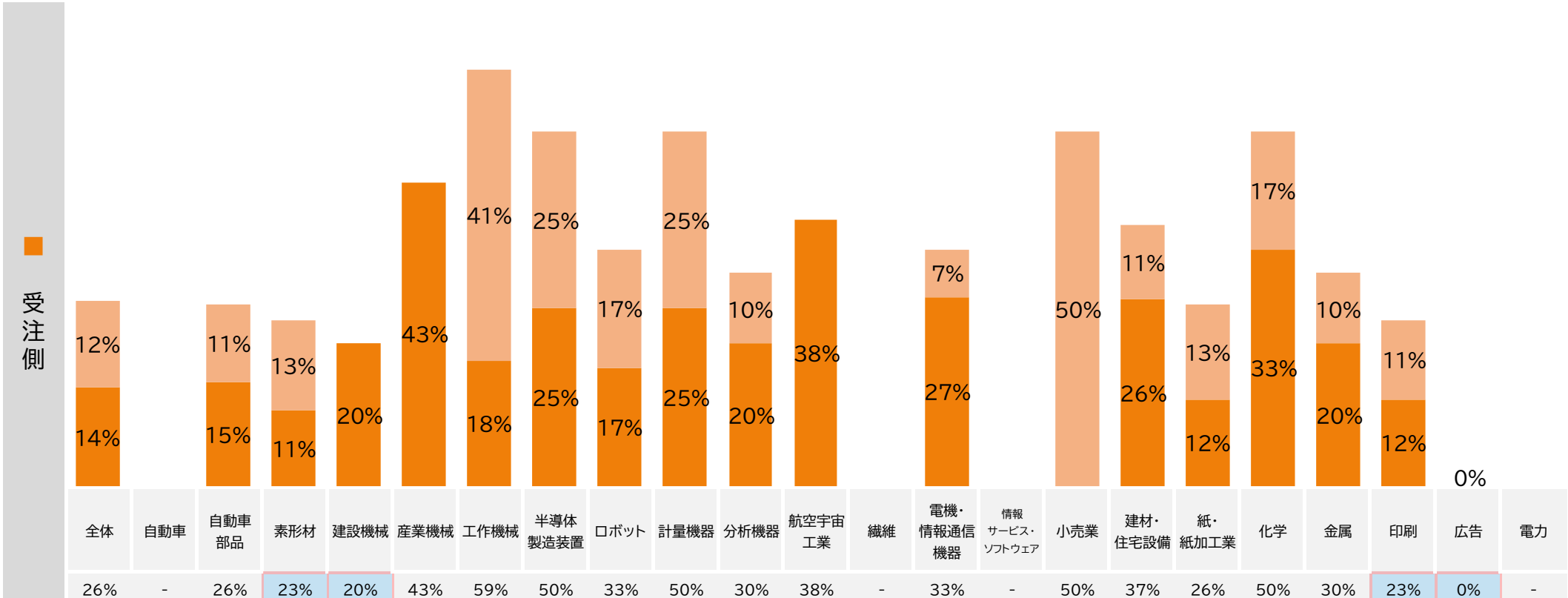
5－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、『実施された』が2割半ばとなっている。
- 業種別にみると、工作機械が6割弱、半導体製造装置、計量機器、小売業、化学が5割と高くなっている。一方、素形材、印刷が2割強、建設機械が2割で、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　量産終了後の型の保管費用の支払い[単一回答]
（「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	26%	-	26%	23%	20%	43%	59%	50%	33%	50%	30%	38%	-	33%	-	50%	37%	26%	50%	30%	23%	0%	-
N=	1,173	0	226	501	5	7	17	4	6	4	10	8	0	15	0	2	19	82	36	30	197	4	0

全て実施された（100%）　概ね実施された（99～81%）

※自動車、繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

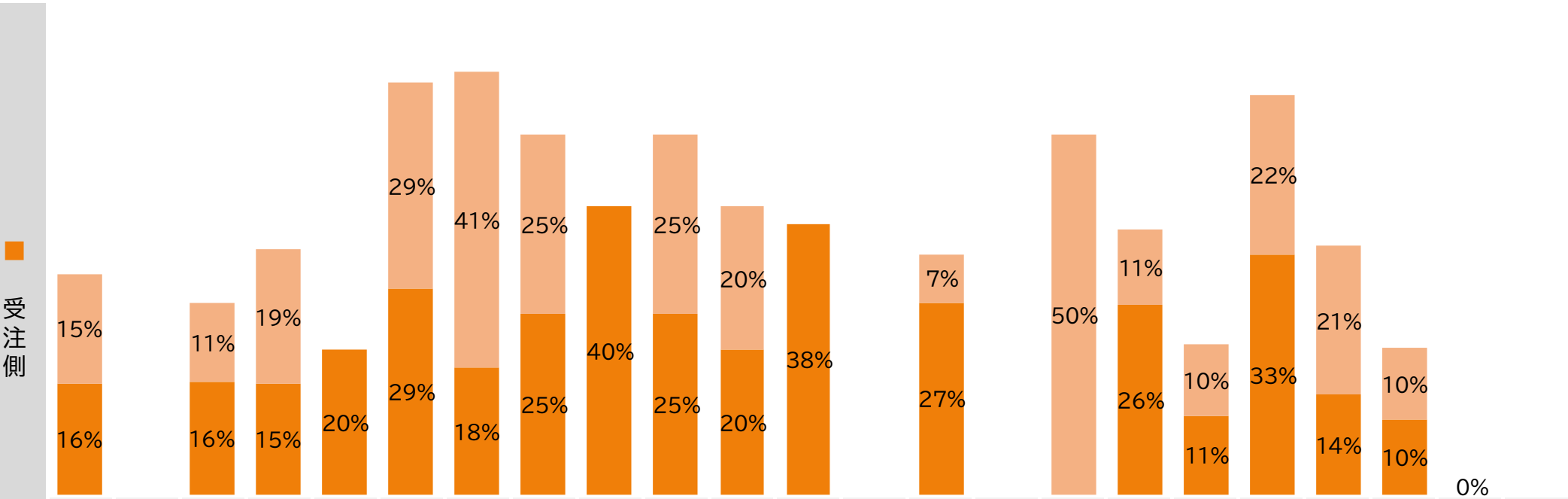
5－7．型取引の適正化

直近１年間における型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、『実施された』が3割強となっている。
- 業種別にみると、工作機械、産業機械が6割弱、化学が5割半ばと高くなっている。一方、建設機械、印刷が2割で、広告が1割に満たなかった。

◆受注側　不要な型の廃棄費用の支払い[単一回答]
（「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合を集計）

受注側



	全体	自動車	自動車部品	素形材	建設機械	産業機械	工作機械	半導体製造装置	ロボット	計量機器	分析機器	航空宇宙工業	繊維	電機・情報通信機器	情報サービス・ソフトウェア	小売業	建材・住宅設備	紙・紙加工業	化学	金属	印刷	広告	電力
	31%	-	27%	34%	20%	57%	59%	50%	40%	50%	40%	38%	-	33%	-	50%	37%	21%	56%	35%	20%	0%	-
N=	1,168	0	225	495	5	7	17	4	5	4	10	8	0	15	0	2	19	82	36	29	201	4	0

■ 全て実施された（100%）　■ 概ね実施された（99～81%）

※自動車、繊維、情報サービス・ソフトウェア、電力は回答なし。

※『実施された』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。